

令和7年

第3回横浜市会定例会

(令和6年度主要事業の予算執行実績報告)

令和7年9月25日提出

市報第21号

令和6年度主要事業の予算執行実績報告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和6年度決算（公営企業会計を除く。）に係る各部門における主要事業の予算執行実績について、次のように報告する。

令和7年9月25日

横浜市 長 山 中 竹 春

参	考
---	---

地方自治法（抜粋）

第233条 （第1項及び第2項省略）

3 普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。

（第4項省略）

5 普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

（第6項及び第7項省略）

目 次

	(頁)
1 令和6年度予算執行の概況	1
2 令和6年度 一般会計歳入決算比較表	4
令和5年度	
3 各部門別主要事業の実績報告	
(1) 脱炭素・GREEN×EXPO推進局関係	7
(2) 政策経営局関係	19
(3) 総務局関係	25
(4) デジタル統括本部関係	29
(5) 財政局関係	32
(6) 国際局関係	44
(7) 市民局関係	48
(8) にぎわいスポーツ文化局関係	57
(9) 経済局関係	63
(10) こども青少年局関係	82
(11) 健康福祉局関係	100
(12) 医療局関係	120
(13) みどり環境局関係	130
(14) 下水道河川局関係	140
(15) 資源循環局関係	143
(16) 建築局関係	148
(17) 都市整備局関係	153
(18) 道路局関係	163
(19) 港湾局関係	169
(20) 消防局関係	178
(21) 教育委員会関係	183

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 令和6年度予算執行の概況

「政府経済見通し（令和7年1月24日）」等によれば、令和6年度の国内経済は緩やかな回復を続けており、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあると報告されています。また、市内経済を取り巻く環境としては、インバウンド需要や設備投資が堅調であるものの、人手不足や物価高騰、不安定な海外情勢などの影響により依然として厳しく、先行きは不透明な状況が継続しています。

令和6年度は、「横浜市中期計画 2022～2025」（以下、「中期計画」という。）の基本戦略に掲げた「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、基本戦略を構成する5つの視点を重視するとともに、データに基づく企画立案等により、各種施策の推進に取り組みました。また、昨年度に引き続き電力・ガス・食料品等の価格高騰対策等をはじめ、国の経済対策などを踏まえた補正予算を編成するなど、喫緊の課題に対しても適時適切な対応を行いました。

令和6年度一般会計決算は、歳入決算額が、2兆331億4,479万円、歳出決算額が、2兆92億8,695万円、歳入決算額から歳出決算額を引いた「形式収支」から翌年度に繰り越した事業に必要な財源を差し引いた「実質収支」は、124億8,766万円となりました。

歳入決算の主な特徴として、市税収入は、前年度と比べ74億418万円増（対前年度比0.8%増）の8,937億773万円となりました。これは、個人市民税は定額減税による減などにより93億4,872万円減（同2.2%減）となった一方で、法人市民税は企業収益の増により70億8,042万円増（同13.6%増）、固定資産税は地価上昇を反映した土地の評価替えに伴う増及び家屋の新增築による増などにより75億7,344万円増（同2.6%増）となったことなどによるものです。なお、市税収納率は99.3%となり、市税滞納額は50億円となりました。

市債発行額は、前年度と比べ189億6,400万円減（同16.6%減）の951億7,900万円となりました。また、一般会計の市債残高に加え、特別会計、公営企業会計、外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、前年度末に比べ894億円減の2兆9,492億円となりました。

歳出決算の主な取組としては、令和6年能登半島地震を受けた地震防災対策強化パッケージを推進するとともに、「中期計画」の折り返し年度として、基本戦略に掲げた「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、市独自の出産費用助成など子育て世代への直接支援をはじめ、GREEN×EXPO 2027の開催に向けた取組、総合的ながん対策、地域交通の維持・充実、「公園のまちヨコハマ」の推進に向けた取組などを着実に進めました。また、昨年度に引き続き物価高騰の影響を受ける児童福祉施設・社会福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援や、国制度に基づく低所得世帯等に対する給付金の給付を行いました。

各事業の執行状況の詳細は、7頁以降に述べる各部門別主要事業の実績報告のとおりです。

特別会計の合計額については、最終的な予算現額1兆3,405億1,132万円に対し、歳入決算額は1兆3,322億8,629万円、歳出決算額は1兆2,939億8,575万円となりました。

令和6年度の各会計（公営企業会計を除く）の決算額は2・3頁のとおりです。

令和6年度各会計

会計別	歳入			予算現額
	予算現額	収入済額(A)	比較増△減	
一般会計	円 2,101,345,675,311	円 2,033,144,791,588	円 △ 68,200,883,723	円 2,101,345,675,311
特別会計	1,340,511,319,206	1,332,286,292,100	△ 8,225,027,106	1,340,511,319,206
国民健康保険事業費会計	315,399,803,000	326,934,035,677	11,534,232,677	315,399,803,000
介護保険事業費会計	350,410,606,000	352,548,070,324	2,137,464,324	350,410,606,000
後期高齢者医療事業費会計	103,265,629,000	102,422,069,978	△ 843,559,022	103,265,629,000
港湾整備事業費会計	33,389,014,800	30,947,583,200	△ 2,441,431,600	33,389,014,800
中央卸売市場費会計	4,162,807,000	4,473,272,931	310,465,931	4,162,807,000
中央と畜場費会計	3,632,261,000	3,740,936,827	108,675,827	3,632,261,000
母子父子寡婦福祉資金会計	262,575,000	817,258,231	554,683,231	262,575,000
勤労者福祉共済事業費会計	542,443,000	617,329,707	74,886,707	542,443,000
公害被害者救済事業費会計	34,026,000	42,168,337	8,142,337	34,026,000
市街地開発事業費会計	38,219,890,813	22,284,804,972	△ 15,935,085,841	38,219,890,813
自動車駐車場事業費会計	259,428,000	293,985,969	34,557,969	259,428,000
新墓園事業費会計	2,558,821,790	1,798,345,330	△ 760,476,460	2,558,821,790
風力発電事業費会計	95,096,000	168,718,285	73,622,285	95,096,000
みどり保全創造事業費会計	11,867,985,803	10,607,048,418	△ 1,260,937,385	11,867,985,803
公共事業用地費会計	3,395,664,000	3,557,427,320	161,763,320	3,395,664,000
市債金会計	473,015,268,000	471,033,236,594	△ 1,982,031,406	473,015,268,000
合 計	3,441,856,994,517	3,365,431,083,688	△ 76,425,910,829	3,441,856,994,517

決 算 総 括 表

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A) - (B)	
支 出 済 額 (B)	繰 越 額			執 行 残 額
	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 2,009,286,953,001	円 49,691,400,425	円 3,073,871,910	円 39,293,449,975	円 23,857,838,587
1,293,985,754,430	19,846,990,908	217,492,000	26,461,081,868	38,300,537,670
310,481,561,788	-	-	4,918,241,212	16,452,473,889
344,711,290,055	-	-	5,699,315,945	7,836,780,269
101,952,003,004	-	-	1,313,625,996	470,066,974
21,141,623,008	5,217,875,046	-	7,029,516,746	9,805,960,192
3,523,780,004	20,550,000	-	618,476,996	949,492,927
3,556,338,642	-	-	75,922,358	184,598,185
175,644,530	-	-	86,930,470	641,613,701
508,650,447	-	-	33,792,553	108,679,260
21,753,282	-	-	12,272,718	20,415,055
22,255,573,943	13,673,127,837	217,492,000	2,073,697,033	29,231,029
177,740,527	-	-	81,687,473	116,245,442
1,798,066,630	-	-	760,755,160	278,700
36,308,724	-	-	58,787,276	132,409,561
9,957,048,418	935,438,025	-	975,499,360	650,000,000
2,655,134,834	-	-	740,529,166	902,292,486
471,033,236,594	-	-	1,982,031,406	0
3,303,272,707,431	69,538,391,333	3,291,363,910	65,754,531,843	62,158,376,257

2 令和6年度 令和5年度 一般会計歳入決算比較表

科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	(B) － (C)	(B)
		予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 額 (C)		(C)
		円	円	円	円	%
1	市 税	894,173,000,000	893,707,734,817	886,303,551,459	7,404,183,358	100.8
	1 市 民 税	482,079,000,000	481,811,489,230	484,079,795,705	△ 2,268,306,475	99.5
	2 固 定 資 産 税	301,258,000,000	300,780,120,834	293,206,684,920	7,573,435,914	102.6
	3 軽 自 動 車 税	3,671,000,000	3,665,325,267	3,525,409,804	139,915,463	104.0
	4 市 た ば こ 税	22,879,000,000	22,911,491,270	23,243,222,536	△ 331,731,266	98.6
	5 入 湯 税	80,000,000	86,795,900	75,194,300	11,601,600	115.4
	6 事 業 所 税	19,347,000,000	19,730,786,277	19,212,970,540	517,815,737	102.7
	7 都 市 計 画 税	64,859,000,000	64,721,726,039	62,960,273,654	1,761,452,385	102.8
2	地 方 譲 与 税	8,695,000,000	8,759,352,555	8,881,894,000	△ 122,541,445	98.6
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,655,000,000	2,722,862,000	2,770,072,000	△ 47,210,000	98.3
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	4,615,000,000	4,654,865,000	4,659,978,000	△ 5,113,000	99.9
	3 森 林 環 境 譲 与 税	443,000,000	435,141,000	403,962,000	31,179,000	107.7
	4 特 別 と ん 譲 与 税	962,000,000	926,323,555	1,026,853,000	△ 100,529,445	90.2
	5 石 油 ガ ス 譲 与 税	20,000,000	20,161,000	21,029,000	△ 868,000	95.9
3	利 子 割 交 付 金	376,000,000	359,537,000	239,113,000	120,424,000	150.4
	1 利 子 割 交 付 金	376,000,000	359,537,000	239,113,000	120,424,000	150.4
4	配 当 割 交 付 金	6,085,000,000	8,237,653,000	5,919,481,000	2,318,172,000	139.2
	1 配 当 割 交 付 金	6,085,000,000	8,237,653,000	5,919,481,000	2,318,172,000	139.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,887,000,000	11,837,205,000	6,584,579,000	5,252,626,000	179.8
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,887,000,000	11,837,205,000	6,584,579,000	5,252,626,000	179.8
6	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,181,000,000	1,265,166,000	1,171,422,000	93,744,000	108.0
	1 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,181,000,000	1,265,166,000	1,171,422,000	93,744,000	108.0
7	法 人 事 業 税 交 付 金	10,625,000,000	10,464,656,000	9,783,701,000	680,955,000	107.0
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	10,625,000,000	10,464,656,000	9,783,701,000	680,955,000	107.0
8	地 方 消 費 税 交 付 金	91,979,000,000	93,028,160,000	88,356,773,000	4,671,387,000	105.3
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	91,979,000,000	93,028,160,000	88,356,773,000	4,671,387,000	105.3
9	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	150,000,000	151,449,110	149,175,750	2,273,360	101.5
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	150,000,000	151,449,110	149,175,750	2,273,360	101.5
10	環 境 性 能 割 交 付 金	3,204,000,000	3,086,671,231	2,850,511,240	236,159,991	108.3
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	3,204,000,000	3,086,671,231	2,850,511,240	236,159,991	108.3

科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	(B) － (C)	(B)
		予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 額 (C)		(C)
11 軽 油 引 取 税 交 付 金		12,192,000,000 円	12,062,270,154 円	12,155,491,701 円	△ 93,221,547 円	99.2 %
	1 軽 油 引 取 税 交 付 金	12,192,000,000	12,062,270,154	12,155,491,701	△ 93,221,547	99.2
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		500,000,000	479,952,000	489,837,000	△ 9,885,000	98.0
	1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	479,952,000	489,837,000	△ 9,885,000	98.0
13 地 方 特 例 交 付 金		28,129,675,000	28,134,136,000	4,967,360,000	23,166,776,000	566.4
	1 地 方 特 例 交 付 金	28,049,675,000	28,049,675,000	4,883,711,000	23,165,964,000	574.4
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	80,000,000	84,461,000	83,649,000	812,000	101.0
14 地 方 交 付 税		48,121,919,000	48,814,285,000	42,333,663,000	6,480,622,000	115.3
	1 地 方 交 付 税	48,121,919,000	48,814,285,000	42,333,663,000	6,480,622,000	115.3
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		743,000,000	711,078,000	750,439,000	△ 39,361,000	94.8
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	743,000,000	711,078,000	750,439,000	△ 39,361,000	94.8
16 分 担 金 及 び 負 担 金		28,951,761,839	28,242,379,253	29,348,798,723	△ 1,106,419,470	96.2
	1 負 担 金	28,951,761,839	28,242,379,253	29,348,798,723	△ 1,106,419,470	96.2
17 使 用 料 及 び 手 数 料		49,307,328,000	46,439,091,989	46,575,941,943	△ 136,849,954	99.7
	1 使 用 料	38,945,109,000	37,478,973,584	37,656,762,147	△ 177,788,563	99.5
	2 手 数 料	10,362,219,000	8,960,118,405	8,919,179,796	40,938,609	100.5
18 国 庫 支 出 金		465,829,584,914	430,874,968,864	419,800,836,406	11,074,132,458	102.6
	1 国 庫 負 担 金	324,442,291,000	323,658,699,285	304,655,501,938	19,003,197,347	106.2
	2 国 庫 補 助 金	140,064,006,914	105,955,700,337	113,898,499,746	△ 7,942,799,409	93.0
	3 国 庫 委 託 金	1,323,287,000	1,260,569,242	1,246,834,722	13,734,520	101.1
19 県 支 出 金		115,028,401,838	106,720,230,523	102,161,342,343	4,558,888,180	104.5
	1 県 負 担 金	77,598,917,300	75,904,261,086	71,161,890,904	4,742,370,182	106.7
	2 県 補 助 金	29,197,168,538	22,491,956,143	23,592,572,734	△ 1,100,616,591	95.3
	3 県 委 託 金	8,232,316,000	8,324,013,294	7,406,878,705	917,134,589	112.4
20 財 産 収 入		36,336,656,000	36,258,103,847	12,362,325,588	23,895,778,259	293.3
	1 財 産 運 用 収 入	6,765,712,000	6,918,547,921	6,444,434,199	474,113,722	107.4
	2 財 産 売 払 収 入	29,570,944,000	29,339,555,926	5,917,891,389	23,421,664,537	495.8
21 寄 附 金		6,886,823,000	7,226,602,676	9,712,597,526	△ 2,485,994,850	74.4
	1 寄 附 金	6,886,823,000	7,226,602,676	9,712,597,526	△ 2,485,994,850	74.4
22 繰 入 金		48,203,596,000	39,845,087,231	32,677,188,994	7,167,898,237	121.9
	1 他 会 計 繰 入 金	4,009,214,000	9,213,295	88,155,000	△ 78,941,705	10.5

科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	(B) － (C)	(B)
		予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 額 (C)		(C)
	2 基 金 繰 入 金	44,194,382,000 円	39,835,873,936 円	32,589,033,994 円	7,246,839,942 円	122.2 %
23	繰 越 金	17,164,672,284	17,164,671,710	19,787,468,118	△ 2,622,796,408	86.7
	1 繰 越 金	17,164,672,284	17,164,671,710	19,787,468,118	△ 2,622,796,408	86.7
24	諸 収 入	108,285,257,436	104,095,349,628	99,258,817,284	4,836,532,344	104.9
	1 延滞金、加算金及び過料	279,520,000	252,309,334	249,579,690	2,729,644	101.1
	2 市 預 金 利 子	400,000	55,114,616	1,515,566	53,599,050	3,636.6
	3 収納資金貸付金元利収入	37,740,000	36,736,000	36,967,000	△ 231,000	99.4
	4 貸 付 金 元 利 収 入	3,126,536,000	3,124,139,440	2,977,693,132	146,446,308	104.9
	5 預 託 金 元 利 収 入	73,583,000,000	73,575,750,000	68,613,950,000	4,961,800,000	107.2
	6 収 益 事 業 収 入	10,000,000,000	7,678,907,379	8,380,870,064	△ 701,962,685	91.6
	7 雑 入	21,258,061,436	19,372,392,859	18,998,241,832	374,151,027	102.0
25	市 債	113,310,000,000	95,179,000,000	114,143,000,000	△ 18,964,000,000	83.4
	1 市 債	113,310,000,000	95,179,000,000	114,143,000,000	△ 18,964,000,000	83.4
歳	入 合 計	2,101,345,675,311	2,033,144,791,588	1,956,765,309,075	76,379,482,513	103.9

3 各部門別主要事業の実績報告

(1) 脱炭素・GREEN×EXPO推進局関係

「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、2030年度のハーフカーボン達成、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取組を実施しました。

また、GREEN×EXPO 2027の開催に向け、認知度向上と機運醸成を推し進めるための取組や、会場の基盤整備など旧上瀬谷通信施設地区の整備を進めました。

1 脱炭素化に向けた行動変容・イノベーション

(1) 市民の行動変容

ア 脱炭素行動促進プロモーション

市民の脱炭素行動の促進に向け、横浜市脱炭素・環境施策統一スローガン「YOKOHAMA GO GREEN」を策定し、啓発リーフレットの制作や、プラスチックごみの分別拡大、GREEN×EXPO 2027など市内の脱炭素施策と連携した広報を実施しました。

また、2050年の中心的な世代である現在の子供たちへの普及啓発を行うため、脱炭素応援キャラクター「バクバク」の制作を行い、こども向け広報紙への記事掲載、こども向けイベントへの出展を行いました。

イ 省エネ家電購入促進事業

家電製品のうち電力消費量が多いエアコン、冷蔵庫、LED照明器具について、省エネ性能の高い製品への買い換えを促進し、家計負担の軽減とCO₂排出量の削減、脱炭素ライフスタイルへの更なる行動変容のきっかけづくりにつなげていくため、市民の皆様のエコ家電の購入を支援するキャンペーン「第2弾横浜エコ家電応援キャンペーン（以下、「エコハマ」という。）」を、令和5年度から実施しています。6年度は、夏のエアコン需要にも対応するため、開始時期を前倒し、6月からキャンペーンを実施するとともに、エアコンの省エネ基準の見直しによる対象製品数の拡大など、より多くの市民の皆様に御利用いただくための改善を行いました。

ウ 市内充電インフラの拡大

「充電インフラが不十分」という不安感を払拭し電気自動車（以下、「EV」という。）の普及を促進するため、民間事業者と連携し、充電インフラの拡大に取り組みました。過年度から市内3か所で実証事業を行っていたEV用急速充電器の公道設置について事業化し、さらに事業利用におけるEV化促進のため、事前予約などが可能な事業車両向けEV充電ステーションを設置しました。

また、住宅とEVとの間で電気を相互にやり取りできるV2H（Vehicle to Home）充放電設備や集合住宅向けの充電設備、コンビニエンスストア向けの急速充電設備

設置に対する補助を実施しました。

エ 水素ステーションの整備促進

水素社会実現に向けた燃料電池自動車（以下、「F C V」という。）のさらなる普及促進に向けて、供給インフラである水素ステーションの整備に対して補助公募を行いました。

オ 次世代自動車の普及促進

F C Vの導入拡大に向けて、F C Vの導入補助や水素需要量の大きい商用車である燃料電池バスの導入補助公募を行いました。また、E Vバスの導入に対する補助を実施しました。

カ 地域における脱炭素化活動促進事業

地域レベルから脱炭素社会実現に向けた機運醸成を図るため、Y E S 協働パートナーや横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携して出前講座・区民祭り等のイベントに出展するなど、市民の皆様をはじめ、地域で活動する市民団体や大学、事業者等の多様な主体と連携し普及啓発・環境教育を推進しました。

キ 脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築

市民の皆様の脱炭素行動のきっかけづくりとなるように、企業・商店街・大学に御協力いただき回収ボックスを設置して衣料品等を回収する実証実験を実施しました。回収ボックスに投函された衣料品等の回収量やC O₂削減量、リユース・リサイクル率を可視化した環境レポートを公表しました。

ク 郊外部のまちづくり

脱炭素化と地域課題の解決や、にぎわいづくりを一体的に推進する「横浜版脱炭素化モデル事業」について実施団体4者により、旭区(2か所)・栄区・青葉区において、地域と一体となった事業を行いました。

また、新たに「脱炭素まちづくり推進事業」として、脱炭素行動に積極的に取り組む地域を公募・選定し、青葉区、泉区において地域と一体となった脱炭素化に向けた市民の行動変容に向けた取組を行いました。

(2) 事業者の行動変容

ア ヨコハマSDG s デザインセンター等と連携した試行的取組、YーSDG s 認証制度

ヨコハマSDG s デザインセンターとともに、市内中小企業等様々な主体からの相談対応や、横浜市SDG s 認証制度“YーSDG s”を通じた、金融機関と連携した経営支援等を行いました。

また、食品ロス削減に資する取組として、消費期限内でありながら廃棄されてしまうパンや規格外野菜等の食品を購入できるロッカー型自動販売機を市内で7か所展開するなど、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す様々な試行的取組を実施しました。

イ 事業者脱炭素経営支援事業

市内企業の脱炭素経営への移行を支援するため、脱炭素化の取組の概要や他社事例、支援制度などを掲載した「脱炭素ガイドライン」を活用したセミナーを開催したほか、「横浜市地球温暖化対策事業者協議会」の運営、「エコアクション21」認証・登録の支援、世界最大規模の

消灯イベント「EARTH HOUR 2025 in 横浜」などを実施しました。

(3) 市役所の率先行動

ア 区庁舎のLED化と再エネ化

2027年度までの公共施設のLED化100%を目指し、神奈川区、緑区及び磯子区総合庁舎の照明のLED化を進めました。また、ESCO事業による区民文化センターや博物館等のLED化の事業者選定を行いました。

イ 公共施設へのPPA事業による再エネ設備導入

再エネの地産地消や非常時の防災用電源確保を図るため、PPA事業（Power Purchase Agreement：電力購入契約）による太陽光発電設備及び蓄電池の設置を実施したほか、導入可能性調査及び事業性検討ツールの作成等を実施しました。

ウ 次世代自動車等の率先導入（公用車）

2030年度までの一般公用車における次世代自動車等（EV、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、FCV及びハイブリッド自動車（HV））の導入割合100%達成を目指す取組の一環として、瀬谷区にFCVを1台導入しました。

エ ハマウイングの運用

再エネの利用促進や普及啓発に資する取組として、ハマウイング（横浜市風力発電所）を運営し、発電した再エネ電気は市内事業者へ供給し、電気の地産地消を進めました。

また、横浜のシンボルとして市民に親しまれる風車となるよう、普及啓発・PRを実施しました。

(4) 脱炭素イノベーション

ア 横浜脱炭素イノベーションの創出

化石燃料を利用する熱利用等の分野での脱炭素化を目指すため、水素利用設備に対する導入費の補助を新たに実施しました。

また、市域の水素需要調査及び水素供給事業可能性調査を実施しました。

令和6年11月には「第3回横浜脱炭素イノベーション協議会」を開催し、イノベーション創出に向け、産学官で連携した議論を令和5年度に続き実施しました。

イ 都心部のまちづくり（脱炭素先行地域の取組推進）

国から「脱炭素先行地域」に選定されている、みなとみらい21地区において、2030年度までに「電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロ」の実現を目指し、地区内の施設において国の交付金を活用した照明のLED化や路面太陽光発電の導入、さらに横浜市が所管する雨水調整池に事業者が太陽光発電設備を設置し、発電した電力を脱炭素先行地域（みなとみらい21地区）へ供給するオフサイトPPAの導入を進めました。

また、熱エネルギーのカーボン・オフセットによるCO₂排出量削減の取組や使用済みペットボトルを新たなペットボトルに再生するボトルtoボトル水平リサイクルなどの廃棄物の削減・利活用等の取組も開始しました。加えて、来街者やテナント等に向けた取組の認知向上、脱炭素に向けた行動変容を促進するため、動く歩道への脱炭素を呼びかけるバナーフラッグ

の掲出や地域のイベントでの普及啓発について令和５年度に続き実施しました。

ウ 再エネ電気供給に向けた取組

再エネ電気への切替え促進のため、神奈川県と連携したキャンペーンの実施及び協定締結自治体や発電事業者等と連携した再エネメニューの展開を行いました。

エ 次世代型太陽電池活用推進事業

ペロブスカイト太陽電池や建材一体型太陽電池等の次世代型太陽電池の社会実装に向け、市庁舎、鶴見区庁舎、北部第二水再生センターにおいて実証実験を実施しました。また、桐蔭横浜大学と連携し、フォーラムの開催や、区民まつり等の市内イベントにて、ペロブスカイト太陽電池の普及啓発を実施しました。

(5) 国際的な連携による脱炭素化の推進

ローマ教皇庁主催の気候変動に関する国際会議や、世界気候エネルギー首長誓約（G C o M）、大都市気候先導グループ（C 4 0）などの国際的な都市ネットワーク等に参加し、取組や知見を共有しました。

また、アジア諸都市や国際機関等が一堂に集まり、持続可能なグリーン社会の実現に向けて議論を行う「第13回アジア・スマートシティ会議」を開催するとともに、J I C Aと連携しアジアや中南米の6か国からの自治体や公社等の職員8名に対して脱炭素に関する研修を実施しました。

こうした取組を通じて、世界の脱炭素化促進に貢献するとともに、本市のプレゼンス向上を図りました。

2 GREEN×EXPO 2027開催に向けた取組

GREEN×EXPO 2027の開催に向け、令和５年度に引き続き「公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会」（以下、「GREEN×EXPO協会」という。）、18区役所と連携した広報P R・機運醸成を実施しました。

また、GREEN×EXPO協会へ会場建設費の補助を行うとともに、会場建設費の民間負担分について、企業版ふるさと納税を活用して、横浜市からGREEN×EXPO協会へ支出しました。

加えて、来場者輸送対策のために、シャトルバス発着場や歩行者空間における環境整備等の検討を実施するとともに、新たなグリーン社会の実現に向けた取組として、「STYLE100」や次世代の若者がアクションを起こすきっかけとなる「ヨコハマ未来創造会議」の運営等を行いました。

3 旧上瀬谷通信施設地区の整備

旧上瀬谷通信施設地区では、令和５年度に引き続き、将来の土地利用を見据えながら、GREEN×EXPO 2027の開催までに必要な、道路・上下水道・調整池の整備、会場エリア等の整地を進めました。

日常的な混雑緩和、GREEN×EXPO 2027開催時の円滑な交通の確保、その後の新たなまちづくりに向け、八王子街道の拡幅、目黒交番前交差点の立体化及び瀬谷地内線の整備による周辺道路ネットワークの強化に向けて、設計・測量、用地補償、工事等を行いました。

道路混雑の抑制や来街者への利便性の向上、将来的には誰もが移動しやすい持続可能な地域交通を目指し、本市西部地域の交通ネットワークを構築していくことを目的に、瀬谷駅を起点とした新たな交通の導入に向け、瀬谷・上瀬谷間の専用道の設計に着手し、都市計画等の法定手続きに向けた準備を進めるとともに事業計画等の検討を行いました。また、同地区に整備を予定している広域防災拠点の機能を最大限に発揮させるとともに、市民の皆様の暮らしや経済の活性化に繋がる安定的な物流の確保を目指し、東名高速道路と直結する新たなインターチェンジについて、設計や事業計画の深度化等を図るとともに、環境影響評価の手続きに着手しました。

(仮称)旧上瀬谷通信施設公園では、GREEN×EXPO 2027の会場の基盤ともなる公園内の上下水道や電気設備、植栽、園路、広場などの整備を行いました。

また、「環境」と「防災」をテーマとした「新しい公園」構想の策定に向けて、次世代を担う市民や活動団体等との対話を実施するとともに、本市初の広域防災拠点となる公園の防災機能の検討を行いました。

4 原油価格・物価高騰対策

物価高騰の影響や電気料金の更なる値上げが想定される状況を踏まえ、家計負担の軽減とCO₂排出量の削減、脱炭素ライフスタイルへの転換への意識醸成や、きっかけづくりにつなげていくため、国の交付金を活用し、令和6年6月から11月にかけて、市内の登録店舗で対象家電を購入した市民の皆様を対象に、購入金額の一部を還元する「エコハマ」を実施しました。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2款 総 務 費	24,428,750,735 ^円	16,928,833,330 ^円	6,244,855,270 ^円	1,255,062,135 ^円
1項 脱炭素推進費	7,016,309,042	5,637,445,051	164,977,980	1,213,886,011

事業の主な内容

(1) 脱炭素推進費 5,637,445千円

ア 職員人件費、総務費

イ 地球温暖化対策実行計画推進事業

「横浜市地球温暖化対策実行計画」及び「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」に基づき、関連施策・事業を推進するとともに、進捗状況を取りまとめた報告書を作成し、市会報告及び公表を実施

市域における温室効果ガス排出量や再生可能エネルギー設備の導入状況等の調査を実施

ウ 事業者温暖化対策促進事業

- 「地球温暖化対策計画書制度」に基づき、市内で一定規模以上のエネルギーを使用する事業者から提出された温室効果ガス削減に関する計画書及び報告書の評価、公表を実施
- 「低炭素電気普及促進計画書制度」に基づき、市内に電気を供給する小売電気事業者から報告を受けた電気の排出係数等の情報を公表
- エ エネルギーマネジメント事業
- 公共施設等への太陽光発電設備等の導入補助 10件
- オ 国内外地域連携推進事業
- ローマ教皇庁主催の気候変動に関する国際会議や、「第13回アジア・スマートシティ会議」などにおいて、本市の取組を発信
- カ 地域における脱炭素化活動促進事業
- 市内で活動する団体や事業者からなるYES協働パートナーと連携した出前講座等（879講座）を実施
- 横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携し、18区の区民まつり等での普及啓発をはじめ、教育機関や事業者と連携し次世代の人材を育成するために「企業×学生の環境課題解決 マッチング会」や学習会等を実施
- キ 脱炭素化行動推進プロモーション事業
- 脱炭素・環境施策統一スローガン「YOKOHAMA GO GREEN」、脱炭素応援キャラクター「バクバク」の策定、広報物の制作及びプラスチックごみの分別拡大、GREEN×EXPO 2027など市内の脱炭素施策と連携した広報・普及啓発の実施
- ク 脱炭素ライフスタイル浸透事業
- 市民協働契約（負担金型）に基づき、脱炭素ライフスタイルの実践とサーキュラーエコノミーの構築の連携した取り組みとして市内21箇所で衣料品等の回収に関する実証実験の実施
- 横浜市内のサーキュラーエコノミーに関連するサービスおよびアイテムを体感できるイベント「YOKOHAMA CIRCULAR DESIGN MUSEUM」を市内7箇所において期間限定で実施
- ケ 次世代型太陽電池活用推進事業
- 公共施設を活用した次世代型太陽電池実証実験を、3施設で4事業実施
- フォーラムや市内イベントにて普及啓発を実施
- コ 次世代自動車普及促進事業
- F C Vの公用車への率先導入 1台
- V 2 H充放電設備設置補助 74件
- E Vバス補助 4台
- サ 次世代自動車先進都市推進事業
- 青葉区しらとり台、都筑区センター南駅広場、中区新港中央広場において、E V充電器の公道設置に関する実証実験の事業化を実施
- コンビニエンスストア向け急速充電設備設置補助 5件

シ 水素等次世代エネルギー利活用推進事業

「第3回横浜脱炭素イノベーション協議会」において、脱炭素イノベーションの創出に向けた検討、意見交換等を実施

市域の次世代エネルギー需要調査及び水素供給事業可能性調査を実施

水素利用設備導入費補助 1件

F C V導入補助 11件

ス 横浜スマートシティプロジェクト（Y S C P）

Y S C Pの実証成果を生かし、横浜スマートビジネス協議会を中心に実装事業を実施

新たに市立学校（17校）、神明台処分地ほか4施設及び金沢水再生センターでP P A事業を実施

セ 市役所RE100推進事業

神奈川区総合庁舎L E D更新工事（第3期）、緑区総合庁舎L E D更新工事（第2期）及び磯子区総合庁舎L E D更新工事を実施

L E D更新工事のための設計を実施（旭区総合庁舎及び中区庁舎の実施設設計並びに青葉区総合庁舎の基本設計）

消防5施設、市民利用施設1施設で、リースによるL E D化モデル事業を完了

令和7年度へ明許繰越し 港北区総合庁舎等L E D改修工事

ソ 再生可能エネルギー導入・拡大推進事業

再エネ資源を豊富に有する自治体と締結した連携協定に基づき、再エネの創出・導入・拡大に資する取組及び相互の地域活性化につながる交流を実施

再エネ電気への切替促進のため、神奈川県と連携したキャンペーンの実施及び協定締結自治体や発電事業者等と連携した再エネメニューの展開

タ 脱炭素先行地域推進事業

イベントにおけるP Rなど市民の行動変容を促す普及啓発を実施

先行地域内施設における省エネ・再エネ設備に対する補助 9件

チ 事業者脱炭素経営支援事業

「横浜市地球温暖化対策事業者協議会」の運営、「エコアクション21」認証・登録の支援、WWFジャパンと連携した、世界最大規模の消灯イベント「EARTH HOUR 2025 in 横浜」の実施

ツ S D G s 未来都市推進プロジェクト事業

ヨコハマS D G s デザインセンター事業（相談・マッチング事業、プロモーション事業、試行的取組、横浜市S D G s 認証制度“Y－S D G s”）、横浜版脱炭素化モデル事業（4事業）を実施

テ 脱炭素まちづくり推進事業

脱炭素まちづくり推進事業（2事業）を実施

ト 省エネ家電購入促進事業

家計負担の軽減とCO₂排出量の削減、脱炭素ライフスタイルへの転換への意識醸成やきっかけづくりにつなげていくため、市内の登録店舗で対象家電を購入した市民の皆様を対象に、購入金額の一部を還元する「エコハマ」を実施

申請件数 約6.3万件
 申請製品数 約6.8万台
 実施期間 令和6年6月6日（木）～12月26日（木）
 ※令和6年11月5日（火）で早期終了
 CO₂削減量 約4,000トン

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 GREEN×EXPO 推 進 費	17,412,441,693 ^円	11,291,388,279 ^円	6,079,877,290 ^円	41,176,124 ^円

事業の主な内容

(1) GREEN×EXPO推進費 11,291,388千円

ア GREEN×EXPO推進事業

開催に向けた機運醸成、庁内や関係機関との調整、「ヨコハマ未来創造会議」の運営
 来場者輸送対策の具体的な検討

GREEN×EXPO協会への補助金および負担金支出等

令和7年度へ明許繰越し 会場建設費補助

イ 旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業

周辺道路整備に係る設計、測量、道路整備工事、用地補償等

令和7年度へ明許繰越し 道路整備工事、用地補償等

令和7年度へ事故繰越し 道路整備工事

ウ 旧上瀬谷通信施設地区新たな交通整備事業

新たな交通の導入に係る検討

令和7年度へ明許繰越し 設計

エ 旧上瀬谷通信施設地区新たなインターチェンジ整備事業

新たなインターチェンジの整備に係る検討

オ （仮称）旧上瀬谷通信施設公園整備事業

公園整備に係る設計、工事等

令和7年度へ明許繰越し 公園基盤整備工事

令和7年度へ事故繰越し 公園基盤整備工事

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
19款 諸 支 出 金	692,905,692 ^円	673,832,489 ^円	2,931,727 ^円	16,141,476 ^円
1項 特別会計繰出金	692,905,692	673,832,489	2,931,727	16,141,476

事業の主な内容

特別会計繰出金

ア 市街地開発事業費会計繰出金	663,299千円
市街地開発事業における充当繰出金	
令和7年度へ明許繰越し 旧上瀬谷通信施設地区事業費	
令和7年度へ事故繰越し 旧上瀬谷通信施設地区事業費	
イ 自動車事業会計繰出金	10,534千円

市街地開発事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 分担金及び負担金	円 1,684,590,000	円 40,358,626	円 —	円 —
1項 負 担 金	1,684,590,000	40,358,626	—	—
3款 国 庫 支 出 金	1,022,730,000	252,975,000	—	—
1項 国 庫 補 助 金	1,022,730,000	252,975,000	—	—
6款 繰 入 金	681,301,692	663,298,876	—	—
1項 一般会計繰入金	681,301,692	663,298,876	—	—
7款 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	—	—
1項 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	—	—
8款 諸 収 入	25,820,000	21,376,613	—	—
2項 雑 入	25,820,000	21,376,613	—	—
9款 市 債	25,351,000,000	15,113,000,000	—	—
1項 市 債	25,351,000,000	15,113,000,000	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 市街地開発事業費	円 28,768,441,692	円 16,070,009,115	円 11,860,686,727	円 837,745,850
2項 事 業 費	28,677,479,692	16,027,354,466	11,860,686,727	789,438,499
3項 公 債 費	10,563,000	7,596,199	—	2,966,801
旧上瀬谷通信施 4項 設地区事業費充 当企業債公債費	80,399,000	35,058,450	—	45,340,550

事業の主な内容

事業費

16,027,354千円

旧上瀬谷通信施設地区事業費

換地設計、各種基盤整備設計、各種調査、基盤整備・調整池建設・既存施設解体工事等

令和7年度へ明許繰越し 各種設計、基盤整備・調整池建設・既存施設解体工事等

令和7年度へ事故繰越し 基盤整備工事

風力発電事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 寄 附 金	50,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円
1項 寄 附 金	50,000	—	—	—
2款 繰 越 金	44,073,000	120,299,945	—	—
1項 繰 越 金	44,073,000	120,299,945	—	—
3款 諸 収 入	50,973,000	48,418,340	—	—
1項 収益事業収入	50,960,000	48,311,140	—	—
2項 雑 入	13,000	107,200	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 風 力 発 電 費	95,096,000 ^円	36,308,724 ^円	— ^円	58,787,276 ^円
1項 運 営 費	55,096,000	36,308,724	—	18,787,276
2項 予 備 費	40,000,000	—	—	40,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
168,718,285 ^円	36,308,724 ^円	132,409,561 ^円	— ^円	132,409,561 ^円

※令和6年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

風力発電事業費

36,309千円

風力発電

発電量 189万kWh

ハマウイングの見学・視察等

25回、 547人

(2) 政策経営局関係

中期計画で掲げる共にめざす都市像「明日をひらく都市」の実現に向け、「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を基本戦略として、計画で示した9つの中長期的な戦略や、戦略を踏まえた38の政策に各区局統括本部と連携しながら取り組みました。

重要な方針や事業、政策などを決定するため、議論を積み重ね、市政運営を推進したほか、施策立案に関する調査・研究や、各区局統括本部と連携した政策の企画・立案、施策横断的な総合調整などを実施しました。

また、令和7年度の横浜市全体の運営方針や各区局統括本部の運営方針の基本となる「令和7年度の市政運営の基本方針」を策定しました。

1 政策

横浜の持続的な発展に向けた中長期的な政策課題検討において、財源確保の視点も踏まえた戦略的なまちづくりの検討調査や、市民の皆様の暮らしや意識等について、多面的な把握・分析に資するよう2か年で実施する「市民目線のニーズ探究調査」として、「若者世代の将来像に関する意識調査」「市民生活・needs調査」等の調査を重層的に実施しました。

施策評価の推進に向け、中期計画にひもづく全事業で作成したロジックモデル等のデータを活用し、施策目的とひもづく事業の関係性などを確認・検証し、施策の質を高めながら、効果的な事業への転換や類似事業の整理等の検討を進めました。また、データ利活用を促進するため、区局への伴走支援に加え、データ活用人材育成を目的とした職員研修や、オープンデータ及びGISの活用推進に取り組みました。さらに、庁内データを収集・分析する環境の整備を進めるため、データ利活用に係るルールを作成や庁内データの利活用環境の構築に向けた検討を行いました。

また、海洋施策を推進するため、教育・研究・産業など様々な活動の拠点となり、海の可能性を身近に感じることができるまち“海洋都市横浜”を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」の活動への参加、「海と産業革新コンベンション」等での施策PR、海洋に関する取組を推進する自治体との連携などを行うとともに、海洋都市実現に向けた更なる施策展開に関する検討を行いました。

2 財源確保

横浜の持続的な成長・発展に向けて、政策課題の解決を図るため、財源を安定的・構造的に充実させていく観点から、戦略的・総合的な財源確保の取組を推進しました。

ふるさと納税推進事業では、個人版ふるさと納税による本市への寄附受入れの推進に向けて、令和5年度に引き続き寄附管理等業務を民間委託するとともに、市内産品や体験型といった返礼品の拡充、寄附用ポータルサイトの充実、広報の強化等に戦略的に取り組み、寄附受入額の拡大を図りました。

また、企業版ふるさと納税や広告、ネーミングライツ等の庁内における財源充実策の推進等を行いました。

3 統計情報

統計法に基づき、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的とした「農林業センサス」を令和7年2月1日調査期日で実施しました。その他の統計調査では、「全国家計構造調査」、「学校基本調査」などを実施しました。

また、各種統計調査結果や本市独自の調査結果等を利用し、市民経済計算の推計を行いました。このほか、登録調査員向けの統計調査員研修の実施や、市勢及び行政全般の基本的な統計を総合的に収録した「横浜市統計書」、「人口ニュース」、「横浜市の人口」、「横浜市ハンディ統計」などの各種報告書等を発行しました。

4 大都市・広域行政

新たな大都市制度「特別市」の早期法制化の実現に向けた取組では、令和6年8月から7年3月にかけて、地域活動に尽力いただいている市民の皆様を対象に、法制化の必要性を伝える説明会を全18区で実施したほか、6年11月に広く市民を対象に「「特別市」シンポジウム ～横浜の未来を用意する 特別市の法制化へ～」を開催しました。また、横浜特別市の動画による交通広告やSNS広告、区役所や市民利用施設等におけるポスター掲出やチラシ配架など、広報を実施しました。

指定都市市長会と連携した取組では、国等へ特別市の早期法制化を求める要請を行うとともに、令和7年3月に「横浜の未来を考える 指定都市市長会シンポジウム ～新たな大都市制度について～」を開催しました。

市長の附属機関である「横浜市大都市自治研究会」では、特別市法制化に向けた諸課題及び対応方策等について議論が進められました。

地方分権の推進に向けた取組では、令和7年4月の高圧ガス保安法に基づく許認可権限（コンビナート地域）の県から本市への移譲に向けて、協議・移譲準備を進めました。

地方の発意に基づき地方分権改革を進める手法として実施されている「提案募集方式」においては、指定都市20市による共同提案として提出した17件の提案が、実現に向けた検討対象となりました。

国の制度及び予算に関する提案・要望では、令和6年6月、11月、12月及び7年2月に関係府省への要望活動を行いました。

広域的な行政課題の解決に向けた取組では、「九都県市首脳会議」において、本市から、大規模地震時の木造密集市街地をはじめとした火災・延焼対策等の推進や電気自動車等の普及に向けた支援の拡充を提案し、国への要望活動を行いました。

本市と隣接する7市による「8市連携市長会議」では、引き続き、具体的な連携取組として「専門人材の育成・確保」及び「プラスチックごみの発生抑制のための啓発活動」を実施するとともに、令和6年7月の市長会議合意事項に基づく新たな取組として「2040年を見据えた高齢者福祉施策」及び「自然災害からの防災・減災」に係る好事例の共有や連携について検討しました。また、2040年（令和22年）頃に8市の中核を担う世代を対象に、広域連携に対する意識醸成や将来にわたる職員間のネットワークの構築を目的とした研修「8市連携スタディミーティング」を開催しまし

た。

山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流の取組では、道志村ガイドマップ及び友好交流自治体紹介チラシの区民利用施設等での配布、市内小学校との昭和村特産こんにゃく芋の育成及び収穫・調理体験など、「友好・交流に関する協定」に基づいた友好交流を推進しました。また、山梨県道志村との協定締結から20周年・群馬県昭和村との協定締結から10周年の節目を迎えるにあたり、両村との友好交流発展に向けた共同宣言を発表し、併せて記念式典及び物産展、パネル展等のイベントを開催しました。

5 男女共同参画

「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」の政策の柱である、「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」に向けて各施策を積極的に推進しました。

性別にかかわらず多様な選択を実現できる社会を目指して、誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内企業等を「よこはまグッドバランス企業」に認定しました（過去最多・284社）。また、市内在住女性を対象にデジタルスキルを身につけるための講座と就労支援を行う「女性デジタル人材育成事業」を実施しました（進路決定者数36人）。

就職氷河期世代の非正規職シングル女性に対しては、キャリアカウンセリング・就活基礎講座を組み合わせた伴走型の就職活動支援を実施しました（進路決定者数7人）。また、若年層に向けて、予防教育、相談、被害・加害者プログラム、広報・啓発を連携させた「デートDV防止モデル事業」を実施しました。

さらに、ジェンダーに関する理解促進のため、地域防災拠点、地域子育て支援拠点、市民活動団体及び市職員に対し、すごろくを活用した対話型ワークショップの担い手育成講座を実施（4回、参加者72名）したほか、地域防災拠点の運営に男女共同参画の視点を取り入れられるよう、市内全域の地域防災拠点運営委員長、役員等を対象に、男女共同参画の視点を取り入れた防災研修を実施しました（3回、参加者223名）。

そのほか、施策の推進拠点である男女共同参画センター3館を管理・運営し、生活や仕事で抱える悩みに関する相談、女性の生活設計や健康支援等の講座、男女共同参画に関する広報・啓発、希望する企業に出向いて行う企業向けハラスメント対策セミナー等を実施しました。

6 広報

本市の施策、事業等を市民の皆様に周知するための基幹的な広報媒体として「広報よこはま」を毎月発行し、市政への理解を促進したほか、最新の市政情報をはじめ、イベント情報、身近な地域の魅力や暮らしに関する情報を、市広報テレビ・ラジオ番組、市ウェブサイト、ソーシャルメディア等の各種媒体を効果的に組み合わせ、市内外に発信しました。

7 戦略的・効果的なシティプロモーション

「住みたい」「住み続けたい」「選ばれる」都市であり続けるため、市の施策や横浜の魅力を発信するプロモーションを展開し、横浜への居住促進や都市ブランドの向上に取り組みました。

具体的には、横浜の暮らしの魅力を発信する「横浜移住サイト」の運用をはじめ、「子育てしたいまち」を訴求するパンフレットの制作・配布、市内の公共交通機関や集客施設などで本市の政策や魅力をポスターなどのビジュアルにより伝える取組、テレビ番組など波及効果の高いメディア露出の獲得等を通じて横浜の魅力発信を行いました。併せて、「シティプロモーション基本方針」を活用したデザイン研修やプロモーション相談を実施することで、職員の広報・プロモーション力の向上に取り組みました。

さらに、フィルムコミッション事業において、市内における映画やドラマ等の撮影支援を行いました。

8 共創推進

共創の取組では、公民連携事業に関する相談・提案窓口として「共創フロント」を運用し、公民それぞれの資源やノウハウを補完的、相乗効果的に活用することで、新たな価値を創出させ、課題解決を進めました（提案数：96件、実現数：30件）。また、更なる共創の浸透・実践を目的として、「共創アクションセミナー」や「共創相談会」を開催するなど、広く本市事業課に共創を検討してもらうための機会を提供し、共創マインドの普及及び人材育成につなげました。

企業版ふるさと納税を財源に、横浜版地域循環型経済（サーキュラーエコノミーplus）を推進する取組として、市域鉄道沿線における横浜版地域循環型経済圏（ゾーン）を形成し、公民連携でプロジェクトを実施しました。

また、社会課題の解決に向けた新たな公民連携の取組を発信する場として「ヨコラボ2024」や、公民共創によって進めてきた横浜版地域循環型経済の取組を発展させていく場として「サーキュラーエコノミーplus×EXPO」を開催しました。これらのイベントのプログラムの一環で、子どもや若者が中心となって横浜市の未来について議論し、提案につなげる「よこはま未来の実践会議」を実施しました。

指定管理者制度の運用では、各所管部署における適切な制度運用に向けた支援及び総合調整を行いました（令和6年度末現在 指定済964施設）。また、賃金水準の著しい上昇に対し、施設従事者の賃金上昇に充てるための経費を6年度指定管理料に上乗せする暫定対応を行いました。（補正対象：440施設157,149千円）

そのほか、指定管理者第三者評価員等の養成については、評価の要点を実地で効果的に学ぶため、指定管理施設において集合形式で研修を開催しました。

公民連携による公共施設整備等の推進の取組としては、PFI制度の適切な運用を図るため「横浜市民間資金等活用事業審査委員会」を開催し、実施中の13事業の進捗状況確認、令和8年度末に終了する「戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業」の事業手法効果検証に関する審議を行いました。このほか、PFIの新規導入検討として、「市営野庭住宅（I街区）建替事業」、「市営野庭住宅（J街区）建替事業」、「（仮称）豊岡町複合施設再編整備事業」の

3事業において、実施方針の検討等を行いました。

また、公民連携による保有資産の有効活用等を図るため、民間事業者等が参入しやすい環境づくりに向けて、サウンディング調査を実施しました（10件）。

さらに、PPP／PFI事業への市内企業等の参画促進や効果的・魅力的な案件形成を目的に設立した「横浜PPPプラットフォーム」では、実践的なノウハウについて学ぶセミナー・勉強会や本市の個別事業に関する公民グループ対話を継続的に実施しました（セミナー・勉強会：4回、対話：7案件）。

9 原油価格・物価高騰対策

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、児童・社会福祉施設及び指定管理施設等向けの光熱費等及び食材費の高騰に対する支援、国の制度に基づく低所得者等に対する給付金など、各局における原油価格・物価高騰対策に係る取組を支援しました。

指定管理施設物価高騰対策支援事業として、指定管理者が運営する市民利用施設において安定した施設運営を行うため、光熱費等の高騰分について支援を行いました（事業対象：6局11事業135施設239,008千円）。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2款 総 務 費	5,960,783,000 ^円	5,740,757,350 ^円	— ^円	220,025,650 ^円
3項 政策経営費	5,938,467,000	5,720,653,720	—	217,813,280
5項 総 務 費	22,316,000	20,103,630	—	2,212,370

事業の主な内容

- (1) 政策経営推進費 5,685,619千円
- ア 職員人件費
 - イ 大都市制度・地方分権推進費
 - ウ 広域行政運営費
 - エ 政策調査費
 - オ 政策支援・データ活用推進事業
 - カ ふるさと納税等推進事業
 - キ 男女共同参画センター運営事業
 - ク 秘書課運営費

ケ	「広報よこはま」発行事業	
コ	報道機関調整費	
サ	共創・オープンイノベーション推進事業	
シ	東京事務所運営事業	
(2)	統計情報費	35,035千円
ア	統計情報事業	
イ	市町村統計事務推進事業	
ウ	学校基本調査事業	
エ	全国家計構造調査事業	
オ	農林業センサス事業	
カ	国勢調査調査区設定事業	
キ	国勢調査第3次試験調査事業	
(3)	行政運営費	20,104千円
	施策・事業評価制度推進事業	

(3) 総務局関係

総務局では、危機対応力の強化や不断の行政改革の推進等の取組を通じて、市民の皆様からの期待・信頼に応えられる市役所づくりや安全・安心を実感できる都市の実現に向けた仕組みづくりに取り組んでいます。

令和6年度は、様々な災害に備え、自助・共助を中心とした地域防災力の向上と危機対応力強化に取り組みました。

また、「創造・転換」の歳出改革を進める仕組みを実行し、「選択と集中」による新陳代謝を進めるなど段階的な収支差解消に取り組みました。

1 自助・共助を中心とした防災への取組

市民等の自助・共助による防災・減災の取組を推進するため、防災研修の実施や各種媒体を活用した広報、市民防災センターや民間企業と連携したイベントの実施など、様々な機会を活用し、防災啓発を行いました。

加えて、「浸水ハザードマップ」と「マイ・タイムライン」の作成シートを用いて、引き続き水害リスクについて、市民へ周知啓発をしたほか、一人ひとりの避難行動を平時から災害時まで一体的にサポートするアプリ「横浜市避難ナビ」の周知啓発等を行いました。

また、地域防災拠点について、食料・生活用品の更新を行うとともに、防災備蓄庫の新設・増築や耐震給水栓の整備による飲料水確保対策など、環境整備を進めました。

市の地震防災対策を強化するため、令和7年3月に「横浜市地震防災戦略」を改定しました。

2 行政イノベーションの推進

持続可能な行政運営に向けて、「行政運営の基本方針」に基づき、職員の「意識」「思考」「行動」の変容を図るため、職員の意識イノベーションの必要性の浸透や、その実践のためのプロジェクトを実施するとともに、職員の仕事に対する意識や課題認識を把握する調査等を実施しました。

歳出改革の取組の一環として、外部の視点を活用して適正な仕様等に見直しを図る経費適正化の取組を進め、市役所全体で財源創出を図りました。加えて、市民サービスの向上や更なる業務効率化に向け、業務フローの見直しなどの検討を進めました。

区局別の紙の削減目標を設定するなどペーパーレスを推進し、紙の使用量を抑制しました。また、市報発行システムの構築を行い、原稿作成及び編集業務の効率化に取り組みました。

外郭団体については、各団体が協約の取組状況及び経営状況等の自己点検を行った上で、附属機関による各団体の総合評価を実施し、協約マネジメントサイクルの取組を進めました。

3 新たな人事給与関連システムの構築

業務の効率化及び戦略的な人事管理を推進するため、新たな人事給与関連システムの構築を進め、令和7年1月に全面稼働しました。

4 横浜市人材育成ビジョンに基づいた取組の推進

令和5年度に改定した「人材育成ビジョン」に基づき、多様性の尊重や成長実感、チャレンジ支援、能力を発揮しやすい環境づくり等、組織力の向上につながる取組を重視し、全ての職員が意欲と能力を十分に発揮できるよう、組織的かつ計画的な人材育成を推進しました。

5 「横浜市職員の健康づくり計画」の策定・取組の推進

「横浜市職員の健康づくり計画」（令和5年12月策定）に基づき、職員の心身の健康づくりと働きやすい職場づくりの取組を進めました。

6 市庁舎の管理運営

市庁舎を効率的に管理・運営するため、建物全体の管理業務（総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃など）を一括して委託する建物総合管理と、専門設備（エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行いました。

また、各局が保有する公用車の一部を総務局で一括管理し、保有台数の最適化と事務の集約化を図りました。

7 障害者雇用の促進

障害のある方々の就労の場をより確保していくため、障害のある人を対象とした会計年度任用職員の採用選考を2回実施しました。それに伴い、就労支援や業務指導、定着支援を担う就労支援相談員（ジョブコーチ）の増員を行い、支援体制の充実を図りました。また、障害のある会計年度任用職員向けの自己啓発研修を新規に実施し、人材育成に取り組みました。

8 横浜市立大学の支援と市内等大学連携

公立大学法人横浜市立大学へ、運営交付金の交付や附属2病院の医療機器等の整備に必要な資金の貸付けを行い、法人の運営を支援しました。

横浜市立大学附属2病院と医学部等の再整備については、事業手法等について、民間事業者の皆さまの意見を参考とするため、サウンディング型市場調査（対話）を行いました。

市内等大学との連携については、大学と本市区局等との連携のコーディネートを通して、大学と本市、市内企業、地域団体との連携促進や地域課題の解決を図りました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2款 総 務 費	43,137,951,097 ^円	42,202,331,551 ^円	70,908,000 ^円	864,711,546 ^円
5項 総 務 費	43,137,951,097	42,202,331,551	70,908,000	864,711,546

事業の主な内容

(1) 行政運営費

24,914,362千円

- ア 職員人件費
- イ 市庁舎管理運営事業
- ウ 自動車管理事業
- エ 事務処理センター等管理運営事業
- オ 行政イノベーション推進事業
- カ 経費適正化推進費
- キ 外郭団体指導調整事業
- ク 文書管理システム運用事業
- ケ 文書事務運営費
- コ 市史資料等保存活用事業
- サ コンプライアンス推進事業
- シ 公立大学法人評価委員会運営費
- ス 大学と地域がつながるまち事業
- セ 学術都市推進事業
- ソ 横浜市立大学修学支援補助金
- タ 横浜市立大学医学部・病院等再整備事業
- チ 横浜市立大学貸付金
- ツ 横浜市立大学運営交付金
- テ 横浜市立大学関係施設整備事業

(2) 人事管理費

16,151,860千円

- ア 職員人件費（退職手当等）
- イ 人事給与システム運用事業
- ウ 人事給与事務等改革推進事業
- エ 総務事務センター管理運営事業
- オ 職員安全衛生管理事業
- カ 職員被服貸与事業

キ 職員研修事業

(3) 危機管理費

1,136,109千円

ア 地域の防災担い手育成事業

イ 防災・減災普及啓発事業

ウ 高潮・洪水ハザードマップ作成事業

エ 地域防災力向上事業

オ 感震ブレーカー等設置推進事業

カ 家具転倒防止対策助成事業

キ 災害対策備蓄事業

令和7年度へ明許繰越し 避難所環境向上用資機材の購入等

ク 地域防災拠点機能強化事業

ケ 帰宅困難者抑制事業

コ 広域避難場所事業

サ 飲料水確保対策事業

シ 防災行政用無線運用事業

ス 防災関連システム運用事業

セ 危機対処・防災訓練事業

ソ 繁華街安心カメラ運用事業

タ 危機対処計画等修正検討事業

チ 情報伝達手段強化等事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
19款 諸 支 出 金	297,000 ^円	284,262 ^円	— ^円	12,738 ^円
1項 特別会計繰出金	297,000	284,262	—	12,738

事業の主な内容

水道事業会計繰出金

284千円

(4) デジタル統括本部関係

令和6年度は、「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」を基本目的とする「横浜DX戦略」（令和4年9月策定）の目標を着実に推進し、その成果を発信しました。

1 行政手続のオンライン化の推進

年間総受付件数の約9割を占める上位100手続について、44手続を新たにオンライン化し、これにより全手続のオンライン化が完了しました。

2 デジタルを活用したワークスタイルの変革

デジタルを活用した新しい働き方「Link-Up! YOKOHAMA」を実現するためのクラウドサービス（Microsoft 365やモバイルアクセス）を全庁に展開しました。

また、職員自ら作成できるRPA利用環境を整備・運用するとともに、RPAの活用推進や作成支援に取り組み、各職場における業務の効率化や作業の正確性の向上等を図りました。

更に、生成AIを令和6年10月から全庁に導入し、文書作成（文案作成、要約、校正）やアイデア創出の補助など様々な場面での活用を始めました。また、本市の事務事業に特化した、正確性・的確性の高い利用環境を試行的に構築し、有用性について実証を行いました。

3 区役所のデジタル化推進

デジタル区役所のモデル区（西区・港南区）を中心とした複数区局での実証やワーキングの結果を踏まえ、4つの重点テーマ（書かない窓口、待たない窓口、動画の活用、業務の自動化）を中心に、18区への横展開を実施しました。

4 システム導入等の庁内伴走支援

適正・円滑にDXの取組が進められるよう、各区局から寄せられるシステム導入等の相談・企画に対して、専門的知見から助言を行いました。併せて、UI/UXの観点から、専門事業者と連携して、企画段階でのサービスデザインと開発段階でのUIデザインの両面で支援を行いました。

更に、「子育て・教育・防災」の重点3分野のリーディングプロジェクトに対しては、専門事業者を活用し、課題の真因分析や解決方法の検討まで行うなど、案件に応じて様々な支援を実施しました。

また、庁内支援体制を強化するため、支援する職員の課題解決能力の向上を目的とした研修を実施しました。

5 デジタル人材確保・育成の推進

DXを確実に推進するため、デジタル職の採用やデジタルを活用した業務改善等に特化した会計

年度任用職員の採用など、専門人材の確保に取り組みました。また、ジョブ型で事業を伴走支援する「地域貢献志向のあるデジタル人材バンク」を構築し、庁内の業務支援を推進しました。

職員のD X意識の醸成やデジタルスキル向上をはじめ、専門人材の更なるスキルアップを図るため、令和5年度に開校した人材育成プラットフォーム「デジタル・デザイン・アカデミア」を活用し、職員のスキルや意欲に応じた研修を実施するとともに、生成A Iの利活用に向けた研修を開催しました。

6 創発・共創のプラットフォームの運営

各区局が抱える行政課題と民間企業等有するデジタル技術をマッチングし、課題の解決を目指す創発・共創のプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」を運営しました。

救急業務に関する案件など2件の行政課題を公表し、各区局の課題に対する解決策を募集しました。また、所管課と民間企業等が取り組む実証事業のサポートなど伴走支援を行いました。

7 情報通信基盤の運用

市民サービスを支える住民記録システム等の基幹情報システム及び行政内部事務を支える行政情報ネットワークや各種事務システムを安定的に運用しました。

情報システムの全体最適化の取組として、情報システム間のデータ連携や機器の共有化を進めたほか、仮想化技術を活用したサーバー集約に取り組むなど、一層の効率化とI C T経費の適正化を図りました。

情報セキュリティに関して、システムの脆弱性等の確認を行いました。その結果を踏まえて改善をし、安全性の向上を図りました。

また、住民情報系システムの標準化に関して、令和5年度に策定した全体移行計画を基に、標準化の目標期限である令和7年度に移行するシステムとそれ以降に移行するシステムとの過渡期運用検討などの課題解決や、データ連携機能など各業務システムが共通で利用する仕組みの構築に取り組みました。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2款 総 務 費	9,778,421,000 ^円	9,082,248,536 ^円	— ^円	696,172,464 ^円
5項 総 務 費	9,778,421,000	9,082,248,536	—	696,172,464

事業の主な内容

デジタル統括推進費

9,082,249千円

- ア 職員人件費
- イ デジタル企画調整費
- ウ デジタル化推進事業
- エ 社会保障・税番号制度推進事業
- オ D Xプロモーション事業
- カ 行政手続オンライン化推進事業
- キ A I ・ R P A等活用推進事業
- ク デジタル化によるワークスタイル変革事業
- ケ 区役所デジタル化推進事業
- コ システム導入等庁内伴走支援事業
- サ 創発・共創によるD X推進事業
- シ 行政情報ネットワーク運用事業
- ス 行政情報クラウド基盤事業
- セ 電子市役所システム運用事業
- ソ 情報セキュリティ対策推進事業
- タ 情報システム運営管理事業
- チ 住民情報系システム標準化・共通化推進事業

(5) 財政局関係

「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」及び「横浜市中期計画2022～2025」に基づき、各区局統括本部との連携のもと、市民生活の安全・安心や横浜の成長・発展を支える施策を着実に推進するとともに、原油価格・物価高騰等の喫緊の課題に迅速に対応し、「横浜市中期計画2022～2025」で掲げた目標の達成に向けた健全な財政運営に取り組みました。

1 歳 入

(1) 市 税

令和6年度の市税収入決算額は、前年度に比べ、0.8%増（令和5年度2.2%増）となりました。税目別にみると、個人市民税が2.2%減（同2.1%増）、法人市民税が13.6%増（同3.7%増）、固定資産税が2.6%増（同2.2%増）となりました。このほか、軽自動車税、入湯税、事業所税及び都市計画税については、前年度を上回る額となりましたが、市たばこ税については、前年度を下回る額となりました。

以上の結果、市税収入額は8,937億773万円となり、前年度収入額8,863億355万円に対し、74億418万円の増収となりました。この市税収入額は、一般会計歳入決算額の44.0%（同45.3%）を占めています。

また、緑の保全、創造の取組を進める「横浜みどりアップ計画」の重要な財源として実施している、横浜みどり税（市民税均等割の超過課税）の令和6年度税收相当額は29億9,395万円となりました。

市 税 の 収 入 状 況

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率
市 税	893,707,734,817 ^円	886,303,551,459 ^円	0.8 [%]
市 民 税	481,811,489,230	484,079,795,705	△ 0.5
個 人	422,523,913,435	431,872,637,993	△ 2.2
法 人	59,287,575,795	52,207,157,712	13.6
固 定 資 産 税	300,780,120,834	293,206,684,920	2.6
固 定 資 産 税	299,873,124,934	292,301,409,720	2.6
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	906,995,900	905,275,200	0.2

軽自動車税	3,665,325,267 ^円	3,525,409,804 ^円	4.0 [%]
市たばこ税	22,911,491,270	23,243,222,536	△ 1.4
入湯税	86,795,900	75,194,300	15.4
事業所税	19,730,786,277	19,212,970,540	2.7
都市計画税	64,721,726,039	62,960,273,654	2.8

(2) 地方譲与税

本市における地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、特別とん譲与税及び石油ガス譲与税があり、令和6年度は、前年度に比し1.4%減の87億5,935万円の収入となりました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割の99%の5分の3が各市町村の個人県民税決算額に応じて市町村に交付されるものであり、令和6年度は、前年度に比し50.4%増の3億5,954万円の収入となりました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、県民税配当割の99%の5分の3が各市町村の個人県民税決算額に応じて市町村に交付されるものであり、令和6年度は、前年度に比し39.2%増の82億3,765万円の収入となりました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の99%の5分の3が各市町村の個人県民税決算額に応じて市町村に交付されるものであり、令和6年度は、前年度に比し79.8%増の118億3,721万円の収入となりました。

(6) 分離課税所得割交付金

分離課税所得割交付金は、指定都市に住所を有する者に係る個人道府県民税のうち、退職所得の分離課税に係る所得割の税率2%相当額が、当分の間、指定都市に交付されるものであり、令和6年度は、前年度に比し8.0%増の12億6,517万円の収入となりました。

(7) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、超過課税分を除く法人事業税収入額の7.7%相当額が各市町村の従業者数に応じて市町村に交付されるものであり、令和6年度は、前年度に比し7.0%増の104億6,466万円の収入となりました。

(8) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県税である地方消費税の2分の1が各市町村の人口・従業者数に応じて交付されるものであり、令和6年度は、前年度に比し5.3%増の930億2,816万円（うち、社会保障

財源分として503億398万円)の収入となりました。

(9) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の70%がゴルフ場の所在する市町村に交付されるものであり、令和6年度は、前年度に比し1.5%増の1億5,145万円の収入となりました。

(10) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県税である自動車税環境性能割の95%が市域内の道路延長・面積に応じて市町村に交付されるものであり、令和6年度は、前年度に比し8.3%増の30億8,667万円の収入となりました。

(11) 軽油引取税交付金

軽油引取税交付金は、県税である軽油引取税の90%が国県道の管理面積に応じて指定都市に交付されるものであり、令和6年度は、前年度に比し0.8%減の120億6,227万円の収入となりました。

(12) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、米軍施設等が所在する市町村に対して、国家予算で定める範囲内において、当該固定資産の価格等に応じて交付されるものであり、令和6年度は、前年度に比し2.0%減の4億7,995万円の収入となりました。

(13) 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う減収、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収を補填するものであり、令和6年度は、前年度に比し466.4%増の281億3,414万円の収入となりました。

(14) 地方交付税

地方交付税については、令和6年度は、前年度に比し15.3%増の488億1,429万円の収入となりました。なお、国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている臨時財政対策債(61億4,400万円)を含む広義の地方交付税は、前年度に比し6.7%減の549億5,829万円となりました。

(15) 市 債

市債については、社会資本整備等の財源として、一般会計で951億7,900万円の発行となりました。また、特別会計では、825億6,402万円の発行となりました。

令和6年度市債発行状況及び令和6年度末の市債現在高については、次のとおりです。

令和 6 年度市債発行状況

会 計 別	令和 6 年度	令和 5 年度	差 引	増 減 率
一 般 会 計	千円 95,179,000	千円 114,143,000	千円 △ 18,964,000	% △ 16.6
特 別 会 計	82,564,020	94,352,464	△ 11,788,444	△ 12.5
港湾整備事業費会計	9,885,020	13,364,464	△ 3,479,444	△ 26.0
中央卸売市場費会計	891,000	2,254,000	△ 1,363,000	△ 60.5
中央と畜場費会計	422,000	493,000	△ 71,000	△ 14.4
市街地開発事業費会計	15,935,000	9,063,000	6,872,000	75.8
新墓園事業費会計	1,025,000	172,000	853,000	495.9
みどり保全創造事業費会計	2,881,000	1,821,000	1,060,000	58.2
公共事業用地費会計	217,000	114,000	103,000	90.4
市債金会計（借換債）	51,308,000	67,071,000	△ 15,763,000	△ 23.5

令和 6 年度末市債現在高

	財 政 融 資	郵便貯金・ 簡易保険	地方公共団体 金融機構	市 場 公 募 ・ 銀行等引受	その他	計
一 般 会 計	千円 260,879,283	千円 3,486,029	千円 64,474,745	千円 2,146,454,622	千円 2,342,962	千円 2,477,637,640
うち 第三セクター等 改 革 推 進 債	—	—	—	29,720,267	—	29,720,267
うち さらなる赤字 地方債（コロナ対策）	—	—	—	40,352,189	—	40,352,189
特 別 会 計	17,339,672	—	2,448,966	196,365,335	23,885,220	240,039,192
港湾整備事業費 会 計	15,448,831	—	54,001	70,051,644	18,617,858	104,172,334
中央卸売市場費 会 計	107,699	—	1,593,370	9,513,888	—	11,214,957
中央と畜場費 会 計	532,084	—	801,594	3,106,318	—	4,439,996
母子父子寡婦福祉 資 金 会 計	—	—	—	—	1,952,878	1,952,878

市街地開発事業費 会 計	千円 1,251,059	千円 —	千円 —	千円 62,087,599	千円 772,187	千円 64,110,844
自動車駐車場 事業費 会 計	—	—	—	518,000	—	518,000
新墓園事業費 会 計	—	—	—	4,039,000	—	4,039,000
みどり保全創造 事業費 会 計	—	—	—	47,048,886	—	47,048,886
公共事業用地費 会 計	—	—	—	—	2,542,297	2,542,297

(16) 収益事業収入

令和6年度収益事業収入としては、宝くじ収入がありました。

宝くじ収入は、関東・中部・東北自治宝くじ及び全国自治宝くじを発売し、前年度に比し8.4%減の76億7,891万円の収入となりました。

2 歳 出

- (1) 財政運営については、厳しい財政状況の中でも効果的な施策展開が可能となるよう、予算の編成や執行管理、市債の発行、市税の賦課・徴収を行いました。
- (2) 資産の戦略的利活用による価値の最大化については、「横浜市資産活用基本方針」に基づき、普通財産などの土地の処分や利活用を積極的に進めたほか、公共事業用地の先行取得、市有地管理の委託等を行いました。
- (3) 公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上については、「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、市立小中学校、市営住宅、市民利用施設等における多目的化や複合化等の検討・調整を進めました。また、土木積算システムの運用や、職員の技術力向上に関する研修を実施するとともに、外部委員による公共事業評価を行いました。
- (4) 未収債権の管理及び回収促進については、個々の債務者の実情に応じた適正な債権管理を進めるとともに、法律解釈や債権回収に関する相談について弁護士から迅速に回答を得ることができる法的支援、初期滞納に対する電話催告を含む弁護士への徴収委任、弁護士による債権管理研修等を行いました。

以上の事業を行うとともに、各区局統括本部の円滑、効率的な事務遂行を側面から支援する各種事業を進めました。

3 原油価格・物価高騰対策

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」の一環として、所得税・個人住民税の定額減税及び低所得世帯への支援措置が実施されることとなりました。このうち、個人住民税の定額減税については、「令和6年度税制改正大綱（令和5年12月22日閣議決定）」にお

いて税制改正の内容が決定され、これに対応するため、令和５年度に引き続き税務システムの改修を実施しました。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2款 総 務 費	35,353,163,344 ^円	34,455,374,658 ^円	^円 —	897,788,686 ^円
6項 財 政 費	19,503,425,000	19,414,249,674	—	89,175,326

事業の主な内容

(1) 財政運営費 19,182,887千円

- ア 職員人件費
- イ 財政広報費
- ウ 財務会計システム運用事業費
- エ 宝くじ事務費
- オ 電子入札システム運用管理費
- カ 財政調整基金積立金
- キ 減債基金積立金

(2) ファシリティマネジメント推進費 231,362千円

- ア ファシリティマネジメント推進事業費
- イ 公共事業調整推進事業費
- ウ 資産活用推進基金積立金
- エ 財産損害保険料

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
7項 税 務 費	15,849,738,344 ^円	15,041,124,984 ^円	^円 —	808,613,360 ^円

事業の主な内容

(1) 税務管理費 9,140,825千円

(2) 賦課徴収費 5,900,300千円

- ア 納税通知書作成発送等定期課税事務費
- イ 税務事務改革推進事業

- ウ 電子申告システム等運用事業
- エ 税務広報事業
- オ 税務システム改修事業
- カ 固定資産評価事業
- キ 納付しやすい環境整備促進事業
- ク 市税収納率向上対策費
- ケ 歳入確保強化事業
- コ 償還金・還付加算金

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
18款 公 債 費	186,955,206,000 ^円	186,643,778,185 ^円	— ^円	311,427,815 ^円
1項 公 債 費	173,685,645,000	173,374,494,105	—	311,150,895
2項 第三セクター等 改革推進債公債費	13,269,561,000	13,269,284,080	—	276,920

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
19款 諸 支 出 金	9,704,213,000 ^円	9,177,078,675 ^円	— ^円	527,134,325 ^円
1項 特別会計繰出金	9,704,213,000	9,177,078,675	—	527,134,325

事業の主な内容

- (1) 水道事業会計繰出金 2,219,744千円
- (2) 工業用水道事業会計繰出金 1,100千円
- (3) 自動車事業会計繰出金 518,583千円
- (4) 高速鉄道事業会計繰出金 6,437,652千円

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
20款 予 備 費	410,368,676 ^円	— ^円	— ^円	410,368,676 ^円
1項 予 備 費	410,368,676	—	—	410,368,676

公共事業用地費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 資産活用推進基金費	1,305,077,000 ^円	564,548,602 ^円	— ^円	740,528,398 ^円
1項 資産活用推進基金積立金	549,704,000	462,603,191	—	87,100,809
2項 資産活用推進基金保有土地取得費	755,373,000	101,945,411	—	653,427,589
2款 都市開発資金費	817,784,000	817,783,894	—	106
1項 都市開発資金費	217,000,000	217,000,000	—	—
2項 公 債 費	600,784,000	600,783,894	—	106
3款 公共用地先行取得事業費	1,272,803,000	1,272,802,338	—	662
1項 公 債 費	969,034,000	969,033,618	—	382
2項 減債基金積立金	303,769,000	303,768,720	—	280

事業の主な内容

道路等公共事業用地の先行取得及び資産活用推進基金の運用収益の積立て等

市債金会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 公 債 費	473,015,268,000 ^円	471,033,236,594 ^円	— ^円	1,982,031,406 ^円
1項 公 債 費	459,745,513,000	457,763,758,090	—	1,981,754,910
2項 第三セクター等改革推進債公債費	13,269,755,000	13,269,478,504	—	276,496

事業の主な内容

市債の元利償還金、一時借入金の利子（公営企業会計に係るものは除く。）並びに市債の発行及び元利償還に係る諸費等

【参考】第三セクター等改革推進債の現在高及び償還等の状況

横浜市土地開発公社の解散に伴い、平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債1,372億円は、令和6年度に償還した76億3,980万円を含めて累計1,074億7,973万円を償還し、令和6年度末残高は297億2,027万円となっています。また、利子等として、令和6年度に7,644万円を支払いました。

(1) 第三セクター等改革推進債の現在高

区 分	平成25年度 発行高	償 還 額 累 計	令和6年度末 現在高
第三セクター等 改革推進債	千円 ※ 137,200,000	千円 107,479,733	千円 29,720,267

※ 第三セクター等改革推進債は、償還財源として、土地売却収入等（約848億円）及び一般財源（約524億円）を予定（土地開発公社解散時）。

(2) 第三セクター等改革推進債の償還額

区 分	令和5年度 までの累計 実績	令和6年度 実績	令和6年度 までの累計 実績
償 還 額	千円 99,839,938	千円 7,639,796	千円 107,479,733
利 子 等	3,855,024	76,438	3,931,462
合 計	103,694,962	7,716,233	111,411,196

(3) 償還財源の状況

区 分	令和5年度 までの累計 実績	令和6年度 実績	令和6年度 までの累計 実績
土地売却 収入	千円 83,618,661	千円 7,615,510	千円 91,234,172
土地貸付 収入等	2,639,175	100,723	2,739,898
一般財源	17,437,126	—	17,437,126
合 計	103,694,962	7,716,233	111,411,196

(4) 土地売却収入の概要

街 区 等	収入区分	面積 (㎡)	金額 (千円)	契約先
みなとみらい21地区 60・61街区	売却 (土地)	13,819.82	13,168,561	MM60・61特定目的会社

4 基 金

(1) 財政調整基金

本市財政の健全な運営に資するための財政調整基金の現在高は、次のとおりです。

令和6年度財政調整基金現在高報告書

(令和7年3月31日現在)

区 分	令和5年度末 現 在 高 (A)	令 和 6 年 度			令和6年度末 現 在 高 (A) + (B)
		増	減	計 (B)	
有価証券	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —
預 金	34,648,281,498	20,726,642,197	24,055,914,599	△3,329,272,402	31,319,009,096
貸 付 金	—	—	—	—	—
合 計	34,648,281,498	20,726,642,197	24,055,914,599	△3,329,272,402	31,319,009,096

○令和6年度財政調整基金増減額の内訳

【増の内訳】

令和5年度 新規積立額（出納整理期間中）	17,000,000,000 円
令和5年度 決算剰余金の1/2相当額積立	3,721,771,000 円
令和6年度 財政調整基金運用収益額	4,871,197 円

計 20,726,642,197 円

【減の内訳】

令和6年度取崩 （財源の年度間調整分：予算）	17,000,000,000 円
令和6年度取崩 （活用分：横浜北西線売却収入）	2,255,914,599 円
令和6年度取崩 （活用分：職員退職手当）	4,800,000,000 円

計 24,055,914,599 円

(2) 減債基金

市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる本市財政の健全な運営に資するための減債基金の現在高は、次のとおりです。

令和6年度減債基金現在高報告書

(令和7年3月31日現在)

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度			令和6年度末 現在高 (A) + (B)
		増	減	計 (B)	
有価証券	円 —	円 5,000,000,000	円 —	円 5,000,000,000	円 5,000,000,000
預 金	190,224,950,404	85,990,300,048	97,847,289,953	△11,856,989,905	178,367,960,499
貸付金	—	—	—	—	—
合 計	190,224,950,404	90,990,300,048	97,847,289,953	△6,856,989,905	183,367,960,499

○令和6年度減債基金増減額の内訳

【増の内訳】

令和6年度新規積立分 (令和7年3月31日積立)	85,958,825,579 円
令和6年度 減債基金運用収益額	31,474,469 円
令和6年度 有価証券購入額	5,000,000,000 円

計 90,990,300,048 円

【減の内訳】

令和6年度 市債金会計繰入額	77,847,289,953 円
令和6年度 一般会計繰入額	15,000,000,000 円
令和6年度 有価証券購入額	5,000,000,000 円

計 97,847,289,953 円

(3) 資産活用推進基金

公用又は公共の用に供する土地等を先行取得することにより、本市事業の円滑な執行を図るとともに、本市所有の土地又は建物に必要な措置を講ずることにより、当該土地又は建物の有効活用を推進するための資産活用推進基金の運用状況は、次のとおりです。

令和 6 年度資産活用推進基金運用状況報告書

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

区 分			令和 5 年 度 末 現 在 高 (A)	令和 6 年 度			令和 6 年 度 末 現 在 高 (A) + (B)
				増	減	計 (B)	
不 動 産	土 地	数量 (㎡)	408, 127. 25	6, 041. 82	7, 976. 63	△1, 934. 81	406, 192. 44
		金額 (円)	51, 019, 949, 123	1, 708, 782, 033	1, 239, 336, 141	469, 445, 892	51, 489, 395, 015
預 金 (円)			12, 644, 811, 630	9, 709, 505, 548	9, 875, 504, 378	△165, 998, 830	12, 478, 812, 800
内 訳	運用収益等		—	470, 169, 407	—	470, 169, 407	—
	不動産の増減分		—	1, 239, 336, 141	1, 708, 782, 033	△469, 445, 892	—
	繰 出 分		—	—	166, 722, 345	△166, 722, 345	—
	貸 付 分		—	8, 000, 000, 000	8, 000, 000, 000	—	—
貸 付 金 (円)			—	8, 000, 000, 000	8, 000, 000, 000	—	—
合 計	数量 (㎡)		408, 127. 25	6, 041. 82	7, 976. 63	△1, 934. 81	406, 192. 44
	金額 (円)		63, 664, 760, 753	19, 418, 287, 581	19, 114, 840, 519	303, 447, 062	63, 968, 207, 815

○ 運用収益等の内訳

土地貸付収入	154, 894, 821円
土地売却収入の差益	304, 984, 997円
預金利子収入	2, 700, 273円
違約金	23, 100円
一般会計からの積立金	7, 566, 216円
計	470, 169, 407円

(参考) 令和 6 年度末 (出納整理期間後) 現在高

令和 7 年 3 月 31 日現在高	63, 968, 207, 815円
一般会計繰入額等	△136, 065, 998円
計	63, 832, 141, 817円

(6) 国際局関係

令和6年度は、「横浜市国際平和の推進に関する条例」及び「横浜市国際戦略」のもと、各区局と連携しながら、「選ばれる国際都市・横浜」の実現を目指し、国際連携、国際協力、多文化共生等の国際事業を推進しました。

1 グローバルネットワーク推進費

G X国際イノベーションネットワーク事業では、新たなグリーン社会の実現に向け、バンコク都との連携による脱炭素ワークショップの開催、ローマ教皇庁主催による気候変動をテーマとした国際会議への出席、EUの都市と知見を共有するワークショップの開催等を実施し、グリーン分野の国際プロモーションを推進しました。

また、アジア開発銀行や世界銀行等と連携して、本市主催の国際会議「第13回アジア・スマートシティ会議」を開催し、39の海外都市・政府機関等から約2,200名の参加を得て、脱炭素社会形成における都市が果たすべき役割を宣言するなど脱炭素化を先導する横浜の施策を世界に発信することで、国際的な都市ブランドの向上につなげました。

海外プロジェクト推進事業では、本市の姉妹・友好都市等と連携し、各地域での国際交流を推進しました。アジア・大洋州地域では、市長が友好都市提携50周年を機に上海市を訪問し、上海市長とのトップ会談等を行い、これまでの交流実績の確認や今後の連携について協議しました。また、仁川広域市とのパートナー都市提携15周年記念写真展を両市で開催し、都市間交流への理解を深めました。次世代交流の分野では、上海市との高校生同士のオンライン交流会を開催しました。

欧州・米州地域では、リヨン市との姉妹都市提携65周年記念事業として、アトリウムでのイベントやパネル展示等を実施しました。また、サンディエゴ市とは高校生等が来浜するなど、次世代育成を始めとした文化交流等を進めました。

アフリカ・中東地域では、過去のアフリカ開発会議（T I C A D）の横浜開催等を通じて築き上げたアフリカとの友好関係に基づき、市内小中学校に加えて市内高校でもアフリカとの交流による次世代育成を進めるとともに、J I C A等と連携しながら、技術協力や女性活躍推進のための研修受入及びセミナーを実施しました。

このほか、各区局で必要となる通訳・翻訳の手配、安全な渡航の確保等に不可欠な知識の共有など、各区局を支援しました。

アフリカ開発会議関連事業では、令和7年8月開催の「第9回アフリカ開発会議（T I C A D 9）」に向けて、市内・県内の関係団体で構成する横浜開催推進協議会を設立するとともに、8月の閣僚会合や9月の在京アフリカ外交団（A D C）会合等において、T I C A D 9横浜開催及び新たなグリーン社会の実現に向けた本市の取組の広報等を行いました。

また、市内企業を対象にアフリカに関するビジネスセミナーを開催し、大学生を対象に「横浜からアフリカにつながる学生プロジェクト」を始めたほか、各種イベントにおけるブース出展やカルチャーイベントの開催、スタンプラリーの実施などによる機運醸成等に取り組みました。

公民連携による国際技術協力事業（Y-P O R T事業）では、バンコク都やインドネシア国マカッサル市等において各都市の脱炭素化をテーマにしたフォーラムを現地開催し、各都市で省エネ・再エネ分野における事業形成に取り組みました。また、Y-P O R Tセンター公民連携オフィスG A L E R I O（ガレリオ）等への年間1,000名を超える来日研修を通じて、本市の環境先進都市としての施策を発信したほか、市内企業の海外インフラビジネス支援として、一般社団法人Y U S A等と共に市内企業向けセミナーやビジネスマッチングイベントを開催し、市内企業と海外企業間の商談支援を行いました。これらの取組を通じて、ペロブスカイト太陽電池の実証事業など、市内企業の海外インフラビジネス4件が事業化しました。

シティネット事業では、シティネット横浜プロジェクトオフィスと連携し、市内小学校とモンゴル、インドネシアの学校とのSDG sをテーマとしたオンライン交流や環境絵日記展での作品交流を支援しました。また、「第13回アジア・スマートシティ会議」の中でシティネットSDG s分科会セミナーを実施したほか、シティネット事務局主催「SDGベンチマーキングワークショップ」などの国際会議・ワークショップへの参加等を通じて、SDG sや気候変動対策などに関する知見を共有し、本市の取組を広く発信しました。この結果、食品ロス削減とCO₂排出量削減等に貢献する「SDG sロッカー」の取組が、国連アジア太平洋経済社会委員会総会においてイノベーティブケースとしてとり上げられました。

国際協力推進事業では、横浜国際協力センターを運営し、国際機関等へ事務所スペースを提供するとともに、世界の飢餓撲滅のためのウォーキングイベントや食に関する次世代育成事業等を連携して実施しました。令和6年度は、国際熱帯木材機関（I T T O）の理事会が横浜で開催された機会を捉え、庁内応援職員による運営協力や、初の試みとして市民を対象としたワークショップを共同で開催するなど、連携を強化しました。

海外事務所については、上海・欧州・アジア・米州の各海外事務所の情報を統合した「横浜市グローバルウェブサイト」において、海外に向けた積極的な情報発信を行うとともに、各事務所で市内企業の海外活動支援、行政・経済等の情報収集と発信等に取り組みました。

上海事務所では、市内企業等に向け、中国のビジネス事情に関するセミナーの開催や現地の販路拡大に向けた中国企業とのビジネスマッチングを実施しました。

欧州事務所では、気候変動などの国際会議等に参加し、本市の取組の国際的なプロモーションを推進しました。

アジア事務所では、バンコク都主催のバンコクエキスポ(B K K E X P O)におけるブース出展、横浜・バンコク脱炭素ワークショップの国内外メディアの発信を推進しました。

米州事務所では、国際連合とのネットワークを生かし、国際連合で開催されたハイレベル政治フォーラム(H L P F)の公式サイドイベントへの登壇や、「よこはま子どもピースメッセンジャー」の活動を現地で支援するなど次世代育成等に取り組みました。

2 国際企画・多文化共生推進費

国際平和・SDG sの取組では、国際平和講演会の開催や市民団体等と連携したSDG sに関す

る啓発活動を行いました。令和５年度に引き続き、民間団体と協働し、国際平和に関する映画上映に加え、映画監督と市内高校生によるパネルディスカッションを行ったほか、中学生が「平和」について学ぶ全６回の講義を受け、自らの思いを発表する会議体の運営を行いました。さらに、小学生を対象とした国際平和学習プログラムとして市内の小学生に向けて出前授業を実施するなど、次世代に向けた平和啓発を積極的に実施しました。

外国人材受入・共生の取組では、今後一層増加が見込まれる外国人材の地域での円滑な受入れに向け、身近な地域での日本語学習の機会の増加や質的向上が得られるよう、「よこはま日本語学習支援センター」の取組として、地域日本語教室の支援や、ネットワーク構築、実態調査及び次期アクションプランの策定などを実施しました。また、外国人への総合的な情報提供・相談対応を行う「横浜市多文化共生総合相談センター」の運営や国際交流ラウンジの地域との連携強化等に取り組みしました。

世界を目指す若者支援の取組では、「横浜市世界を目指す若者応援基金」を活用し、市内在住・在学の高校生４５名の留学に対して補助金を交付しました。

国際人材育成の取組では、提案型海外都市派遣研修を実施し、２名の職員を海外に派遣し、各自が設定したテーマに基づき、現地の調査・研究を行いました。また、ソウル特別市との職員相互派遣について、職員の受入れを引き続き実施しました。

３ ウクライナ支援費

令和４年２月に始まったロシアによるウクライナ侵略により避難を余儀なくされた方々が横浜で安心して生活できるよう、オール横浜でのサポートを侵略当初より継続して実施しました。「オール横浜支援パッケージ」では、避難民等支援対策チームが、在日ウクライナ大使館とも連携しながら、市民・企業・関係機関等の皆様と一体となり、避難民の方々の生活を支えました。横浜市ウクライナ避難民支援相談窓口の強化、ウクライナ避難民向け日本語学習支援、ウクライナ避難民等の交流スペース「ドゥルーズィ」の運営を行い継続したサポートを実施しました。「ドゥルーズィ」は、ウクライナ避難民が集える交流の場であり、母国語で話せる癒しの場であることだけに留まらず、定期的集う機会となるイベントの実施、日本での自立を見据えた就労相談会やライフプランニングセミナーの実施等の避難民に寄り添った支援を行う場としての役割を果たしてきました。

ウクライナ現地人道支援では、オデーサ市関係者の来日機会やオンラインミーティングの機会を活用し、交通インフラの復旧や医療、水道などの分野で復旧・復興に資する技術を有する企業等とのマッチングを実施しました。こうした取組の結果、市内企業１社による、ウクライナでの医療分野の自社技術の導入に向けた調査が、国連工業開発機関（ＵＮＩＤＯ）の補助事業に採択されました。

また、ウクライナとドイツ政府主催の「第３回ウクライナ復興会議」への参加などを通じ、本市のウクライナ支援を発信したほか、国際機関や市内企業等と連携したウクライナ支援の実現に向けた協議を実施しました。

こうした取組の結果、ウクライナの復興に向けた支援において豊富な実績を有する国連開発計画

(UNDP) と、オデーサ市を中心としたウクライナの復興支援における連携のための合意文書を締結し、爆風によって被害を受けたオデーサ市第 141 保育園の復旧支援を推進しました。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2 款 総 務 費	1,834,543,000 ^円	1,702,437,210 ^円	^円 —	132,105,790 ^円
4 項 国 際 費	1,834,543,000	1,702,437,210	—	132,105,790

事業の主な内容

国際費 1,702,437 千円

ア グローバルネットワーク推進費

- (ア) 海外プロジェクト推進事業
- (イ) 海外事務所運営費
- (ウ) アフリカ開発会議関連事業
- (エ) シティネット事業
- (オ) 国際協力推進事業
- (カ) 公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT 事業)
- (キ) GX国際イノベーションネットワーク事業

イ 国際企画・多文化共生推進費

- (ア) 国際平和・SDGs 推進事業
- (イ) 外国人材受入・共生推進事業
- (ウ) 横浜市国際交流協会補助金
- (エ) グローバル人材育成事業
- (オ) 市内国際人材育成事業

ウ ウクライナ支援費

ウクライナ支援事業

(7) 市民局関係

令和6年度は、市民局運営方針の基本目標である「人権尊重を基調とし、市民目線に立った行政サービスの提供と協働・共創の推進を通じて、“いきいきと安心して暮らすことのできるまち”を目指します」の達成に向けて4つの柱に取り組むとともに、原油価格・物価高騰対策への対応も行いました。

1 地域コミュニティの活性化

- (1) 自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域の取組を支援しました。
また、活動の担い手不足に対応するため、地域の課題解決や魅力づくりを学ぶ講座の実施など、地域人材の発掘・育成に各区で取り組みました。加えて、地域支援業務にあたる職員の資質向上のため、市職員に対する研修を実施しました。
- (2) 行政と地域住民を結ぶ基礎的な組織である自治会町内会等の公益的活動を支援するため、地域活動推進費による補助を行いました。
- (3) 地域活動及び共助による減災の拠点となる自治会町内会館の整備を推進するため、自治会町内会館の建設等に対する補助を行いました。
- (4) デジタルツールの活用等を検討している自治会町内会からの相談対応を行うため、ツールやノウハウ等を有する民間事業者からの共創提案募集を行うとともに、応募事業者と連携協定を締結し、デジタルツールの展示・相談会の開催などを行いました。
- (5) 「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例(絆・支え合い条例)」や「横浜市市民協働条例」の趣旨を踏まえ、市民から提案のあった協働事業の伴走支援や助成金の交付、「市民協働推進委員会」の開催を行いました。
- (6) 特定非営利活動促進法等の法令等に基づき、特定非営利活動法人(以下、「NPO法人」という。)の設立・定款変更の認証、認定、指定に関する事務を行うとともに、事業報告書等の各種届出の受理等を行い、NPO法人の活動を促進しました。
- (7) 各区の市民活動支援センターによる、地域や様々な担い手との協働による取組の推進や、地域のつながりづくりのためのコーディネート機能の充実を目的として、各区センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行いました。
- (8) 市民活動団体の公益的活動に賛同する市民や企業等の寄附を積み立て、登録したNPO法人に対する助成金の交付や、組織基盤強化等に関する講座を実施しました。
- (9) 様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場として、市民協働推進センターを運営し、相談対応や協働に関する事業を実施しました。
- (10) 地域活動の促進や、新たな担い手の創出につなげることを目的に、自治会町内会やNPO、ボランティア団体などの市民活動団体等が、イベント情報やボランティア募集情報を掲載できる、横浜地域活動・ボランティア情報サイトの構築を行いました。

- (11) 区や関係機関等と連携し、地域の防犯活動への支援、特殊詐欺やいわゆる「闇バイト」の被害防止、落書き防止等、市民が安全で安心して暮らすことができる環境づくりを目指した取組を推進しました。

また、地域で取り組む防犯活動への支援として、自治会町内会等に対し、地域防犯カメラの設置に係る費用の補助を行いました。

- (12) 地域の安全安心を図るため、市所有のＬＥＤ防犯灯の不点灯等不具合への対応や、経年劣化した鋼管ポール防犯灯の建替え等の維持管理を行うとともに、自治会町内会からの申請に基づき新設を行いました。

また、自治会町内会が所有する地域防犯灯の維持管理を支援するための補助金を交付しました。

2 魅力ある窓口づくりと施設の整備

- (1) 瀬谷区総合庁舎整備事業及び戸塚区総合庁舎整備事業については、ＰＦＩ事業の整備費及び維持管理費を支払いました。
- (2) 特定天井脱落対策では公会堂など３施設について、設計や工事を行いました。また、地区センターの体育室空調機設置では、７施設で設計や工事を行いました。
- (3) 子育てしたいまちヨコハマの実現に向け、「親子が楽しみながら絵本とふれあえる空間」と「親子が気軽に利用できる居場所」をコンセプトに、市内 18 区 27 館の地区センターのプレイルームをリニューアルしました。
- (4) 地域住民の様々な活動の拠点であるコミュニティハウスについては、上永谷駅前コミュニティハウス、勝田小学校コミュニティハウス、都岡小コミュニティハウスの工事を行いました。また、南本宿公園コミュニティハウス（仮称）の基本設計を行いました。

上郷・森の家については、ＰＦＩ事業の整備費及び維持管理・運営費を支払いました。

- (5) 各区戸籍課やマイナンバーカード特設センターにて、マイナンバーカード交付や電子証明書の更新を行うほか、更なるカードの取得促進のため、市内福祉施設等や市民の御自宅を訪問してカードの申請支援を実施しました。
- (6) 郵送請求による証明発行業務を実施しました。
- (7) マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの証明書の交付を実施しました。
- (8) 各区窓口サービス向上担当初任者に対し、窓口サービス向上研修を実施したほか、区役所戸籍課の混雑期にかかる混雑緩和広報等を行いました。
- (9) 御遺族が行うお悔やみ手続について、鶴見区及び瀬谷区でお悔やみ窓口を運営しました。また、全区展開について検討を行いました。
- (10) 劣化したアルミ製の街区表示板を、より安全性の高いシールタイプへ貼り替えたほか、住居表示台帳の再作製、住居表示台帳のバックアップデータ作成を実施しました。
- (11) 転出届及び戸籍関係証明書申請のオンライン手続、コンビニ交付の利用促進を図りました。
- (12) 証明書発行端末および申請書自動作成システムを各区役所に設置し、行政サービスの充実を図りました。

- (13) 横浜市パスポートセンター及び横浜市センター南パスポートセンターを運営し、パスポートの発給を行いました。

また、令和7年3月24日から、これまでの切替申請に加え新規申請にもオンライン申請を拡充し、市民の利便性向上を図りました。

3 人権を尊重した市政運営

- (1) 市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を目指して、市民への人権啓発や同和問題の解決を図るための事業等を実施しました。
- (2) 犯罪被害者相談室において、「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、相談者が再び平穏な生活を営むことができるよう、必要な支援を途切れることなく受けられる総合的な施策を実施しました。
- (3) 社会的に十分に認識・理解がされず、自分らしく生活することが困難な状況にある性的少数者を支援するため、個別専門相談や交流スペースの提供、市民向け啓発等を実施しました。

また、「横浜市パートナーシップ宣誓制度」を実施しました。

4 市民の皆様の声の施策反映と開かれた市政の推進

- (1) 「市民からの提案」、「市長と語ろう!」、「『デジタルプラットフォーム』を活用した市民意見募集」や、「ヨコハマeアンケート」などの広聴事業や市民相談業務を実施しました。

また、横浜市コールセンター事業では、市政案内、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務や、横浜市A Iチャットボットの運用を実施しました。

- (2) 「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」に基づき情報公開を総合的に推進するとともに、不服申立てに公正に対応するため「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」を運営しました。

また、「個人情報の保護に関する法律」及び「横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例」に基づき個人情報の保護と適正な利用を推進するとともに、個人情報の適正な管理を図るため「横浜市個人情報保護審議会」等を運営しました。

さらに、市民情報センターにおいて市政情報を広く提供・公表するとともに、行政文書の目録情報の検索をホームページ上から常時行えるシステムの運用を行いました。

5 原油価格・物価高騰対策

- (1) 自治会町内会活動の拠点となる自治会町内会館等に、省エネ効果の高い設備（LED照明器具、エアコン、断熱窓等、太陽光発電設備、蓄電池）を導入する際の費用の補助を行い、原油価格等の物価高騰に対する支援及び脱炭素化の推進を図りました。
- (2) 著しい物価変動による原油価格・物価高騰によって、収支計画に多大な影響が生じた施設の運営支援を行うため、各施設の運営状況を十分に確認したうえで、指定管理者への運営支援を実施しました。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2款 総 務 費	274,857,000 ^円	270,688,584 ^円	— ^円	4,168,416 ^円
4項 国 際 費	274,857,000	270,688,584	—	4,168,416

事業の主な内容

国際費 270,689千円
 パスポートセンター運営事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3款 市 民 費	46,245,002,000 ^円	42,272,286,612 ^円	— ^円	3,972,715,388 ^円
1項 市民行政費	17,190,852,000	16,328,863,824	—	861,988,176

事業の主な内容

(1) 市民総務費 13,773,033千円

ア 人件費・事務管理費

職員人件費

局内の庶務事務に要した経費等

イ 情報公開の推進等

情報公開制度の運用及び横浜市情報公開・個人情報保護審査会の運営

ウ 市民情報センターの運営

市民情報センターの利用人員

延べ 37,609人

エ 個人情報保護の推進

個人情報の適正な管理に向けた取組の推進及び横浜市個人情報保護審議会等の運営

オ 行政文書検索システムの運用

カ 行政機関等匿名加工情報制度の運用

キ 広聴事業

広聴情報データベースシステム

12,019通（受付処理通数）

市民からの提案

7,621通（受付処理通数）

市長陳情

109通（受付処理通数）

市長と語ろう！

4回（実施回数）

「デジタルプラットフォーム」を活用した市民意見募集		
	655件（ご意見・アイデア投稿数（総数））	
ヨコハマeアンケート		25回（実施回数）
ク	市民相談事業	6,783件（相談件数）
ケ	横浜市コールセンター事業	778,739件（受電件数）
(2)	人権施策推進費	38,433千円
ア	人権施策推進事業	
	市民啓発及び同和対策事業等	
イ	犯罪被害者等支援事業	
	相談支援件数	2,291件
ウ	性的少数者等支援事業	
	相談・交流スペースの提供、市民向け啓発等	
	パートナーシップ宣誓組数	88組
(3)	市民協働推進費	2,517,398千円
ア	地域の担い手応援事業	
	地域づくり大学校事業 受講者数	383名
	地域運営補助金 交付地区数	11地区
	地域支援に係る職員向け研修（局開催分）	184名
イ	地域活動推進事業	
	地域活動推進費による補助 自治会町内会	2,661団体
	地区連合町内会	251団体
ウ	自治会町内会館整備費補助事業	
	会館整備費の補助	18件
エ	自治会町内会D X応援事業	
	連携協定締結事業者数	15者
	デジタルツール展示・相談会 参加団体数	118団体
オ	市民活動保険事業	
	支払件数（令和7年4月末時点）	69件
カ	自治会町内会館脱炭素化推進事業	
	補助申請件数	435件
	L E D照明器具設置補助	246件
	エアコン設置補助	298件
	断熱窓等設置補助	21件
	太陽光発電設備設置補助	8件
	蓄電池設置補助	7件
キ	自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業	

	NPO交流会	13団体15人
	アクションセミナー（地域の新しいつながりづくり）	77人
	アドバイザー派遣、イベント・事業実施サポート	4地区
	集合コンサルティング（課題解決のための連続講座）	
		19団体33名
	事例発表会・交流会（デジタル活用の実践）	38名
ク	市民協働等推進事業	
	横浜市市民協働推進委員会・部会の開催	9回
	市民協働提案事業	2事業
	災害ボランティア支援事業	
ケ	特定非営利活動法人認証等事務	
	所管法人数	1,469法人
	設立認証件数	28件
	定款変更認証件数	52件
	認定・特例認定・指定件数	3件
	認証取消件数	4件
	事業報告書等の届出受理件数	2,429件
コ	各区市民活動支援センター機能強化事業	
	機能強化の取組支援実施区	3区
	研修及び情報交換会（ネットワーク会議）の開催	4回
	各区市民活動支援センター基礎力強化事業実施区	4区
サ	よこはま夢ファンド事業	
	市民活動推進基金	寄附605件
	登録団体助成金の交付	38件
	組織基盤強化助成金の交付	3団体
	組織基盤強化ワークショップの開催	2回・参加者数9名
シ	市民協働推進センター事業	
	横浜市市民協働推進センター運営	
	協働に関するイベント実施	20回
	相談件数	1,056件
ス	市民活動情報のデジタル化事業	
	横浜地域活動・ボランティア情報サイトの構築	
セ	地域防犯活動支援事業	
	地域防犯啓発事業支援	
	緊急防犯対策事業	
	子ども安全支援事業	

- 落書き行為防止事業
初黄・日ノ出町地区防犯対策支援
地域防犯カメラ設置補助事業 127台
- ソ 横浜市防犯協会連合会補助金
横浜市防犯協会連合会への補助金交付
- タ LED防犯灯設置維持管理事業
自治会町内会からの申請による新設数 271灯
(電柱共架型264灯、鋼管ポール型7灯)
鋼管ポール防犯灯の建替本数 25本
市管理のLED防犯灯(電気料金契約灯数) 181,128灯
補助金交付対象である自治会町内会が所有している地域防犯灯
9,110灯

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 地域行政費	円 29,054,150,000	円 25,943,422,788	円 —	円 3,110,727,212

事業の主な内容

- (1) 個性ある区づくり推進費 16,833,063千円
- ア 自主企画事業費
地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費
- イ 統合事務事業費
広報よこはま各区版の発行や各区市民相談、青少年指導員等の活動、生活保護及び戸籍・住民登録等に係る経費
- ウ 区庁舎・区民利用施設管理費
区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費
- エ 区行政推進費
区役所会計年度任用職員人件費等
- (2) 戸籍住民登録費 6,318,282千円
- ア 戸籍住民登録事務費
戸籍住民登録事務の支援、届出書等印刷、端末入出力業務会計年度任用職員人件費等
- イ 戸籍システム運用事業
行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく情報基盤の整備を図ることを目的とした、戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係る戸籍情報システムの改修

ウ 戸籍システム関連業務支援拠点運営事業

戸籍システムの入力業務

エ マイナンバーカード交付・更新事業

マイナンバーカードの交付・更新、マイナンバーカード特設センターやコールセンターの運営、マイナンバーカードの申請喚起策として訪問申請支援や各種広報の実施、会計年度任用職員の採用事務等

オ 証明発行窓口運営事業

カ 証明発行システム運用事業

キ 行政サービスコーナー運営事業

ク 郵送請求事務センター運営事業

郵送請求による証明書交付業務

ケ コンビニエンスストアにおける証明書交付事業

コ 魅力ある窓口づくり推進事業

区役所戸籍課混雑期にかかる混雑緩和広報、お悔やみ窓口の設置検討、証明書発行端末及び申請書自動作成システムの設置等

サ 住居表示整備等事業

街区表示板再設置等作業、住居表示台帳再作製、住居表示台帳のバックアップデータ作成

シ 戸籍課業務オンライン手続推進事業

戸籍課業務に係る証明発行のオンライン申請の運用、コンビニ交付及びオンライン転出の広報

(3) 地域施設費

2,792,077千円

ア 瀬谷区総合庁舎整備事業

瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業に係るPFI事業整備費及び維持管理費

イ 戸塚区総合庁舎整備事業

戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業における公益施設に係るPFI事業整備及び維持管理費

ウ 公会堂等特定天井脱落対策事業（特定天井脱落対策）

実施設計 1館（保土ヶ谷区総合庁舎内旧消防訓練室）

工事 2館（都筑・戸塚公会堂）

エ 区庁舎設備改修等事業

区庁舎及び駐車場等の改修、保土ヶ谷区総合庁舎改修工事等

泉区総合庁舎ESCO事業における改修等

オ 地区センター再整備等事業

体育室空調設備

実施設計 4館（神奈川・白山・永谷・初音が丘地区センター）

工事 3館（神大寺・立場・大正地区センター）

カ コミュニティハウス整備事業

基本設計 1館（南本宿公園コミュニティハウス（仮称））

工事 3館（上永谷駅前コミュニティハウス、
勝田小学校コミュニティハウス、都岡小コミュニティハウス）

キ 上郷・森の家改修運営事業

アドバイザー業務委託、P F I 事業整備費及び維持管理・運営費

ク 地区センタープレイルーム利用促進事業

地区センタープレイルームのリニューアル実施（18区27館）

(8) にぎわいスポーツ文化局関係

民間コンテンツを含む様々な大規模イベントを契機に、まちを楽しんでいただく仕掛けを戦略的に展開することで、回遊性を向上させ、宿泊促進を図りました。あわせて、観光・MICE、スポーツ及び文化施策における、一つひとつの取組の魅力も高めることで、にぎわい創出とまちの活力につなげ、中期計画の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」、そして「選ばれる都市」「住みたい・住み続けたい都市」の実現を目指しました。

1 大規模イベントを契機とした回遊性向上・宿泊促進

戦略的ににぎわい創出事業では、都心臨海部に数多く広がる魅力的な公共空間等を積極的に活用したにぎわいづくりに取り組むとともに、地元企業・商店街・団体等が実施主体となる大規模イベントの開催支援や、民間事業者との連携による戦略的な回遊性向上・宿泊促進策を実施しました。

また、横浜で開催される大規模eスポーツイベントの開催等の支援や、eスポーツを通じた交流促進による、地域コミュニティの活性化につなげました。

フェスティバルによるにぎわい創出事業では、集積する音楽施設や大規模イベントと連携したコンテンツ、公共空間・オープンスペースを活用した街なか展開、次世代育成や市民参加の取組など、幅広い世代が楽しめる音楽を中心としたライブエンターテインメントの新たなフェスティバル「Live!横浜2024」を開催し、まちのにぎわい創出や回遊促進につなげました。

創造的イルミネーション事業では、新たな取組として、街一体で冬の横浜を盛り上げるための観光キャンペーン「夜の横浜イルミネーション」を開催し、48の地域のイベント等に参加いただきました。「ヨルノヨ」では、街全体が光と音楽で躍動するスペクタクルショー「ハイライト・オブ・ヨコハマ」に、過去最大の42施設に参加いただきました。また、横浜港大さん橋国際客船ターミナル及び山下公園で、プロジェクションマッピング等のイベントを実施しました。

2 観光・MICEの振興

DMO推進事業では、人流データの分析や、来訪意欲調査等を実施するなど、登録DMOである公益財団法人横浜市観光協会のマーケティング機能を強化しました。また、DMOが分析したデータをもとに、最新の観光市場の動向等のフォーラムやインバウンドをテーマとしたワークショップを開催し、観光MICEの現状共有及び課題検討に取り組むことで、地域や観光事業者などの事業展開を支援しました。

戦略的誘客プロモーション事業では、国内誘客において、記念日等の非日常を楽しむことのできるプラン等の発信による横浜のブランドイメージの醸成に加え、OTAを活用し、多彩なプランを造成・販売しました。また、旅行博への出展による旅行会社等へのセールス等により、国内からの誘客・宿泊を促進しました。海外誘客において、OTAを活用した戦略的なデジタルプロモーションを行ったほか、観光レップによる現地旅行会社へのセールス・プロモーションや旅行博への出展等を実施し、市内へのインバウンド誘客につなげました。

三溪園施設整備等支援事業では、戦後復旧から60年経過した重要文化財建造物等の大規模修繕及び耐震化改修を、緊急度の高い建造物から実施しており、令和6年度は旧矢筈原家住宅修理工事に

かかる設計を実施しました。

MICE誘致・開催支援事業では、国際会議等の誘致に継続的に取り組むとともに、ホストシティとして世界 83 か国の若者が参加した生物多様性国際ユース会議の開催支援を実施しました。また、アフターコンベンションの充実により、MICE参加者の来訪を促し、回遊性の向上を図ることと、市内経済の活性化に取り組みました。あわせて、セミナー開催等による、市内MICE関連産業の育成や、主催者ニーズの把握を進め、受入環境の整備を行いました。

20 街区MICE施設整備運営事業では、パシフィコ横浜ノースについて、PFI事業により維持管理及び運営を行い、MICE開催による地域経済の発展・にぎわい創出に貢献しました。

3 スポーツ環境の充実

子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業では、児童生徒を対象としたパラアスリート等による学校訪問を実施しました。また、子育て世代が気軽に安心してスポーツに取り組める環境を作るため、託児サービス付きイベントに加え、新たに親子で共に楽しめるイベントを民間事業者やトップスポーツチーム等と連携して開催しました。

市民参加型スポーツ推進事業では、市民が気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、「YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ 2024」や「区におけるラジオ体操指導者講習会」等を実施しました。

横浜マラソン開催事業では、より幅広い層のランナーに参加機会を提供するため、「ペアリレー、ファンラン（ファミリー）」及び「みなとみらい7km ラン」の募集人数を拡大しました。また、横浜マラソンフェスタの開催やマラソンコース周辺施設と連携したデジタルスタンプラリー、ウェルカムサービスを実施しました。

インクルーシブスポーツ推進事業では、誰もが共にスポーツに親しむ機会を創出するため、18 区におけるインクルーシブスポーツの体験会・交流会や「YOKOHAMA スポーツ・レクリエーションフェスティバル」を開催しました。体験だけでなく日常的に取り組んだ成果を発表できる場として、新たにインクルーシブスポーツの大会を実施しました。また、各競技団体が主体となり、パラスポーツ競技を普及していくため、横浜市スポーツ協会と横浜市リハビリテーション事業団による伴走型支援を行いました。

大規模スポーツイベント等開催支援事業では、「2024 世界トライアスロン横浜大会」の開催支援を行いました。また、「日本カーリング選手権大会 横浜 2025」や「日米対抗ソフトボール 2024」等の各種スポーツイベントの開催支援を行いました。

トップスポーツチーム連携事業では、「横浜スポーツパートナーズ」と連携し、チームの情報を掲載した広報紙の配付や試合観戦招待、市民参加イベント等を実施しました。また、各区とチームによるスポーツ教室の開催や地域イベントでの連携などを支援しました。

スポーツボランティア育成事業では、スポーツイベントに係るボランティア募集を行うとともに、研修会を実施しました。また、市民を対象としたスポーツ・レクリエーション人材養成講座、指導者技術向上講習会等を実施しました。

横浜BUNTAI及び横浜武道館管理運営事業では、市民のスポーツ参加の場及び横浜の新たなにぎわい創出拠点として、令和2年7月に先行して開館した横浜武道館に続き、横浜BUNTAIを令和6年4月に開館しました。大規模イベントや各種市民スポーツ大会の開催等、新たなスポー

ツ振興の拠点として管理運営を行いました。

屋外プール再整備事業では、令和5年7月にリニューアルオープンした本牧市民プールについて、夏期のプール営業だけでなく、SUP 教室やフリーマーケット、遊具の設置等を実施し、年間を通して楽しめるレクリエーション施設として管理運営を行いました。

横浜国際プール利活用検討事業では、更なる市民サービスの向上及び持続可能な施設運営を目指すため、本施設の今後の利活用方法について検討を行い、市民の皆様のご意見等を踏まえ、「横浜国際プール再整備事業計画」を策定しました。

4 文化芸術創造都市施策の推進

芸術文化支援事業では、音楽、美術、舞台芸術など、市内の文化芸術活動の基盤となる文化団体の事業を支援しました。

文化施設運営事業では、横浜美術館、横浜みなとみらいホール、関内ホール、横浜にぎわい座等、計15の文化施設において、横浜の魅力を発信するとともに、市民の皆様が文化芸術に親しむ機会を提供しました。

文化施設整備事業では、市民の皆様が身近に文化芸術に接し、幅広い分野の文化芸術活動を活発に行うことができるよう、地域特性等に応じて区民文化センターを整備しています。都筑区においては、民間事業者が自社施設と一体となって整備した区民文化センターの建物がしゅん工したため、それを取得し、初度調弁備品の調達などの準備を経て、令和7年3月に開館しました。また金沢区では、実施設計等を実施しました。

横浜能楽堂大規模改修事業では令和5年度から引き続き、本舞台客席上部の天井耐震化及び電気、空調設備の長寿命化のための改修工事を実施しました。

アーツコミッション事業では、アーティスト・クリエイター、NPO、市民、企業などの多様な創造の担い手が活動しやすい環境づくりを進め、文化芸術の持つ創造性を産業振興やまちづくりに生かすことで、まちの魅力づくりと活性化につなげました。

創造都市推進事業では、国内外の舞台芸術関係者によるプログラムの制作・発表、交流の場として「横浜国際舞台芸術ミーティング（Y P A M）」を開催し、横浜発の舞台芸術の発信や人材の集積・育成、まちのにぎわいづくり等を進めました。

創造界限形成事業では、歴史的建造物や公共空間等、都心臨海部の地域資源を有効活用した創造界限拠点として、旧第一銀行横浜支店、Bank ART 1929、急な坂スタジオ、象の鼻テラス、初黄・日ノ出町地区、THE BAYSの運営・管理を行い、アーティスト・クリエイターの集積や地域との連携を通して、創造性を生かしたまちづくりを進めました。

横浜トリエンナーレ事業では、「野草：いま、ここで生きてる」をテーマに、「第8回横浜トリエンナーレ」を令和6年3月15日から6月9日まで開催し、我が国を代表する国際的な現代美術展として国内外に発信するとともに、開かれたトリエンナーレの実現に向けて、次世代を担う子どもたちがアートに触れる機会を増やすため、高校生の入場無料化や鑑賞シートの公立私立の市内全小中高校への配布による来場促進などに取り組みました。また、文化芸術創造都市としての発展の担い手でもあるNPO法人や地元企業を含む民間企業等とも連携し、まちのにぎわいを創出しました。

5 原油価格・物価高騰対策

スポーツ施設管理運営事業、文化施設運営事業及び観光施設維持管理事業では、物価高騰により管理運営費に影響する電気料金及びガス料金を支援するため、所管する施設に対して支援金を交付しました。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
4款 にぎわい スポーツ文化費	22,317,673,000 ^円	21,416,742,734 ^円	477,571,000 ^円	423,359,266 ^円
1項 にぎわい スポーツ文化費	22,317,673,000	21,416,742,734	477,571,000	423,359,266

事業の主な内容

- (1) にぎわい総務費 1,249,917 千円
 - ア 職員人件費
 - イ 調査分析事業
 - ウ 開港記念式典開催事業
 - エ 総務費
- (2) 文化芸術創造都市推進費 10,278,718 千円
 - ア 創造界限形成事業
 - イ アーツコミッション事業
 - ウ 横浜トリエンナーレ事業
 - エ 創造的イルミネーション事業
 - オ 映像文化都市づくり推進事業
 - カ 創造都市推進事業
 - キ 芸術文化教育プログラム推進事業
 - ク 地域文化サポート事業
 - ケ クラシック・ヨコハマ推進事業
 - コ 芸術文化支援事業
 - サ 文化施設運営事業
 - (ア) 横浜美術館運営費
 - (イ) 横浜みなとみらいホール運営費
 - (ウ) 横浜能楽堂運営費
 - (エ) 横浜にぎわい座運営費
 - (オ) 関内ホール等文化施設運営費
 - (カ) 区民文化センター天井脱落対策費
 - (キ) 文化施設修繕費等
 - シ 横浜美術館大規模改修事業

ス	横浜能楽堂大規模改修事業	
セ	文化施設整備事業	
	(ア) 都筑区民文化センター	
	(イ) 金沢区民文化センター（仮称）	
ソ	横浜文化賞事業	
タ	美術資料収集事業（文化基金）	
チ	子どもの文化体験推進事業	
ツ	フェスティバルによるにぎわい創出事業	
テ	日中韓都市間文化交流事業	
ト	文化振興企画調査事業等	
(3)	スポーツ振興費	5,013,003 千円
ア	スポーツ関係団体支援事業	
イ	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業	
ウ	スポーツ推進審議会費	
エ	学校施設への夜間照明設置事業	
オ	市民参加型スポーツ推進事業	
カ	横浜マラソン開催事業	
キ	インクルーシブスポーツ推進事業	
ク	スポーツ国際交流事業	
ケ	大規模スポーツイベント等開催支援事業	
コ	トップスポーツチーム連携事業	
サ	スポーツボランティア育成事業	
シ	屋外プール再整備事業	
ス	横浜BUNTAI及び横浜武道館管理運営事業	
セ	横浜国際プール利活用検討事業	
ソ	スポーツ施設管理運営事業	
	令和7年度へ明許繰越し 金沢スポーツセンター天井改修、たきがしら会館トイレ等改修工事	
タ	市民利用施設予約システム事業	
チ	横浜プールセンターPCB処理事業	
(4)	にぎわい観光MICE振興費	4,875,105 千円
ア	戦略的誘客プロモーション事業	
イ	受入環境整備事業	
ウ	三溪園施設整備等支援事業	
エ	戦略的にぎわい創出事業	
オ	DMO推進事業	
カ	観光施設維持管理事業	
キ	ヨコハマ・グッズ「横濱 001」育成支援事業	
ク	観光振興事業	

- ケ M I C E誘致・開催支援事業
- コ 減債基金積立金
- サ 20 街区M I C E施設整備運営事業

(9) 経済局関係

経済局では「未来を切り拓く脱炭素化の推進とスタートアップ・エコシステムの形成、根幹を担う中小企業への支援により、持続可能な横浜経済の成長を目指す」ことを基本目標に、脱炭素社会の推進やスタートアップの創出・イノベーションの推進、中小・小規模事業者の経営基盤強化等に取り組みました。

また、原油価格・物価高騰による影響を受けた市民や市内中小・小規模事業者を支援するため、様々な取組を実施しました。

1 脱炭素化と市内経済の持続的な成長の促進

中小企業の脱炭素化に向けた行動変容を促すため、脱炭素取組宣言制度を創設するとともに、省エネ診断受診費用の補助や、脱炭素化に資する設備投資への助成、制度融資による資金調達支援、専門家の企業訪問によるプッシュ型の相談支援を行いました。

(1) 中小企業の行動変容の促進

中小企業に脱炭素化の取組への意欲を高めていただくため、脱炭素取組宣言制度を創設するとともに、省エネ診断を受診する費用を補助し、行動変容を促しました。

より多くの中小企業に、脱炭素化に取り組んでいただけるよう、宣言制度のプロモーションを行いました。

(2) 設備投資への支援

中小企業の燃料価格高騰対策及び脱炭素化を支援するため、省エネルギー化に資する設備と太陽光発電設備の導入にかかる費用を助成しました。

(3) 資金調達支援

中小・小規模事業者の取組内容に応じて、信用保証料を助成することで、資金調達面から事業者の行動変容を促しました。

(4) プッシュ型の支援

公益財団法人横浜企業経営支援財団（以下、「IDEC横浜」という。）のコーディネーターと連携して、市内中小企業などを積極的に訪問し、脱炭素化・デジタル化をはじめ、幅広い技術課題の相談に対応しました。

(5) 次世代を担う重点分野の企業の立地促進

脱炭素分野の企業の市内進出等を助成金により支援し、企業の集積を図りました。

2 スタートアップの創出・イノベーションの推進

(1) スタートアップの創出

横浜の強みを生かせるモビリティ分野をはじめ、グローバルでの急成長を目指すテック系スタートアップの集積を図るため、新たにテック系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」を開設しました。また、持続可能な横浜経済の発展につなげるため、グローバルに活躍するス

スタートアップが次々と生み出されるエコシステムの形成に取り組みました。

ア エコシステム形成に向けたテック系スタートアップの集積促進

市内に新たな支援拠点を設置し、イベント、プログラムなどを通じた人材交流から、テック系スタートアップの成長力を高める環境を構築しました。

また、グローバルに活躍するスタートアップを育成するため、社会実装に向けた実証実験・開発等の伴走支援、実証実験等に必要な経費を助成したほか、スタートアップの横浜進出や市内での拡張移転にかかる費用を助成しました。

イ スタートアップの成長・発展と創業支援

「YOXO BOX」を中核に、起業志望者を対象とした講座等を通じ、社会課題の解決に貢献するスタートアップの創出と成長を後押ししました。

ウ イノベーション人材育成

企業や大学等と連携して、イノベーション人材を育成するための講座や小中学生等を対象とした起業家教育プログラム、まちぐるみでのイノベーション創出を推進するためのビジネスイベント等を実施しました。

また、DX等のスキルを持つ副業・兼業人材の活用を支援しました。

(2) 市内企業の海外展開支援と外国企業の進出・定着支援

外国企業の横浜でのビジネス展開を加速化することで、海外の成長を横浜に取り込むとともに、立地した外国企業の定着を支援し、市内企業との新たなビジネス展開を促進しました。

また、市内中小企業の国際ビジネスについて、各企業の状況等に応じたサポートを実施し、海外展開を後押ししました。

(3) 戦略的な企業誘致・立地の推進

国内外の企業に対して、横浜の優れたビジネス環境や立地メリットを積極的に発信するとともに、企業立地の支援制度により、本社や研究開発拠点などの市内への新規進出や市内企業による事業拡大に係る投資を促進しました。また、研究開発機能等を有する企業の立地の受け皿となる事業用地の創出に向けた誘導策の検討を行いました。

ア 条例による支援を活用した企業立地促進

横浜に新たに立地する市外企業や、市内で事業所を拡張する企業などを助成金等により支援することで企業立地の促進を図りました。

イ 次世代を担う重点分野の企業の立地促進

脱炭素、子育て、モビリティといった次世代を担う重点分野において、市内進出する企業等に対して、助成金を活用した支援を実施しました。これにより、横浜経済の持続的成長に資する企業の集積を促進しました。

ウ 積極的・効果的なプロモーション展開や未利用地の活用等による企業立地促進

ビジネス環境の魅力や横浜への立地メリットの発信に加え、東京、関西エリア等での積極的なプロモーション活動を展開するなど、市内立地希望企業とのマッチングを推進しました。

また、産業高度化や新たなイノベーション創出に向けた企業間連携に取り組みました。

エ 京浜臨海部における企業立地の受け皿の創出

企業の事業再編などで発生する遊休地等において、研究開発機能等を有する企業の立地の受け皿となる事業用地の創出に向けた誘導策の検討を行いました。

3 中小・小規模事業者の経営基盤強化

(1) 中小・小規模事業者への基礎的支援

中小・小規模事業者の事業継続や雇用創出、成長発展に向け、専門家による経営相談や技術相談により、中小企業が抱える経営課題や技術課題の解決に向けたアドバイスをを行いました。

また、原材料高騰等の経済情勢の影響を受けた中小・小規模事業者に対する資金繰り支援や、生産性向上のための設備投資、販路拡大や、人手不足対策等の支援を行いました。

ア 中小・小規模事業者の資金繰り支援

実質無利子融資等の過去の借入れからの借換需要や、新たな資金需要に対応し、資金繰りの改善を後押ししました。また、脱炭素化支援やスタートアップの資金調達支援といった融資メニューを創設しました。

イ 中小・小規模事業者への基礎的支援

I D E C横浜を中心に、窓口及びオンラインによる相談対応や企業訪問等により、中小・小規模事業者の経営基盤の強化及び円滑な創業促進など、基礎的な支援を行ったほか、価格転嫁や生成A Iの活用など、事業環境の変化に対応するためのセミナー・相談会を開催しました。

ウ 横浜商工会議所中小企業支援事業補助金

横浜商工会議所の相談事業や、企業の人材確保に向けた取組を支援しました。

エ 事業承継支援

中小企業の状況や段階に応じた幅広い相談内容に対応し、オンラインを積極的に活用しながら、円滑な事業承継の取組を支援しました。

オ 新技術・新製品の研究開発を後押し

中小企業の新技術や新製品の研究・開発に係る経費の一部を助成し、付加価値の高い技術・製品の研究・開発を後押ししました。また、優れた新商品に対して、市の行政現場での試用や展示会への出展など、販路開拓を支援しました。

カ デジタル化を推進

中小企業のデジタル化を推進するため、デジタル化、D Xのための設備導入に係る費用を補助しました。

キ 地域貢献、健康経営等を行う企業を認定・認証

地域貢献活動に取り組む企業等を一定の基準をもとに「横浜型地域貢献企業」として認定しました。また、生産性の向上や従業員定着率向上に寄与する「健康経営」を、市内中小企業に対して、民間企業と協働して普及啓発しました。さらに、本市が実施する4つの認定・認証制度を全て取得した企業を表彰する「横浜グランドスラム企業表彰」を実施しました。

ク 新たな顧客獲得機会を創出

首都圏最大級の工業技術・製品に関する総合見本市「テクニカルショウヨコハマ」や、各都市及び関係機関との連携による合同商談会などを開催し、新たな顧客獲得につながる場を提供しました。

ケ 中小企業で働く魅力を発信

多くの求職者を有するサイト運営企業と連携し、市内中小企業と求職者とのマッチングを進めました。また、人材確保支援セミナーなどの採用ノウハウを学ぶ機会を提供し、人材確保を支援しました。

コ ものづくりや地域企業の魅力を発信

区役所と連携して地域と企業の交流を進め、ものづくりや中小企業の魅力を発信しました。また、地域工業会等が行う研修などの人材育成や環境整備の取組を支援しました。

サ 知的財産の活用を推進

知的財産を活かした経営に取り組み、成長を志向する企業を「横浜知財みらい企業」として認定し、知的財産の取得に対する助成や融資の優遇などの支援を行いました。

(2) 事業活動を支える柔軟な働き方の実現とシニア等の人材の活躍支援

ア 職業訓練の実施

ひとり親家庭の親等の入校優先枠を設けるなど、訓練生一人ひとりに寄り添った訓練を実施しました。

イ 多様な人材に対する就職サポート

I C T分野における雇用創出や市内中小企業等のデジタル人材の確保を目的に、デジタル人材就職支援プログラムを実施しました。また、採用意欲の高い市内中小企業等を一堂に集め、面接の場を提供しました。

ウ 技能職振興

卓越した技能職者である「横浜マイスター」の選定、横浜マイスターの紹介動画や作品・技のデジタルカタログによるPRを行いました。また、技能職団体が実施する事業との連携・支援や、長年の技能研鑽に対する表彰を行いました。

エ 技能文化会館の運営

横浜らしい技能文化を創造・発信するとともに、雇用の促進、就業機会の確保、勤労者福祉の増進等を図りました。

(3) 商店街の活性化

ア 商店街のプレミアム付商品券の発行を支援

物価高騰等に直面する市民の皆様を支援し、地域経済を活性化するため、商店街がプレミアム付の商品券を発行する経費を補助しました。

イ 商店街のにぎわいを促進

市内外から人を呼び込むための広報活動やイベント、販促セールなど、来街促進につながる取組を支援しました。

ウ 空き店舗での開業や魅力ある店舗づくりを行う個店支援

空き店舗での開業経費の支援や、開業者の安定的経営に資するための相談を実施したほか、業務改善に繋がる店舗改修の費用を助成しました。また、商店街の店舗が大型店等の催事に出店する場を創出することで、新たな顧客の獲得や販売ノウハウを学ぶための機会を提供しました。

エ 商店街を取り巻く様々な課題への取組を後押し

商店街と地域とのつながりの強化、組織体制の強化、担い手不足など、様々な課題を持つ商店街に対し、伴走支援を行う専門家を派遣しました。

オ 明るく安全な買い物環境づくりを支援

施設の老朽化や自然災害の影響による破損など、緊急性の高い課題への対応に加え、脱炭素社会につながる省エネ化と安全な買い物環境の整備を支援しました。また、街路灯を保有・点灯し、防犯パトロールを実施している商店街を支援しました。

カ 法に基づく周辺環境の保持

大規模小売店舗立地法に基づき、地域特性や出店地の実情を踏まえた上で、設置者に対して、周辺地域の生活環境への適切な配慮を促しました。

(4) 安全で快適な消費生活の推進

ア 消費生活相談の充実

消費生活総合センターにおいて、電話・来所による相談を中心に、メール相談やチャットボット、自動音声応答システムなど、ICTを活用した相談や情報提供を実施しました。

イ 消費者教育・啓発の推進

悪質商法対策として、啓発動画をWeb広告や交通広告など多様な媒体で発信するとともに、地域での被害未然防止出前講座を開催しました。また、人気アニメとコラボした塗り絵やポスターを通じて、エシカル消費啓発を行いました。

ウ 市内事業所の計量器の定期検査

計量器の定期検査では、取引又は証明に使用する計量器の定期検査を実施しました。

(5) 市場の活性化

ア 市場施設の機能強化

(ア) 青果部の機能強化

本場青果部において、3棟目となるF1棟の工事に着手しました。また、物流の効率化による機能強化に向けた検討を行いました。

(イ) 小動物（豚）解体ラインの機能強化

食肉市場においては、老朽化した小動物解体ラインの整備について、実施設計（仮設工事範囲）を行いました。

イ 場内事業者等への支援

全仲卸業者の経営・財務分析を行い、中小企業診断士の団体への委託により、事業継続や事業再構築、事業承継等の課題解決に向けた伴走支援を行いました。

また、仲卸業者等の経営改善に向けたデジタル化・脱炭素化の取組に対して事業費を補助し

ました。

ウ 市場プロモーションの推進

(ア) マルシェ等「食」のイベントの開催

市場の食材を活用した「食」をテーマとするマルシェ等のイベントを場内事業者とともに開催し、「横浜市場食材の魅力」や、「新しい『食』の楽しみ方」を提案しました。

(イ) 小学生や子育て世代への食育の推進

食育に関する各種事業を場内事業者とともに実施し、魚・野菜・果物等の生鮮食料品に関する知識を小学生や子育て世代に広く周知しました。

(ウ) 販路開拓・受注拡大に向けた取組

場内事業者から取引先である小売店等へ「横浜市場フェア」を提案し、広く市民に横浜市場食材を知ってもらう取組を進めました。

(エ) 横浜市場直送店登録制度の推進

市場と取引のある飲食・小売店等を「横浜市場直送店」として登録し、広くPRすることで市場ブランドの構築と横浜市場食材の取引拡大を推進しました。

(オ) 南部市場の賑わい創出

横浜南部市場「食の専門店街」、「ランチ横浜南部市場」と物流エリアの事業者、地域の企業や商店街等と連携し、市場の特色を生かした賑わい創出に取り組みました。

(カ) 食肉市場のプロモーション

横浜市場の徹底した品質・衛生管理等の取組や「市場発横浜牛」等の取扱ブランドを紹介するプロモーションイベントにおいて、食肉市場の魅力を市民の皆様へ広く発信しました。

4 原油価格・物価高騰対策

原油価格・物価高騰による影響を受けた市民や市内中小・小規模事業者を支援するため、省エネ・再エネ設備の導入費用の補助、制度融資における信用保証料の助成拡充による資金繰り支援、商店街がプレミアム付の商品券を発行する経費の補助、商店街等へのイベントや広報活動等の補助によるにぎわい促進など、様々な取組を実施しました。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
5款 経 済 費	83,393,419,636 ^円	82,892,545,290 ^円	107,200,000 ^円	393,674,346 ^円
1項 経 済 費	83,393,419,636	82,892,545,290	107,200,000	393,674,346

事業の主な内容

(1) 経済総務費		1,502,589千円
ア 横浜経済活性化推進事業		
景況・経営動向調査等	4回／対象企業1,000社	
イ 人件費等		
(ア) 人件費		
(イ) 総務事務費		
(2) 誘致イノベーション推進費		4,507,690千円
ア オープンイノベーション推進事業		
(ア) 産学官民連携推進事業		
新製品・新技術開発に向けたプロジェクト創出件数	73件	
(イ) ディープテックの研究・開発支援事業		
横浜市トライアル助成金 採択件数	10件	
BioJapan2024開催・出展支援		
横浜・川崎パビリオン出展：24社・団体		
現地支援機関と米州事務所と連携したセミナーの実施	1回	
(ウ) 新ビジネス創出・実用化支援事業		
横浜実証ワンストップセンター 相談件数	17件	
横浜実証ワンストップセンター 実証実験支援件数	5回	
(エ) 産業連携基盤支援事業		
公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団補助事業		
国際戦略総合特区推進事業		
総合特区セミナーの開催	1回、307名参加、オンライン	
イ グローバルビジネス推進事業		
(ア) 外国企業進出・定着支援事業		
海外（外国）企業進出支援件数	15件	
(イ) 市内企業国際ビジネス支援事業		
海外展開支援による新たな事業展開数	118件	
ウ スタートアップ・イノベーション創出事業		
(ア) 「YOXO BOX」を拠点としたスタートアップ等の成長支援		
支援件数	126件	
支援拠点及びビジネスイベントの活用者数	延べ6,737名	
(イ) スタートアップビザ（外国人起業活動促進事業）		
相談支援件数	81件	
起業準備活動計画の確認証明書発行数	7件	
(ウ) 大学研究室発スタートアップ創出支援事業		
伴走支援件数	15件	

(エ) スタートアップ立地促進助成金交付件数	8件
(オ) スタートアップの実証実験等の支援	13件
(カ) 東工大横浜ベンチャープラザ入居支援補助金交付件数	2件
(キ) 大学・企業等と連携したイノベーション人材育成プログラム	
講座数	58件
参加者数	延べ566名
起業家マインド修得インターンシップ	
学生と企業のマッチング件数	30件
(ク) 小中学生等向け「会社経営体験プログラム」	
開催学校数（市内の小・中・特別支援学校計）	12校
授業実施回数（市内の小・中・特別支援学校計）	217回
(ケ) YOXO FESTIVAL 2025出展者数	
ブース出展	135件
イベント	29件
来場者数（推計値）	延べ72,100名
(コ) イノベーション人材交流促進事業マッチング成立件数	5事例
(サ) ウェブサイト、SNSを活用した情報発信	
渋谷区との連携による海外向け情報発信	
ビジネスに特化したSNS「LinkedIn」を活用した情報発信	
(シ) ビジネスグランプリ事業応募件数	52件
(ス) 技術系スタートアップ実証実験等助成金交付件数	9件
(セ) 「TECH HUB YOKOHAMA」を拠点としたスタートアップ等の成長支援	
イベント実施回数	69回
イベント参加者数	3,145名
スタートアップメンバー登録数	50社
パートナーメンバー登録数	83者
(ソ) 女性起業家支援・コミュニティ形成促進	
相談件数	1,553件
新規創業件数	19件
(タ) 輝く女性起業家プロモーション事業	
百貨店等とのマッチング数	延べ26者
(チ) 拠点都市自治体間の連携による女性起業家支援	
イベント参加者数（オンライン、現地計）	延べ116名
エ 企業立地促進条例による助成事業	
助成件数	44件
オ 次世代重点分野立地促進助成事業	

	助成件数	7件
カ	企業誘致・立地促進事業	
	企業誘致・新規立地	121件
キ	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業	
(3)	中小企業経営支援費	932,708千円
ア	中小企業経営総合支援事業	
	窓口相談件数	2,936件
	経営コンサルティング件数	83件
イ	事業継続支援事業	
	事業承継セミナー	3回／70名
	事業承継専門家相談件数	98件
ウ	地域貢献・健康経営企業支援事業	
	横浜型地域貢献企業認定	481社（うち新規11社）
	横浜グランドスラム企業表彰	23社
	横浜健康経営認証制度説明会 （民間企業との連携セミナーを含む）	3回／49名
	横浜健康経営認証事業所	940事業所
エ	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金	
	相談・指導件数	18,920件
オ	小規模事業者出張相談事業	
	小規模事業者出張相談件数	177件
カ	中小企業脱炭素化取組宣言事業	
	脱炭素取組宣言 宣言事業所	4,642事業所
	省エネ診断支援補助金	24件
	脱炭素経営専門相談窓口	547件
キ	貨物運送事業者燃料価格高騰等対策支援事業	
	令和7年度へ明許繰越し	
ク	ものづくり成長力強化事業	
	(7) 中小企業新技術・新製品開発促進助成 助成件数	8件
	(イ) 販路開拓支援事業 認定件数	6件
	(ウ) カーボンニュートラル設備投資助成事業（令和5年度からの繰越事業） 助成件数	233件
	(エ) 中小企業デジタル化推進支援事業 補助件数	40件
	(オ) 横浜知財みらい企業支援事業 認定企業数	139社
	(カ) 知的財産活動助成金 助成件数	11件
	(キ) その他事業費	

ケ ものづくり経営基盤強化事業

(ア) ものづくりコーディネート事業

マッチング支援

コーディネーター派遣件数	830件
コーディネートによるマッチング先の紹介を行った件数	310件
現場訪問（新規訪問）企業数	98社
産学交流サロン参加者数	78人
技術相談支援 相談件数	40件
中小企業デジタル化相談支援 相談件数	20件

(イ) 工業技術見本市開催

810社団体出展／来場者数 17,602人、オンライン閲覧者数 25,937人

(ウ) 受発注商談支援

受発注商談会 1回／延べ290社参加

(エ) 横浜産貿ホール等の施設管理 長期修繕工事費負担件数 2件

(オ) 工業団体活動等支援

工業団体役員表彰／優良工業従事者等表彰	6人／18人
優良事業所表彰	2社

(カ) 工業集積活性化事業・操業環境確保

建築計画にかかる申出書／報告書 15件／18件

(キ) ものづくり魅力発信事業

こどもコマ大戦 参加人数	118名
高校生コマ大戦 参加校数	9校34チーム

(ク) L I N K A I 横浜金沢活性化推進事業

L I N K A I 横浜金沢えがくみらい検討委員会 5回
(実開催 2回、書面開催 3回)

テクニカルショウヨコハマ検討部会 6回
(実開催 3回、オンライン開催 2回、ハイブリッド 1回)

(ケ) 中小企業人材確保支援事業

横浜市中小企業就職情報サイト活用事業

掲載社数218社／応募数2,936件

インターンシップ 申込企業 40社、受入企業 18社

(コ) ものづくり人材育成支援事業

就職懇談会	参加企業 49社／参加学校 18校
工場見学	4回／参加企業数 5社／参加生徒数 139人
出前講座	4回／参加企業数 5社／参加生徒数 116人

コ 減債基金積立金

一般財団法人横浜市工業会連合会貸付金 元利償還金

(4) 中小企業金融対策費

74,481,986千円

ア 中小企業融資事業（令和5年度からの繰越分含む）

融 資 制 度 名	預 託 金	融 資 実 績※2	
		件 数	金 額
振 興 資 金 ※1	千円 1,572,000	件 1,336	千円 26,893,720
S D G s よ こ は ま 資 金	50,000	43	1,082,412
脱 炭 素 よ こ は ま 資 金	50,000	10	398,620
脱 炭 素 よ こ は ま 資 金 ミ ニ	150,000	4	26,540
小 規 模 企 業 特 別 資 金※1	3,200,000	2,275	12,998,811
小規模企業資金繰り安定サポート資金	—	11	195,000
経 営 安 定 資 金	11,250,000	468	11,071,780
伴走型経営支援特別資金（国保証制度）	9,750,000	1,185	29,815,064
伴走型経営支援特別資金（市独自制度）※1		611	12,709,031
公 的 事 業 タ イ ア ッ プ 型 資 金	250,000	3	70,000
創 業 お う え ん 資 金	1,000,000	596	4,368,390
ス タ ー ト ア ッ プ お う え ん 資 金	200,000	41	386,500
事 業 承 継 資 金	—	8	195,800
貿 易 振 興 金 融	1,000,000	87	1,319,978
令 和 5 年 度 終 了 資 金 （ 経 済 変 動 特 別 資 金 他 ）	—	8	124,470
過 年 度 追 加 分	44,582,000	—	—
合 計	73,054,000	6,686	101,656,116

※1 脱炭素割を含む

※2 保証承諾ベース

イ 中小企業経営安定事業

セーフティネット保証認定件数

1,459件

(5) 市民経済労働費

1,467,572千円

ア 商店街ブランド力向上支援事業

(7) 商店街活性化イベント助成事業

補助件数122件

(イ) 空き店舗対策等個店支援事業

商店街空き店舗開業助成事業

補助件数7件

	小規模事業者店舗改修助成金	助成件数21件
	繁盛店づくり支援事業	
	販売会等の実施	実施回数 1回 9店舗出店
イ	商店街つながり・連携促進事業	
	(7) 商店街原動力強化支援事業	
	商店街伴走支援	実施件数 11商店街 86回
	商店街デジタル活用アドバイザー	実施件数 3商店街 6回
	商店街セミナー	実施回数 1回 参加者31名
	(4) 商業活動等支援事業	
	横浜市商店街総連合会事業費補助	
	60周年記念スタンプラリー・記念ロゴ作成・記念式典開催、	
	ホームページ改修	
	横浜ファッション振興事業	
	横浜ファッションウィーク開催期間10日間／来場者数 約3,900人	
	区局事業者連携事業	実施件数 2件
ウ	明るい買い物環境支援事業	
	(7) 商店街ハード整備支援事業	
	商店街環境整備支援事業	補助件数39件
	安全・安心な商店街づくり事業	補助件数160件
	(4) 大規模小売店舗立地法運用事業	審議会2回／諮問2件
エ	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業（令和5年度からの繰越事業）	
		補助件数40件
オ	商店街にぎわい促進事業（令和5年度からの繰越事業）	補助件数159件
カ	消費生活総合センター運営事業	
	消費生活相談受付件数	16,638件※
	※電話受付および来所による相談の合計件数	
キ	横浜市消費者協会補助事業	
ク	消費生活審議会運営事業	
	審議会等開催	審議会（全体会）3回
ケ	消費者行政推進事業	
	(7) 消費者教育事業	
	消費者教育出前講座	市内学校等 計14回
	(4) 消費生活推進員活動事業	
	横浜市消費生活推進員数（任期2年）	1,047人
	(7) 事業者指導等	
	不当な取引行為に関する情報提供への対応率	100%（13件）

コ 計量検査業務

定期検査実施戸数・個数	2,453戸／7,687個
商品量目立入検査戸数・個数	55戸／1,969個
計量器立入検査実施戸数・個数	87戸／3,619,663個

サ 就職支援事業

(ア) 横浜市就職サポートセンター事業

個別相談延べ件数	738件
セミナー参加者数	61人
就職氷河期世代向けインターンシップ参加者数	37人

(イ) 合同就職面接会等

開催回数	2回
就職者数	26人

シ 職業訓練事業

入校者数	543人（うち、ひとり親家庭の親等44人）
うち修了者数	505人（うち、ひとり親家庭の親等38人）
うち就職者数	387人（うち、ひとり親家庭の親等30人）

ス 職能開発総合センター管理運営事業

セ 技能職振興事業

ソ 勤労行政推進事業

タ 勤労者生活資金預託金

チ シルバー人材センター助成事業 会員数11,045人

ツ 技能文化会館管理運営事業 利用者数165,518人

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
19款 諸 支 出 金	2,638,868,000 ^円	2,594,544,365 ^円	16,700,000 ^円	27,623,635 ^円
1項 特別会計繰出金	2,638,868,000	2,594,544,365	16,700,000	27,623,635

事業の主な内容

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| (1) 中央卸売市場費会計繰出金 | 118,362千円 |
| 令和7年度へ明許繰越し 仲卸業者等電気料金負担軽減事業 | |
| (2) 中央と畜場費会計繰出金 | 2,455,982千円 |
| (3) 勤労者福祉共済事業費会計繰出金 | 20,200千円 |

中央卸売市場費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 使 用 料 及 び 手 数 料	1,443,240,000 ^円	1,474,142,626 ^円	155,635 ^円	5,151,018 ^円
1項 使 用 料	1,443,239,000	1,474,142,626	155,635	5,151,018
2項 手 数 料	1,000	—	—	—
2款 県 支 出 金	79,334,000	56,320,000	—	—
1項 県 補 助 金	79,334,000	56,320,000	—	—
3款 財 産 収 入	577,098,000	577,098,576	—	—
1項 財 産 運 用 収 入	577,097,000	577,098,576	—	—
2項 財 産 売 払 収 入	1,000	—	—	—
4款 繰 入 金	162,686,000	118,362,365	—	—
1項 他 会 計 繰 入 金	162,686,000	118,362,365	—	—
5款 繰 越 金	270,817,000	842,580,829	—	—
1項 繰 越 金	270,817,000	842,580,829	—	—
6款 諸 収 入	465,632,000	513,768,535	100,193	1,843,080
1項 雑 収 入	465,632,000	513,768,535	100,193	1,843,080
7款 市 債	1,164,000,000	891,000,000	—	—
1項 市 債	1,164,000,000	891,000,000	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 中央卸売市場費	4,162,807,000 ^円	3,523,780,004 ^円	20,550,000 ^円	618,476,996 ^円
1項 運 営 費	2,340,930,000	2,047,212,713	20,550,000	273,167,287
2項 施 設 整 備 費	1,279,799,000	955,280,076	—	324,518,924
3項 公 債 費	541,078,000	521,287,215	—	19,790,785
4項 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源(D)	実 質 収 支 (C) - (D)
4,473,272,931 ^円	3,523,780,004 ^円	949,492,927 ^円	20,550,000 ^円	928,942,927 ^円

※令和6年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しました。

事業の主な内容

(1) 運営費 2,047,213千円

ア 集荷・取引等運営費

卸売業者に対する財務検査 1社

卸売業者に対する業務検査 3社

イ 仲卸業者等経営相談・支援事業

(ア) 経営支援アドバイザー派遣

再構築支援ヒアリング 17社

伴走支援 4社

個別派遣 1件

(イ) 仲卸業者等デジタル化・脱炭素化支援補助金 交付5件

(ウ) 市場輸出力強化支援補助金 交付1件

ウ 横浜市場プロモーション事業

横浜市場プロモーションイベントの実施 1回

小学校と連携した食育の推進 10回

量販店での市場フェア開催 50回

新規直送店登録店舗数 52件

エ 施設修繕費（本場）

令和7年度へ明許繰越し 本場水産物部塩干売場冷凍設備更新

工事に伴う実施設計業務委託

1件

オ 施設修繕費（南部市場）（令和5年度からの繰越分含む）

カ 仲卸業者等電気料金負担軽減事業

令和7年度へ明許繰越し

(2) 施設整備費

955,280千円

青果部活性化事業

卸売業者取扱実績

(令和6年4月～令和7年3月)

品 目	本 場	
	数 量	金 額
青 果 物	301,051 ^{トン}	99,313,472 ^{千円}
水 産 物	42,158	55,559,901
計	343,209	154,873,373

中央と畜場費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 使用料及び手数料	242,484,000 ^円	264,356,289 ^円	— ^円	— ^円
1項 使用料	242,484,000	264,356,289	—	—
2款 財産収入	482,000	481,320	—	—
1項 財産運用収入	481,000	481,320	—	—
2項 財産売却収入	1,000	—	—	—
3款 繰入金	2,455,982,000	2,455,982,000	—	—
1項 他会計繰入金	2,455,982,000	2,455,982,000	—	—

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額
4款 繰 越 金	108,767,000 ^円	219,536,654 ^円	— ^円	— ^円
1項 繰 越 金	108,767,000	219,536,654	—	—
5款 諸 収 入	384,546,000	378,580,564	—	3,041,280
1項 貸付金元利収入	290,000,000	290,000,000	—	—
2項 雑 入	94,546,000	88,580,564	—	3,041,280
6款 市 債	440,000,000	422,000,000	—	—
1項 市 債	440,000,000	422,000,000	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 中央と畜場費	3,632,261,000 ^円	3,556,338,642 ^円	— ^円	75,922,358 ^円
1項 運 営 費	2,633,705,000	2,591,704,045	—	42,000,955
2項 施設整備費	454,000,000	427,984,700	—	26,015,300
3項 公 債 費	543,556,000	536,649,897	—	6,906,103
4項 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
3,740,936,827 ^円	3,556,338,642 ^円	184,598,185 ^円	— ^円	184,598,185 ^円

※令和6年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しました。

事業の主な内容

(1) 運営費

2,591,704千円

ア 衛生管理強化事業

特定部位焼却処理

イ 食肉安定供給事業

と畜業者に対すると畜業務等への補助

卸売業者に対する集荷業務等への補助

卸売業者に対する貸付

ウ 食肉流通強化事業

横浜食肉商業協同組合に対する国産牛肉及び豚肉の共同購入経費の補助

エ 食肉出荷促進事業

牛

対象団体5団体／対象頭数 2,006頭

豚

対象団体17団体／対象頭数 84,980頭

(2) 施設整備費

427,985千円

ア 主要施設整備費

イ 施設整備費

ウ 小動物解体ライン改修事業費

と畜実績及び卸売業者取扱実績

(令和6年4月～令和7年3月)

品 目 区 分	と 畜 実 績	卸 売 業 者 取 扱 実 績		
	と 畜 頭 数	取 扱 頭 数	数 量	金 額
牛	14,465 ^頭	17,176 ^頭	8,666.7 ^{トン}	16,344,363 ^{千円}
豚	153,952	152,679	12,019.7	7,772,463
そ の 他	8	8	42.1	549,906
計	168,425	169,863	20,728.5	24,666,732

勤労者福祉共済事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 勤労者福祉共済事業費	542,443,000 ^円	508,650,447 ^円	— ^円	33,792,553 ^円
1項 運 営 費	541,443,000	508,650,447	—	32,792,553
2項 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000

事業の主な内容

運営費

508,650千円

ア 給付事業

被共済者に対する慶弔金品及び加入褒賞金の給付

21,984件

イ 福祉事業

被共済者に対する宿泊補助及び各種スポーツ・レクリエーション行事等の提供

(10) こども青少年局関係

子ども・子育て支援法及び次世代育成支援対策推進法に基づく「第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画～子ども、みんなが主役！よこはま わくわくプラン～」(令和2年度～6年度)に沿って、幅広く子ども・青少年のための施策を推進し、目標達成に向けて取り組みました。

1 青少年育成施策

青少年関連施設及び野外活動センターの運営や、青少年の地域活動拠点づくり事業の実施等により、青少年の健やかな成長を支援しました。また、公益財団法人よこはまユースと連携し、青少年育成に携わる人材の育成や活動の支援に取り組みました。

困難を抱える若者の自立支援としては、青少年相談センター、地域ユースプラザ、地域若者サポートステーションによる一人ひとりの状況に応じた支援のほか、地域若者支援連絡会や支援者向けスキルアップ研修の実施等による支援者の人材育成に取り組みました。また、よこはま型若者自立塾では一人ひとりに寄り添った体験活動や座学等による支援を行いました。さらに、区におけるひきこもり等の若者支援セミナー・相談会の開催など、身近な地域に出向いた活動を行いました。

このほか、寄り添い型生活支援事業において、保護者の疾病や生活困窮状態など養育環境に課題があり、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対して、基本的な生活習慣や学習習慣を身につけるための支援を実施しました。

SNSを活用した相談窓口では、来所や電話相談につながりにくい子ども・若者及びその保護者等からの相談を受け付けました。また、相談者の状態に応じて、青少年相談センターの直接支援につなげました。

2 地域における子育て支援施策

地域子育て支援拠点で親子の居場所の提供、子育て情報の収集と提供、子育て相談、子育て支援ネットワークの形成、子育て支援の人材育成の5つの役割を担うほか、専任スタッフ「横浜子育てパートナー」を配置し、子育て家庭からの個別相談に応じて、子育て支援事業等の円滑な利用を支援する、利用者支援事業を実施しました。これに加え、市民同士で子どもを預け、預かることで地域ぐるみの子育て支援を目指す横浜子育てサポートシステム事業の区支部事務局の運営を行いました。さらに、地域子育て支援拠点に準じた機能を持つ拠点サテライトを新たに2か所(緑区、港南区)整備しました。ウェブサイト「横浜市地域子育て支援拠点サイト」が令和6年4月から稼働し、市民サービスの向上を図るため、施設への入退館や横浜子育てサポートシステム利用時の申し込み等、各種手続きをオンライン化しました。

また、子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みをもつ仲間との団らんや交流の場を提供する親と子のつどいの広場事業の補助を行ったほか、一部の親と子のつどいの広場では、短時間の一時預かりを行いました。

さらに、保育・教育施設の園庭・園舎を活用し、施設の地域開放や子育て相談、育児講座、園児

との交流保育などを行う保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業のほか、本市が委任した子育て支援者が養育者の子育てや仲間づくりを支援する子育て支援者事業を行いました。

このほか、養育者のリフレッシュ等を目的として、一部の認可外保育施設において理由を問わない預かりを行う乳幼児一時預かり事業を行いました。

併せて、小学生以下の子どもがいる家庭の方や妊娠中の方が、協賛している店舗・施設で「登録証」を見せると、安心・便利な設備・備品の利用や割引など子育てを応援するサービスが受けられるハマハグ推進事業を引き続き実施しました。

地域におけるこどもの居場所づくりを推進するため、月1回以上継続的に活動する「こども食堂」等に対する補助金の交付や、フードバンク等と連携した食材確保の支援等を行いました。

3 保育・教育施策

1,337か所で保育・教育を実施するとともに、一時保育、延長保育、障害児保育、休日保育、病児・病後児保育等の多様な保育サービスの提供を行いました。

待機児童対策では、令和7年4月の待機児童数は平成25年以来12年ぶりに0人となりました。保育ニーズの高い地域を重点に7か所で認可保育所の整備に取り組んだほか、既存の幼稚園・保育所から認定こども園への移行を促進し7か所で整備に取り組みしました。

保育ニーズの高い低年齢児対策として、1歳児の受入枠拡大のほか、私立幼稚園2歳児受入れ推進事業や年度限定保育事業の実施、小規模保育事業の推進など、受入枠の拡大を図りました。入所保留となった1・2歳児に対しては、自宅から距離がある小規模保育事業を利用する場合に、駐車場やタクシー利用の費用の補助を行いました。

また、保護者の選択肢を広げるため、園選びサイト「えんさがしサポート★よこはま保育」で、各保育所等の雰囲気や魅力を発信するとともに、各区の保育・教育コンシェルジュが、保護者の方に丁寧に寄り添い、ニーズにあった保育サービス等をご案内し利用に結びつけるなど、ハードとソフトの両面の取組を推進しました。

さらに、保育施設の増加に伴い必要となる保育士を確保するために、保育士宿舍借り上げ支援事業や就職面接会などの既存事業を行ったほか、保育士養成施設の在学学生を対象とする修学資金貸付を拡充しました。また、質の高い保育の提供や保育士の定着を図るため、保育士等の職場環境改善のための休憩室等の整備の補助を行うとともに、保育士の代休や年休の取得、また研修参加などのために、市で求める基準以上に保育士を配置する場合に助成するローテーション保育士雇用費について、助成対象者を拡大しました。併せて、各種研修等を開催し、保育士等の専門性を高めることで、保育・教育の質の確保・向上に取り組みました。

加えて、保育所等の医療的ケア児の受入れを推進するため、看護職員雇用費や研修受講費に加えて、ICT機器や災害対策備品等の購入費用を助成しました。また、園の看護職員が研修や休暇等で不在となる場合に、代替りの看護職員を配置する際の経費を新たに助成しました。

さらに、医療的ケア児を受け入れている保育所等の看護職員を対象に、保育所等医療的ケア児支援看護師研修を実施しました。

4 幼児教育施策

幼稚園・認定こども園に対し、保護者の就労等により保育が必要な在園児を対象に長時間の預かり保育を行う私立幼稚園等預かり保育事業や、急な用事やリフレッシュなど、理由を問わずに利用できる私立幼稚園等一時預かり保育事業において運営費の補助を実施しました。加えて、幼稚園における2歳児の長時間受入れを実施し、保護者の多様な保育ニーズに対応しました。

さらに、幼稚園における人材確保支援策として、幼稚園教諭等住居手当補助事業を実施しました。

5 放課後児童施策

放課後キッズクラブ337か所及び放課後児童クラブ229か所の運営を支援するとともに、クラブの安定的な運営を図るため、常勤の放課後児童支援員を2名以上配置した場合の補助額を引き上げました。

加えて、全ての放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブを対象に、長期休業期間中の昼食提供を夏休みにモデル実施しました。また、クラウドサービスを利用した、クラブとの情報連携や一部の補助金事務のオンライン化を全区展開するための環境整備を行うとともに、クラブの補助金事務及びクラブを利用する際の保護者負担の軽減に向けて、児童の入退室情報の管理や入所申込みのためのシステムの開発を進めるなど、デジタル化を推進しました。

さらに、小学生の始業前等の朝の時間に、学校施設を活用して、こどもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりをモデル事業として2校で実施しました。

6 児童福祉施策

改正児童福祉法の施行に伴い、市内3区のこども家庭支援課（鶴見区、港南区、泉区）で「こども家庭センター機能」を設置・運営し、妊産婦、子育て世帯、こどもへの包括的な相談支援体制を強化し、こどもや子育て当事者のニーズにあった支援計画（サポートプラン）の作成や、地域における子育て支援の基盤づくりを推進しました。加えて、専門職の業務効率化を図るため、訪問時などの相談援助業務等においてタブレットを活用できるよう各区に配布するとともに、新たな児童家庭相談支援システム構築に向けた検討を行いました。

児童虐待の増加及び深刻化に対応するため、児童相談所や区こども家庭支援課を中心に、児童虐待の早期発見・早期対応、在宅支援、一時保護、施設入所、自立支援を進めるとともに、令和3年10月に改正した「横浜市子供を虐待から守る条例」を踏まえた関係機関等との連携や広報・啓発、県警とのシステムを活用した情報共有、児童相談所業務のDX、横浜型児童家庭支援センターでの支援等を通じて、児童虐待防止の総合的な対策に取り組みました。

また、施設整備では、南部児童相談所の新築工事が完了し、令和6年7月に移転、運営を開始しました。東部児童相談所（仮称）は、実施設計を行い、新築工事に着手しました。

児童養護施設・里親等の児童を対象に、こどもの意見表明支援事業を令和6年9月から開始しました。

ひとり親家庭等の支援では、就労支援を中心とした自立支援事業を行ったほか、就職活動や疾病などの事由により、一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合に、家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣する日常生活支援事業等を実施しました。

さらに、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当を支給したほか、横浜市DV相談支援センター等において、相談・支援を行いました。また、令和6年4月に施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」を踏まえ、若年女性支援モデル事業におけるアウトリーチの充実に取り組みました。

7 親子保健施策

母子ともに安心・安全な出産を迎えるために妊婦健康診査事業では公費負担額を5万円増額し、132,700円としたほか、妊婦歯科健康診査事業を実施しました。不妊・不育に悩む方の相談支援を行う不妊・不育相談事業や、不育症検査費を助成する不育症検査費助成事業を実施しました。予期せぬ妊娠など、妊娠・出産について悩みを抱える方が気軽に相談できる「にんしんSOSヨコハマ」を運営しました。

母性の保護及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、専門職が新生児や妊産婦等の家庭を訪問し相談支援を行う母子保健指導事業や、乳幼児の心身の発育の確認及び保健指導等を行う乳幼児健康診査事業、乳幼児発達支援事業を実施しました。聴覚異常の早期発見・早期支援を図るための新生児聴覚検査を行うとともに、3歳児を対象に視聴覚検診事業を実施しました。

また、子育ての孤立化を防ぐため、生後4か月までの赤ちゃんのいるすべての家庭に地域の訪問員が訪問するこんにちは赤ちゃん訪問事業を実施するとともに、継続した支援が必要な方には、安定した養育ができるよう育児支援事業を実施しました。

産後2週間・1か月における産婦健康診査事業や、産前産後ヘルパーに加え、産後の心身ともに不安定になりやすい時期に育児不安の早期解消を図る産後母子ケア事業（ダイケア・ショートステイ・訪問型）を実施するとともに、妊産婦のメンタルヘルスの向上のための取組を行いました。

妊産婦への相談支援を行う専任の母子保健コーディネーターを全区に配置し、主に妊娠届出時から産後までの継続した相談対応や、母子保健サービスの利用案内などを行うことで、横浜市版子育て世代包括支援センターとして妊娠期から産後の切れ目のない支援の充実に図りました。

さらに、令和6年4月1日以降に出産した方を対象に最大9万円を助成する出産費用助成事業や妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援事業を実施しました。

加えて、電子母子健康手帳やオンライン申請機能等を有する子育て応援アプリ「パマトコ」の稼働を開始し、子育て世帯の利便性向上に取り組みました。

8 障害児福祉保健施策

児童福祉法に基づき、障害児施設入所に伴う施設措置費や給付費の支給を行いました。障害児通所支援事業では、未就学の児童を対象とする児童発達支援、及び就学児を対象とする放課後等デイ

サービス等を通じ、療育の提供や余暇支援を目的としたサービスを提供しました。メディカルショートステイ事業では常時医学的管理が必要な重症心身障害児・者等を対象として、一時的に在宅生活が困難になった場合などに、入院による受入れを行いました。

医療的ケア児・者等支援促進事業では、医療的ケア児・者等の在宅生活を支援するため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターが6か所の拠点（鶴見、南、旭、磯子、青葉、都筑）で18区を対象に支援を実施しました。

また、地域療育センター8か所の運営については、地域における療育体制の充実及び福祉の向上を目的として、0歳児から小学校期までの児童を対象に、相談、診療、集団療育及び保育所・幼稚園等の関係機関への技術支援等を総合的に行いました。

そのほか、学校や家庭生活での課題の解決に向けた診療・相談等の支援を行う学齢後期障害児支援事業を実施しました。

9 子どもの貧困対策

「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」の推進に向け、学識経験者や支援者等からの意見聴取や支援者のネットワークづくり、子どもの貧困対策の取組に関する意見交換を行うため、懇談会形式の「横浜市子どもの貧困対策に関する計画推進会議」を開催しました。また、分科会として新たに「ヤングケアラー支援に関する検討会」を開催し、取組の進捗や課題、関係機関の連携強化、支援のさらなる拡充等について意見交換を行いました。

ヤングケアラー支援については、ヤングケアラーを見守り、支える環境づくりとして、市内の小・中・高校生に対して、相談カードや「こどもタウンニュース」を配付するなど、広く市民に向けた広報・啓発を実施しました。また、関係機関向け研修や、ピアサポートやオンラインサロンを実施する団体への補助を実施し、SNS相談を、よこはま子ども・若者相談室の相談メニューとして実施しました。さらに、庁内連絡会を開催し、各担当部署が連携して適切な支援を行えるよう、庁内の支援体制の構築を進めました。

10 原油価格・物価高騰対策

物価高騰等に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行うとともに、保育所等整備について、物価高騰による施設整備への影響に対処するため、建築資材価格の高騰相当分の支援を行いました。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
6款 こども青少年費	388,917,861,000 ^円	377,650,084,481 ^円	1,313,060,000 ^円	9,954,716,519 ^円
1項 青 少 年 費	24,896,961,000	24,285,665,935	2,795,000	608,500,065

事業の主な内容

(1) こども青少年総務費 22,631,465千円

ア 児童福祉審議会運営事業

総会 2回 部会 38回 (5部会及び下部組織合計)

イ 横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業

(ア) 横浜市子ども・子育て会議の運営

横浜市子ども・子育て会議 総会 5回 部会 14回 (4部会合計)

(イ) 次期計画の策定

パブリックコメントの実施 回答数 1,489件

ウ こども食堂等支援事業

横浜市こども食堂等活動支援補助金 58件

エ 児童福祉施設等物価高騰対策支援事業

令和7年度へ明許繰越し こども食堂等への支援 10か所

オ 職員人件費

(2) 青少年育成費 1,654,201千円

ア 青少年の地域活動拠点づくり事業

(ア) 青少年の地域活動拠点

延べ利用者数 33,820人 (7か所)

(イ) 青少年の交流・活動支援事業

延べ利用者数 31,114人 (1か所)

イ 公益財団法人よこはまユース補助事業

「知っておきたい！子ども・若者どこでも講座」の実施

(実施件数 55件)

青少年の育成に係る活動の支援

自然・社会体験活動機会の提供

青少年に関わる人材の育成 等

ウ 青少年3施設運営事業

延べ利用者数

	野島青少年研修センター	22,601人
	青少年育成センター	43,987人
	横浜こども科学館	333,248人
エ	青少年野外活動施設運営事業	
	延べ利用者数	
	三ツ沢公園青少年野外活動センター	15,683人
	くろがね青少年野外活動センター	13,276人
	こども自然公園青少年野外活動センター	27,672人
オ	青少年関係施設改修事業	
	青少年交流センター解体工事 等	
カ	青少年相談センター事業	
	延べ利用者数	18,010人
キ	地域ユースプラザ事業	
	延べ利用者数（来所相談）（4か所合計）	13,452人
ク	若者サポートステーション事業	
	延べ利用者数（3か所合計 ※常設サテライト1か所含む）	16,106人
ケ	生活困窮状態の若者に対する相談支援事業（若者サポートステーション拡充事業）	
	延べ利用者数（3か所合計 ※常設サテライト1か所含む）	8,540人
コ	よこはま型若者自立塾	
	利用者数（実人数）	33人
	利用者数（延べ人数）	1,279人
サ	寄り添い型生活支援事業	
	実施か所数	21か所
	登録人数（令和7年3月末時点）	350人
	延べ利用人数	30,735人
シ	困難を抱える若者に対するSNS相談事業	
	相談対応件数	5,381件
ス	児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業	
	性被害防止対策等、こどもの人権を守るための環境整備	
	青少年関係施設等	40か所

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 子育て支援費	239,451,018,000 ^円	233,797,602,575 ^円	890,789,000 ^円	4,762,626,425 ^円

事業の主な内容

(1) 地域子育て支援費	3,585,994千円
ア 地域子育て支援拠点事業	
(ア) 地域子育て支援拠点	
実施か所数	28か所
(イ) 利用者支援事業（横浜子育てパートナー）	27か所
イ 親と子のつどいの広場事業	
補助広場数	75か所
一時預かり実施広場数	39か所
ウ 児童福祉施設等物価高騰対策支援事業	
令和7年度へ明許繰越し 親と子のつどいの広場への支援	73か所
エ 保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業	
(ア) 私立幼稚園等はまっ子広場事業	
補助広場実施園数	45か所（常設39、非常設6）
(イ) 認定こども園及び保育所地域子育て支援事業	
市立育児支援センター園	24か所
私立常設園	16か所
その他の実施園	市立32か所、民間375か所
オ 子育て支援者事業	
子育て相談	
実施回数	8,507回
相談件数	96,619件
相談者数	41,845人
来所者数	128,264人
子育てグループ活動への支援	
グループ支援回数	127回
カ 横浜子育てサポートシステム事業	
登録会員数	17,580人
援助活動実績	71,637件
キ 乳幼児一時預かり事業	
実施施設数	38か所
総利用時間	580,118時間
延べ預かり児童数	98,015人
ク ハマハグ推進事業	
協賛店・施設数	4,382店舗・施設
ケ 児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業	
性被害防止対策等、こどもの人権を守るための環境整備	
地域子育て支援拠点等	60か所
(2) 保育・教育施設運営費	203,031,483千円
ア 施設型給付費	

	施設数	1,068か所（市立保育所56か所、民間保育所814か所、幼稚園128か所、幼保連携型認定こども園55か所、幼稚園型認定こども園15か所）
	月平均入所児童数	1号認定 24,580人 2・3号認定 68,989人
イ	保育・教育施設向上支援費	
	施設数	1,012か所（民間保育所814か所、幼稚園128か所、幼保連携型認定こども園55か所、幼稚園型認定こども園15か所）
ウ	地域型保育給付費	
	施設数	269か所（小規模保育246か所、家庭的保育18か所、事業所内保育4か所、居宅訪問型保育1か所）
	月平均入所児童数	3号認定 3,852人
エ	地域型保育向上支援費	
	施設数	269か所（小規模保育246か所、家庭的保育18か所、事業所内保育4か所、居宅訪問型保育1か所）
オ	延長保育事業	
	施設型	884か所（民間保育所814か所、幼保連携型認定こども園55か所、幼稚園型認定こども園15か所）
	地域型保育	269か所（小規模保育246か所、家庭的保育18か所、事業所内保育4か所、居宅訪問型保育1か所）
カ	市立保育所運営費	
	実施施設数	56か所
	月平均入所児童数	5,426人
キ	認可外保育施設等利用料助成事業	
	給付児童数	月平均 2,251人
ク	保育・幼児教育職員等研修事業	
	研修参加者数	31,189人
ケ	保育・幼児教育質向上事業	
	園内研修・研究サポーターを派遣した園数	36園
	新たな教育センターと併設する「保育・幼児教育センター（仮称）」の整備に関する設計アドバイザリー等委託の実施	
コ	保育・幼児教育研究事業	
	幼保小連携推進地区事業・接続期カリキュラム研究推進地区事業（市内36地区で実施）	
	「横浜版接続期カリキュラム 育ちと学びをつなぐ 架け橋プログラム編」の発行	
サ	横浜保育室助成事業	
	施設数	10か所
	月平均利用児童数	316人
シ	保育士宿舍借り上げ支援事業	403事業者 4,394戸
ス	民間児童福祉施設償還金助成事業	101法人
セ	保育所賃借料補助事業	73施設

ソ	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業	1,480か所
	令和7年度へ明許繰越し	
	施設型給付966か所、地域型保育事業259か所、横浜保育室10か所、 休日一時保育等事業2か所、認可外保育施設170か所、病児・病後児保育事業27か所、 年度限定保育事業46か所	
タ	保育所等における子どもの見守りサービス導入支援事業	15施設
チ	児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業	
	性被害防止対策等、こどもの人権を守るための環境整備	
	認可外保育施設等	39施設
	市立保育所	56か所
(3)	幼児教育費	10,793,109千円
ア	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	
	交付対象園	167園
	交付人数	12,879人
イ	幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業	
	交付人数	400人
ウ	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業	
	交付対象園	4園
	交付人数	118人
エ	私立幼稚園等預かり保育事業	
	交付対象園	224園
	交付人数	月平均13,197人
オ	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業	
	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金	
	交付対象園	21園
	交付人数	20,199人
カ	私立幼稚園等一時預かり保育事業	
	私立幼稚園等一時預かり保育事業補助金	
	交付対象園	133園
	交付人数	114,580人
キ	私立幼稚園等補助事業	
	交付対象園	267園
ク	私立幼稚園特別支援教育費補助事業	
	交付対象園	64園
	交付人数	478人
ケ	幼稚園類似幼児施設特別支援教育費補助事業	
	交付対象園	1園
	交付人数	2人
コ	私立幼稚園等施設整備費補助事業	
	交付対象園	28園
サ	私立幼稚園研究・研修補助事業	
	公益社団法人横浜市幼稚園協会の研究・研修事業に補助	
シ	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業	

	令和7年度へ明許繰越し 私学助成幼稚園等への支援	119園	
ス	幼稚園教諭等住居手当補助事業		
	交付対象園	102園	補助対象者数 322人
(4)	放課後児童育成費		13,995,180千円
ア	放課後キッズクラブ事業		
	実施か所数	337か所	
	登録児童数	70,180人	
イ	放課後児童クラブ事業		
	実施か所数	229か所	
	登録児童数	9,151人	
ウ	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業		
	実施か所数	5校	
	登録児童数	157人	
エ	プレイパーク支援事業		
	実施か所数	22団体	
	延べ利用人数	99,245人	
オ	小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備事業		
	実施か所数	14か所	
カ	放課後児童育成施策推進事業		
	横浜市放課後児童健全育成事業所のD Xに係る環境整備事業	269か所	
	長期休業期間中の昼食提供事業	565か所	
キ	小学生の朝の居場所づくりモデル事業		
	実施か所数	2か所	
	登録児童数	13人	
ク	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業		
	令和7年度へ明許繰越し 放課後児童クラブ等への支援	230か所	
ケ	児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業		
	性被害防止対策等、こどもの人権を守るための環境整備		
	放課後キッズクラブ及び児童クラブ	67か所	
(5)	保育所等整備費		2,391,837千円
ア	保育所等整備事業		
	認可保育所の整備		
	内装整備費補助	8か所	
	既存施設連携型1・2歳児園整備費補助	1か所	
	横浜保育室の認可移行支援	1か所	
	認定こども園の整備	3か所	

- イ 保育所老朽改築事業 7か所
(整備済み4か所、整備中3か所)
令和7年度へ明許繰越し 2か所
令和7年度へ事故繰越し 1か所
- ウ 地域型保育整備事業
小規模保育事業の整備 9か所
- エ 保育所等整備における建築資材価格高騰対策支援事業
補助件数 31か所
- オ 児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業
性被害防止対策等、こどもの人権を守るための環境整備
認可保育所等 420か所

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3項 こども福祉保健費	124,569,882,000 ^円	119,566,815,971 ^円	419,476,000 ^円	4,583,590,029 ^円

事業の主な内容

- (1) 児童措置費 11,460,140千円
- ア 児童福祉施設措置費等 81か所
- イ 児童養護向上支援事業 63か所
- ウ 母子生活支援施設緊急一時保護事業 7か所
- エ 横浜いずみ学園教育棟運営費助成事業
- オ 横浜型児童家庭支援センター・子育て短期支援事業
児童家庭支援センター 18か所
子育て短期支援事業 22か所
- カ 障害児施設措置費
- | | | | |
|----------------|-----|---------|-----|
| 福祉型障害児入所施設（知的） | 6か所 | 月平均措置人数 | 94人 |
| 福祉型障害児入所施設（盲児） | 1か所 | 月平均措置人数 | 25人 |
| 福祉型障害児入所施設（肢体） | 2か所 | 月平均措置人数 | 9人 |
| 医療型障害児入所施設（肢体） | 1か所 | 月平均措置人数 | 1人 |
| 医療型障害児入所施設（重心） | 8か所 | 月平均措置人数 | 29人 |
- キ 障害児入所支援事業
- | | | | |
|------------------|-----|---------|-----|
| 福祉型障害児入所施設（知的） | 7か所 | 月平均入所人数 | 18人 |
| 福祉型障害児入所施設（ろうあ児） | 1か所 | 月平均入所人数 | 1人 |
| 医療型障害児入所施設（肢体） | 4か所 | 月平均入所人数 | 15人 |

	医療型障害児入所施設（重心）	8か所	月平均入所人数	23人
ク	障害児施設利用者負担助成		月平均対象人数	28人
ケ	民間障害児施設運営費助成事業			
		施設数	18か所	月平均対象人数 392人
コ	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業			
	令和7年度へ明許繰越し			
	定員による支弁			
	対象人数（定員数）1,136人			
	（児童養護施設442人、児童自立支援施設23人、乳児院85人、			
	児童心理治療施設65人、母子生活支援施設140人、ファミリーホーム48人、			
	自立援助ホーム49人、里親104人、障害児入所施設（福祉型）180人）			
	実績による支弁			
	対象人数（延べ人数）1,195人			
	児童家庭支援センター 914人	障害児入所施設（医療型）	281人	
サ	児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業			
	性被害防止対策等、こどもの人権を守るための環境整備			
	児童福祉施設等		5か所	
(2)	こども家庭福祉費			27,673,581千円
ア	里親推進事業			
イ	児童虐待防止啓発地域連携事業			
ウ	女性相談保護事業		相談件数	6,299件
エ	女性緊急一時保護施設等補助事業			
オ	ひとり親家庭等自立支援事業		利用者数	6,500人
カ	特別乗車券等交付事業			
	民営バス		交付人数	7,705人
	金沢シーサイドライン		交付人数	246人
キ	施設等退所後児童に対するアフターケア事業			
ク	こどもの権利擁護体制整備事業			
ケ	区における相談支援強化事業	こども家庭センター設置区数	3区	
コ	ヤングケアラー支援事業			
サ	障害児医療連携支援事業			
	(ア) メディカルショートステイ事業			
	新規登録者数		29人	
	延べ利用者数		127人	
	(イ) 医療的ケア児・者等支援促進事業			
	横浜型医療的ケア児・者等コーディネーターの配置			

市内6か所の拠点（鶴見、南、旭、磯子、青葉、都筑）で支援を実施
横浜市医療的ケア児・者等支援検討委員会の開催

2回開催（令和6年8月、令和7年2月）

シ 障害児通所支援事業

実施か所数

児童発達支援センター	9か所
児童発達支援事業所（地域療育センターを含む）	302か所
放課後等デイサービス	514か所

ス 身体障害者奨学金支給事業 支給決定人数 17人

セ 学齢後期障害児支援事業 実施か所数 4か所

ソ 児童福祉施設等物価高騰対策支援事業

令和7年度へ明許繰越し 障害児通所支援事業所への支援 537か所

タ 児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業

性被害防止対策等、こどもの人権を守るための環境整備

障害児通所支援事業所 62か所

こども家庭総合支援拠点 17か所

(3) 親子保健費 10,163,046千円

ア 妊婦・産婦健康診査事業

妊婦健康診査補助券受診者延べ数	269,539人
妊婦健康診査費用助成（償還払い）件数	1,871件
妊婦健康診査費用助成金支給決定者数	28,808人
産婦健康診査（1か月）受診率	88.7%
産婦健康診査（2週間）受診率	63.0%

イ 妊婦歯科健康診査事業

妊婦歯科健康診査受診者数 10,148人

ウ 不妊・不育相談等支援事業

不妊・不育専門相談件数 28件

ヨコハマ妊活SNS相談者実人数 241人

エ 母子保健指導事業

母子健康手帳交付数	24,311件
母親（両親）教室受講者実人数	5,502人
母子訪問指導員訪問実人数	7,898人
健康（ぜんそく）相談講演会参加者数（動画の閲覧数含む）	323人

オ 乳幼児健康診査事業

乳幼児健康診査受診率 97.1%

（4か月児、1歳6か月児、3歳児）

	医療機関乳幼児健康診査受診率	81.2%
カ	乳幼児発達支援事業	
	心理個別相談延べ件数	6,230件
	親子教室参加延べ人数	1,999人
キ	新生児聴覚検査事業	
	新生児聴覚検査費用補助券使用件数	15,197件
	新生児聴覚検査費用助成件数	2,710件
ク	視聴覚検診事業	
	一次検査（3歳児）実施数	24,581人
ケ	先天性代謝異常症等検査事業	
	(ア) 先天性代謝異常症等検査件数	21,337件
	(イ) 拡大新生児マススクリーニング検査件数	8,968件
コ	こんにちは赤ちゃん訪問事業	
	訪問件数	21,618件
サ	育児支援事業	
	(ア) 育児支援家庭訪問事業	
	育児支援家庭訪問員派遣	348世帯 延べ 2,526回
	育児支援ヘルパー派遣	71世帯 延べ 2,044回
	(イ) 産前産後ヘルパー派遣事業	
	産前産後ヘルパー派遣	1,584世帯 延べ 15,844回
シ	妊娠・出産サポート事業	
	(ア) 妊娠・出産相談支援事業	
	にんしんＳＯＳヨコハマ相談件数	672件
	低所得妊婦の初回産科受診料支援件数	36件
	(イ) 産後母子ケア事業	
	ショートステイ利用日数	4,314日
	デイケア利用日数	1,955日
	訪問型利用日数	3,953日
	(ウ) 妊産婦メンタルヘルス事業	
	おやこの心の相談事業実施区	9区
ス	子育て世代包括支援センター事業	
	母子保健コーディネーター配置区	18区
	妊娠・出産・子育てマイカレンダー作成件数	23,623件
セ	出産・子育て応援事業	
	(ア) 出産応援金支給決定者数	22,074人
	(イ) 子育て応援金支給決定者数	20,900人

ソ	出産費用助成事業				
	支給決定者数			15,316人	
タ	妊産婦・こどもの健康相談（登録者数）			2,181件	
(4)	こども手当費				61,968,238千円
ア	児童手当				
	月平均支給人員			393,425人	
イ	児童扶養手当				
	全部支給	月平均支給人員	9,075人		
	一部支給	月平均支給人員	6,292人		
	第2子加算	月平均支給人員	5,724人		
	第3子以降加算	月平均支給人員	1,601人		
ウ	特別児童扶養手当				
	受給者数			5,026人	
(5)	児童福祉施設運営費				4,303,517千円
ア	母子生活支援施設運営費				
	母子生活支援施設（公立）	1か所	月平均利用世帯数	9世帯	
イ	児童養護施設運営費				
	児童養護施設（公立）	1か所	月平均措置人員	36人	
ウ	児童自立支援施設運営費				
	児童自立支援施設（公立）	1か所	月平均措置人数	16人	
エ	地域療育センター運営事業				
	地域療育センター			8か所	
	児童発達支援センター		月平均利用人員	965人	
	診療所		月平均受診者数	7,064人	
オ	児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業				
	性被害防止対策等、こどもの人権を守るための環境整備				
	児童福祉施設等			3か所	
(6)	児童相談所費				2,312,749千円
ア	児童相談所	4か所	相談指導・診断指導件数	323,614件	
イ	一時保護業務				
	一時保護所	延べ入所者数	1,463人	延べ日数	64,987日
	児童福祉施設委託等	延べ入所者数	471人	延べ日数	14,786日
ウ	児童虐待防止対策				
	よこはま子ども虐待ホットライン	相談員		9人	
		虐待通報・相談件数		3,396件	
	児童虐待通報等対応強化	虐待対応専門員		13人	

	対応件数	19,688件
養育支援家庭訪問事業	養育支援家庭訪問	2,960回
	ヘルパー派遣件数	7,023件
家族再統合事業	家族再統合件数	68件
エ 児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業		
性被害防止対策等、こどもの人権を守るための環境整備		
児童相談所		4か所
(7) 児童福祉施設整備費		1,685,545千円
ア 民間児童福祉施設償還金助成事業		13か所
イ 民間障害児施設償還金助成事業		4か所
ウ 公立児童福祉施設整備事業		
港南区複合施設新築工事（南部児童相談所）		
東部児童相談所（仮称）新築工事に係る実施設計及び新築工事		
北部児童相談所の執務室拡張工事 等		
エ 民間児童福祉施設整備事業		
民間児童福祉施設整備費補助		
令和7年度へ明許繰越し 横浜いずみ学園教育棟		

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
19款 諸 支 出 金	515,525,000 ^円	509,830,230 ^円	— ^円	5,694,770 ^円
1項 特別会計繰出金	515,525,000	509,830,230	—	5,694,770

事業の主な内容

(1) 母子父子寡婦福祉資金会計繰出金	29,035千円
(2) 水道事業会計繰出金	33,617千円
特別児童扶養手当受給世帯の水道料金の一部減免	
(3) 自動車事業会計繰出金	253,183千円
特別乗車券負担金	
(4) 高速鉄道事業会計繰出金	193,995千円
特別乗車券負担金	

母子父子寡婦福祉資金会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 費	262,575,000 ^円	175,644,530 ^円	— ^円	86,930,470 ^円
1項 貸 付 金	199,823,000	118,666,958	—	81,156,042
2項 事 務 費	35,069,000	29,295,654	—	5,773,346
3項 公 債 費	18,469,000	18,468,623	—	377
4項 一般会計繰出金	9,214,000	9,213,295	—	705

事業の主な内容

技能習得、修学、就学支度及び修業資金等の貸付

母子父子福祉資金

206件

116,214千円

寡婦福祉資金

5件

2,453千円

(11) 健康福祉局関係

超高齢社会が進展し人口減少の局面を迎え、さらに地域のつながりが希薄化していく中、いわゆる「8050 問題」や「孤独・孤立」、「身寄りのない高齢者」など、福祉・健康分野における課題は多様化・複雑化しており、分野を超えた包括的な対応が求められています。

このような状況の中で、市民生活の安心・安全を確保するため、中期計画をはじめとする各種計画の目標達成に向けた施策や取組を着実に実施しました。また、データ活用やDXの推進により、将来にわたって持続可能な施策の充実を目指し、各種取組を推進しました。

1 地域福祉保健の推進

人口減少や少子高齢化の進展による担い手不足、雇用環境の変化、価値観や生活様式の多様化など、横浜市の地域福祉保健を取り巻く環境は大きく変化しています。誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域の実現を目指し、地域住民や事業者、関係機関、NPO法人等の様々な団体が、福祉保健に関する地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、様々な会議や研修を実施しました。

令和6年度は、令和6年3月に策定した「第5期横浜市地域福祉保健計画」について、幅広く市民に伝わるよう紹介動画を作成し、各種メディアで放映するなど推進に力を入れました。住民が支え合うための仕組みづくりの一環として、ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業及び災害時要援護者支援事業に引き続き取り組むとともに、これらの活動と地域住民のつなぎ役となる民生委員について、欠員補充や活動支援などを行いました。

さらに、認知症、知的障害、精神障害等の理由で判断能力が十分でない市民が、安心して日常生活を送れるよう権利擁護事業を実施するとともに、「横浜市地域福祉保健計画」と一体的に策定された「横浜市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、成年後見制度利用促進の司令塔の役割を担う中核機関を中心に、地域連携ネットワークの構築に向けた取組を進めました。

地域福祉保健を担う本市専門職人材の育成では、「社会福祉職・保健師人材育成ビジョン」に基づき、職員から責任職までの研修の実施、社会福祉職・保健師の人材育成のあり方検討について取り組みました。また、人材確保のため、学生実習の受入を行いました。さらに、パンフレット及びポスターをリニューアルし、様々な機会や場での広報活動等を実施しました。

「横浜市福祉のまちづくり条例」に基づき、公共交通機関の施設における便所の改修や視覚障害者誘導用ブロックの敷設などの事前協議、ノンステップバスの導入促進に取り組みました。また、福祉のまちづくりに関する施策を推進するための基本となる「横浜市福祉のまちづくり推進指針」の広報や車いす使用者用駐車区画の適正利用を推進するため、横浜市障害者等用駐車区画利用証制度（パーキング・パーミット制度）を導入するなど、施策の推進に取り組みました。

ごみ問題を抱えている人への支援事業では、「横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例」に基づき、当事者に寄り添い、福祉的な支援を重視した取組を実施しました。

また、地域ケアプラザについては、146か所で運営を行いました。なお、1か所の建設を行い、146館全館の整備が完了しています。

2 障害者施策の推進

(1) 障害者総合支援法に関する事業

障害者総合支援法に基づき、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付等の支援を総合的に推進し、ホームヘルプやガイドヘルプ、生活介護や障害者グループホームといった自立支援給付事業を実施しました。

また、障害者の地域での生活を支えるために、関係機関の連携により、地域生活支援拠点機能の強化や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組として精神障害者ピアスタッフ推進事業を実施しました。計画相談支援事業については、利用を希望される方や必要とする方に導入できるよう、事業所開設説明会などを実施し、推進の取組を行いました。

(2) その他の事業

障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、市民向けの通知における点字等の対応やわかりやすい資料の作成に加え、市が行うイベントや会議において活用するタブレット端末の貸出を開始するなど、情報保障の取組を推進しました。また、令和6年4月の改正法施行を契機に、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を民間事業者等に周知するなど、合理的配慮の提供に係る啓発に取り組みました。

また、医療的ケアが必要な方の地域での暮らしを支援するため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる相談・調整を行う横浜型医療的ケア児・者等コーディネーターの複数配置をしました。さらに、所得超過により障害者総合支援法による補装具費の支給対象とならない方に対し、補装具の購入、借受け又は修理（以降「購入等」といいます）に係る費用の一部を助成する「横浜市補装具購入等に要する費用の特別助成」を開始したほか、年々増加する外出へのニーズに応えるため、障害児・者等の外出を支援するガイドボランティアの奨励金単価を引き上げました。

障害者の就労支援では、「働きたい！わたしのシンポジウム」など障害のある方の就労啓発を行うとともに、農作業受注促進モデル事業を実施しました。

多機能型拠点の整備事業では、市内5館目となる中央部方面多機能型拠点の整備用地を西区に確保し、基礎調査を実施しました。

松風学園の再整備では、日中活動棟新設工事を完了するとともに、A棟改修工事に着手しました。

精神科救急医療の充実に向けては、受入協力医療機関の体制確保に加え、措置入院となった方を対象とした退院後支援を実施しました。依存症対策では、令和3年度に策定した「横浜市依存症対策地域支援計画」（令和3～7年度）に基づき、SNS広告による普及啓発の強化や、依存症の本人や家族等の支援の充実に取り組むとともに、第2期計画（令和8～12年度）策定の基礎資料として活用するため依存症に関する市民意識調査を実施しました。自殺対策では、令和6年3

月に策定した第2期自殺対策計画に基づき、ゲートキーパーポータルサイトの構築や、若年層への普及啓発の強化、インターネットを活用した相談支援の充実に取り組みました。また、こころの健康相談として、引き続き、夜間と休日に市民を対象としたこころの電話相談を実施しました。精神障害者ピアスタッフ推進事業では、ピアスタッフの活躍できる体制づくりや相談支援体制の充実に向け、ピアスタッフの育成を進めました。また、精神保健福祉法改正に伴い精神科病院障害者虐待通報窓口を開設し、通報の受付、事実確認等の対応を行いました。

このほか、在宅障害者の支援拠点である障害者地域活動ホーム、精神障害者生活支援センター運営事業等の実施に加え、重度障害者医療費の助成を引き続き行いました。

3 高齢者保健福祉の推進

令和6年度は、高齢者保健福祉施策を定めた「よこはまポジティブエイジング計画（第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）」（令和6～8年度）の初年度でした。この計画の基本目標である、「ポジティブ・エイジング～誰もが、いつまでも、どんなときも、自分らしくいられる「横浜型地域包括ケアシステム」を社会全体で紡ぐ～」の実現に向け、介護保険サービスの提供をはじめとして様々な事業に取り組みました。

18区では、地域の特性や課題を踏まえた各区の方針や重点取組を示した「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた区アクションプラン」に基づいて、各区の実情に応じた地域包括ケアの推進に取り組みました。

介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防や健康づくりの取組として元気づくりステーション事業を実施し、336グループの活動支援を行うとともに、通いの場の参加促進のための新たなポイント事業の実施に向けて、スマートフォンアプリの開発を行いました。また、開発したアプリを用いて3区で事業を先行実施しました。

医療・介護・健診等のデータを活用し、高齢者一人ひとりの健康課題に着目したフレイル対策として、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を先行的に3区で実施しました。

高齢者の積極的な社会参加の促進に向けて、老人クラブへの助成事業、高齢者生きがいづくり事業を実施しました。敬老特別乗車証交付事業では、制度の検討に向けて、令和4年10月からのＩＣ化により得られた利用実績データの分析を進めました。

また、高齢者の役割がある形での社会参加を促進するため、3区で就労的活動支援事業をモデル実施しました。

このほか、市民一人ひとりが自らの意思で生き方を選択し人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、18区で独自のエンディングノートを活用して講座等の普及啓発事業を実施したほか、「生活支援コーディネーター」を、区域には各区社会福祉協議会に18人、日常生活圏域には地域ケアプラザ等に148人配置し、自治会町内会・ボランティア団体・ＮＰＯ・民間企業など多様な主体による、生活支援・介護予防の充実に向けた地域づくりを進めました。また、圏域レベルデータ分析システムを用いて、日常生活圏域毎の地域分析を行いました。

高齢者の在宅生活支援では、日ごろの見守りとして、ひとり暮らし高齢者等へあんしん電話（緊

急通報装置)を貸与したほか、高齢者用市営住宅等に生活援助員を派遣することで、生活相談、安否確認を行いました。また、ひとり暮らしの中重度要介護者等に対して食事の提供と安否確認を行うことで、安心して在宅生活を維持できるよう支えました。さらに、24 時間対応可能な「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」事業所をはじめ、各種訪問・通所サービス事業所への指導・支援を行いました。あわせて、(看護)小規模多機能型居宅介護事業所に対する整備費補助金の交付や、民有地マッチング事業などにより、整備を促進しました。認知症の方やその家族等を支援するため、認知症初期集中支援、介護者支援、居場所づくりの推進等に取り組みました。また、認知症の人を地域で支え合う「チームオレンジ」のモデル実施を市内 48 か所の地域ケアプラザで行いました。そのほか、認知症に関する正しい知識の普及を進め、認知症への社会の理解を深めるために、本人の思いを広く市民に向けて紹介する動画を作成するなど、普及啓発の取組を推進しました。

施設整備については、特別養護老人ホーム 4 か所の建設費補助を行いました。また、大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT 導入に必要な経費の補助を行いました(42 か所)。

特別養護老人ホームの待機者対策として、経済的な理由でユニット型施設への入所が難しい方を対象に、居住費の一部助成等を行いました。

介護人材の確保に向けて、新たに介護職員を雇用する法人を対象に、地域活動への参加を条件に住居費の補助を行いました。また、市内介護事業所で働く介護職員等を対象とした、介護事業者向けハラスメント相談センターを設置しました。さらに、介護事業所の業務改善に向けた伴走支援を新たにモデル実施したほか、地域密着型サービス事業所を対象に「質の向上セミナー」を実施するなど、介護人材の定着支援や専門性の向上に取り組みました。

4 生活基盤の安定と自立の支援

児童福祉施策として、ひとり親家庭等医療費及び小児医療費の助成を引き続き行いました。

生活に困窮している方への自立支援では、相談者数は 7,954 人、支援申込は 2,518 人となっており、コロナ禍の令和 2 年度から 4 年度までと比較すると減少していますが、複合化・複雑化した相談などが増加傾向にあるため、関係機関と連携して生活困窮者の早期把握や自立した生活を支えるためのネットワークづくりに取り組みました。

ひきこもり支援については、当事者や家族等を支援するとともに、関係機関への支援を充実させました。さらに、地域情報誌等を活用した相談先の周知や市民向け啓発イベントを実施することにより、普及啓発を拡充しました。

また、生活保護受給世帯の自立支援に取り組んだほか、社会福祉諸法に基づく援護事業及び国民年金事業等、広範多岐にわたる分野において市民の生活基盤の安定と自立の支援に向けて取り組みました。

5 健康で安心な暮らしの支援

横浜市における総合的な健康づくり指針である「第 3 期健康横浜 21」に基づき、関係機関・団体、民間事業者、大学等と連携し、市民の生活習慣の改善と生活習慣病の発症予防や重症化予防の

ための取組に加え、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりを実施しました。

「第3期健康横浜21」の基本目標である「健康寿命の延伸」を実現するため、「よこはま健康アクション〔R6-R11〕」として重点取組事項を設定し、健康経営に取り組む事業所を認証する横浜健康経営認証制度を通じた職場における健康づくりを後押しする取組や、出張骨密度測定など女性の健康づくりを応援する取組など、将来を見据えた若い世代からの健康づくりを推進しました。

歯と口の健康づくり事業では、青年期向けの啓発を進めるなど、ライフステージに応じた歯科口腔保健の取組を推進しました。

食を通じた健康づくり事業では、誰もが栄養バランスのよい食事を選択できる食環境づくりのため、協力店舗の登録制度を創設しました。

受動喫煙対策として、健康増進法に定められた原則屋内禁煙などのルールについて、飲食店を中心に広く周知を行うとともに、市民からの通報をもとに施設への指導を実施しました。また、喫煙者に求められる周囲への配慮義務について、位置情報を活用した喫煙者へのダイレクト広報やSNS広告、街頭・公園への看板掲示などを通じて啓発を行いました。

よこはまウォーキングポイント事業では、平成30年4月にスマートフォン専用アプリを導入し、参加者は令和7年3月末で38万人を超えました。チームを組んで歩数を競う「チーム対抗戦」、フォトコンテストやスタンプイベントなどアプリ機能を活用したイベントを実施しました。

さらに、疾病の予防と早期発見・早期治療のために、健康診査、B型・C型肝炎ウイルス検査や歯周病検診等を市民に身近な医療機関で実施しました。

また、多様化する市民の健康ニーズに的確に対応し、スポーツ医科学に基づいた市民の健康づくりの推進とスポーツの振興及び競技選手の競技力の向上を目的として、「横浜市スポーツ医科学センター」の運営を行いました。

「横浜市総合保健医療センター」の運営を通じて、精神障害者や要介護高齢者、認知症高齢者などが在宅生活を維持できるよう、保健医療の専門的・総合的な支援を行いました。

公害健康被害者への各種給付事業やぜん息相談などの環境保健事業を実施しました。

墓地・斎場等の運営では、市営墓地・斎場の運営等を行うとともに、日野こもれび納骨堂の新規使用者募集とメモリアルグリーンの現在未使用の区画について使用者募集を行いました。

市営墓地整備事業については、舞岡地区での緑豊かな公園型墓園の整備に向けて、施設整備工事等を進めるとともに、深谷通信所跡地での公園型墓園の整備に向けて、環境影響評価準備書の作成等を行いました。

また、将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区大黒町で市内5か所目となる市営斎場の整備に向けて、地中熱設備を埋設する設備工事を進めるとともに、建物本体工事に着手しました。

6 特別会計

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、公害被害者救済事業、新墓園事業ともに、引き続き事業を推進しました。

7 原油価格・物価高騰対策

(1) 福祉施設等の継続運営支援

原油価格・物価高騰に直面している市内の社会福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行いました。

(2) 不安、負担の軽減や生活にお困りの方への支援

国の総合経済対策を踏まえて、令和5年度住民税非課税世帯に7万円、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び新たに令和6年度住民税非課税等となる世帯へ10万円の給付を行い、さらに各給付において18歳以下の児童1人につき5万円の加算を行いました。また、「定額減税」において納税者や配偶者を含めた扶養親族の人数に応じて算定される定額減税可能額が、令和6年分の推計所得税や令和6年度住民税所得割の課税額を上回ると見込まれる方に対して、上回る額の合計額を1万円単位で切り上げて算定した額を支給しました。

さらに、エネルギー・食料品価格等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給しました。対象世帯のうち子育て世帯にはさらに子ども一人あたり2万円の加算を行いました。

このほか、自殺者数の増加を受けて、インターネットを活用した相談支援の実施や、生活や就労に関する相談数の増加に合わせた自立相談支援員の体制強化を維持する等、不安軽減に向けた相談支援体制の強化を図りました。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
7款 健康福祉費	421,154,796,779 ^円	403,984,124,412 ^円	12,107,123,523 ^円	5,063,548,844 ^円
1項 社会福祉費	105,343,206,779	93,126,640,310	9,911,475,523	2,305,090,946

事業の主な内容

(1) 社会福祉総務費 26,466,626千円

ア 福祉調整委員会	委員面接相談実施件数	3件
	定例会等開催回数	10回
イ 墓地等設置紛争調停委員会	調停委員会開催回数	1回
ウ 福祉特別乗車券交付		66,995人
エ 遺族援護事業	戦没者追悼式 参列者数	240人

(2) 社会福祉事業振興費 6,988,033千円

ア 民生委員・児童委員	現員数（令和7年3月31日現在）	4,388人
イ 横浜市社会福祉協議会への事業費等補助		

ウ	福祉のまちづくり推進事業		
	「福祉のまちづくり推進会議」	開催回数	2回
	「福祉のまちづくり推進会議」専門委員会・小委員会	開催回数	6回
エ	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業		
	研修室・討議室等貸出室数		15,876室
	研修受講者数		3,617人
オ	横浜生活あんしんセンター運営事業		
	相談件数		89,576件
	利用者数（定期訪問・金銭管理、財産関係書類等預かりサービス）		1,131人
カ	福祉保健活動拠点運営事業		18か所
キ	地域ケアプラザ運営事業		
	運営施設数		146か所
	地域活動交流事業利用人員	延べ	1,880,015人
ク	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業		
	対象者		282,214人
ケ	ノンステップバス導入促進補助事業		
	民営バス補助台数		33台
コ	ごみ問題を抱えている人への支援事業		
	近隣への影響が解消した件数		13件
サ	災害時要援護者支援事業	実施地区	2,721地区
シ	横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会		1回
(3)	国民年金費		156,347千円
	適用被保険者数（令和7年3月31日現在）		418,902人
(4)	ひとり親家庭等医療費		1,697,910千円
	受診件数		577,743件
(5)	小児医療費		16,945,257千円
ア	小児医療費助成事業	受診件数	7,316,211件
イ	小児慢性特定疾病医療給付事業	受給対象者	2,702人
ウ	医療給付事業	給付人数	762人
(6)	葬務費		2,325,164千円
ア	火葬件数		
	人体		37,272件
	小動物		5,650件
イ	民営斎場使用料補助事業		
	補助件数		1,710件

(7) 臨時特別給付金給付費

38,547,303千円

ア 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業

住民税非課税世帯に対する給付金（7万円） 支給世帯 7,445世帯

住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金（10万円）

支給世帯 10,262世帯

令和6年度新たな住民税非課税等世帯に対する給付金（10万円）

支給世帯 47,253世帯

こども加算（5万円）

支給人数 11,117人

定額減税補足給付金

支給人数 504,693人

イ 物価高支援給付金給付事業（令和7年3月31日現在）

住民税非課税世帯に対する給付金（3万円）

支給世帯 300,333世帯

こども加算（2万円）

支給人数 27,285人

令和7年度へ明許繰越し 物価高支援給付金給付事業等

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
	円	円	円	円
2項 障害者福祉費	143,359,360,000	142,371,635,637	326,490,000	661,234,363

事業の主な内容

(1) 障害者福祉費

120,952,223千円

ア 社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業

18か所

日中活動 延べ 166,035回

イ 機能強化型障害者地域活動ホーム運営事業

延べ 146,763回

ウ 地域活動支援センター運営事業（身体・知的障害者地域作業所型）

73か所

エ 障害者グループホーム設置運営費補助事業

976か所

オ 地域活動支援センター運営事業（精神障害者地域作業所型）

60か所

カ 障害者自立生活アシスタント等事業

知的 18か所

精神 18か所

高次脳機能障害 1か所

キ 精神障害者生活支援センター運営事業

A型 9か所

延べ 100,987人

B型 9か所

延べ 83,810人

ク	障害者ホームヘルプ事業			4,040,169時間
ケ	障害者ガイドヘルプ事業			718,755時間
コ	在宅障害児・者短期入所事業			
		短期入所	延べ	91,018回
		日中一時支援	延べ	8,680回
サ	ガイドボランティア事業			53,997件
シ	障害者支援施設等自立支援給付費			
		1,845か所	月平均利用人員	18,215人
ス	医療費公費負担事業			
	措置入院医療費支払件数		延べ	560件
	通院医療費支払件数（調剤除く）		延べ	815,266件
	通院医療費支払件数（調剤含む）		延べ	1,491,526件
セ	依存症対策事業			
	依存症専門相談件数（こころの健康相談センター）	延べ		1,228件
ソ	障害者施設等物価高騰対策支援事業			
	補助金交付件数		上半期	1,489件
(2)	こころの健康相談センター等運営費			597,961千円
ア	障害者更生相談所運営事業			
	手帳交付者数	身体障害者手帳		11,902件
		療育手帳		9,028件
イ	こころの健康相談センター事業			
	夜間休日こころの電話相談件数		延べ	7,434件
	アルコール等特定相談研修	3回開催	参加者数	延べ 165人
	福祉保健センター等に対する技術支援等回数			290回
	精神医療審査会の開催			73回
	精神障害者保健福祉手帳交付者数			28,373人
ウ	自殺対策事業			
	自死遺族ホットライン	23回開催	相談件数	延べ 77件
	自死遺族の集い	11回開催	参加者数	延べ 68人
	インターネット相談者数			431人
エ	精神科救急医療対策事業			
	警察官通報等件数			865件
	患者移送件数			243件
(3)	障害者手当費			1,231,868千円
	特別障害者手当（国制度）		月平均給付人員	2,694人
(4)	重度障害者医療費			15,907,063千円

ア	重度障害者医療費助成事業	受診件数	1,900,692件	
イ	更生医療給付事業	受診件数	30,757件	
(5)	障害者福祉施設運営費			535,942千円
	施設入所支援	1か所	利用人員 延べ	15,518人
	生活介護	3か所	利用人員 延べ	29,537人
	短期入所	1か所	利用人数 延べ	1,158人
	障害者研修保養センター「横浜あゆみ荘」			
		月平均利用人員	678人（宿泊）	
			165人（休憩）	
(6)	リハビリテーションセンター等運営費			3,146,579千円
ア	リハビリテーションセンター運営費			
	児童発達支援センター（知的）	月平均利用人員	65人	
	医療型児童発達支援センター（肢体）	月平均利用人員	16人	
	児童発達支援センター（難聴）	月平均利用人員	31人	
	児童発達支援事業所	月平均利用人員	45人	
	児童発達支援事業所（難聴）	月平均利用人員	15人	
	障害者支援施設	月平均利用人員	16人	
	就労支援施設	月平均利用人員	29人	
	補装具製作施設	月平均利用人員	217人	
	診療所	月平均受診者数	1,113人	
	地域リハビリテーションサービス事業			
		評価訪問・訪問指導訓練	延べ	2,997件
	企画開発研究事業	臨床工学サービス		493件
		製作件数		1件
	職能評価開発事業	職業相談・職能判定		538件
	介護実習・普及センター事業			
		研修への専門職派遣実績	59講座 延べ	127人
イ	障害者スポーツ文化センター（横浜ラポール・ラポール上大岡）運営費			
	施設利用者		延べ	293,286人
	（横浜ラポール	264,219人	ラポール上大岡	29,067人）
	手話通訳者等派遣		延べ	12,461人

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3項 老人福祉費	17,134,696,000 ^円	14,271,972,330 ^円	1,608,990,000 ^円	1,253,733,670 ^円

事業の主な内容

(1) 老人措置費				3,684,331千円
ア 養護老人ホーム	21か所	月平均措置人員	561人	
イ 軽費老人ホーム	5か所	月平均対象人員	248人	
ウ ケアハウス	6か所	月平均対象人員	374人	
エ 介護サービス継続支援事業	令和5年度分		312事業所	
オ 高齢者施設等物価高騰対策支援事業				
補助金交付件数		上半期	4,925件	
令和7年度へ明許繰越し		下半期	6,705件	
(2) 老人福祉費				10,385,562千円
ア 老人クラブ助成（令和7年3月31日現在）			1,266クラブ	
イ ねたきり高齢者等日常生活用具貸与				
あんしん電話貸与件数			838件	
ウ 訪問理美容サービス		実施回数	4,444回	
エ 認知症支援		緊急一時入院	42件	
オ 在宅高齢者虐待防止		相談件数 新規	1,671件	
カ 緊急ショートステイ		利用日数	602日	
キ 生活支援ショートステイ		利用日数	912日	
ク 中途障害者地域活動センター	18か所	利用登録者数	444人	
ケ 敬老特別乗車証交付			404,761人	
コ 地域密着型サービス事業所開設準備補助事業				
施設開設経費助成特別対策事業費補助金			12事業所	
サ 特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業			5事業所	
令和7年度へ明許繰越し 開設準備経費補助			1事業所	
シ 大規模修繕の際に行う介護ロボット・ICT導入支援事業			42事業所	
(3) 老人福祉施設運営費				202,080千円
高齢者保養研修施設「ふれーゆ」		利用者 延べ	243,541人	

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
4項 生活 援 護 費	138,483,297,000 ^円	138,106,507,396 ^円	9,636,000 ^円	367,153,604 ^円

事業の主な内容

(1) 生活保護費			136,115,549千円
ア 生活保護費（法定分）			
保護世帯（停止中を除く）		延べ	671,187世帯

保護人員（停止中を除く）	延べ	821,348人
イ 被保護者自立支援プログラム事業		
生活保護受給者の就労者数		2,090人
ウ 生活困窮者自立支援事業		
新規相談者数		7,954人
住居確保給付金	支給決定件数	331件
エ ひきこもり相談支援事業		
新規相談件数		1,247件
オ 救護施設等物価高騰対策支援事業		
補助金交付件数	上半期	4件
	下半期	4件

(2) 援護対策費 1,990,959千円

ア 市立生活保護施設等運営			
救護施設	1か所	月平均人員	99人
更生施設	1か所	月平均人員	45人
イ ホームレス等自立支援事業			
横浜市生活自立支援施設入所者数	延べ		462人
ウ 中国残留邦人等援護対策事業			
対象支援給付世帯			197世帯

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
5項 健康福祉施設整備費	5,946,630,000 ^円	5,400,530,562 ^円	250,532,000 ^円	295,567,438 ^円

事業の主な内容

(1) 地域ケアプラザ整備事業		156,395千円
建設「上永谷駅前地域ケアプラザ」	1か所	
(2) 松風学園改築・改修事業		937,414千円
建設工事、改修工事、実施設計		
(3) 障害者施設整備事業		39,997千円
大規模修繕補助等	3か所	
中央部方面多機能型拠点基礎調査	1か所	
(4) 特別養護老人ホーム整備等事業		1,880,407千円
特別養護老人ホーム建設費補助	4か所	
令和7年度へ明許繰越し 特別養護老人ホーム建設費補助	1か所	

(5) 地域密着型サービス事業所整備等事業		362,005千円
ア （看護）小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助	7か所	
イ 認知症対応型共同生活介護事業所整備費補助	3か所	
ウ 防災改修費補助	7か所	
(6) 社会福祉施設等償還金助成事業		857,847千円
利子補給、元金助成	125法人	
(7) 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化事業		147,465千円
改修費等補助	9か所	
(8) 東部方面斎場（仮称）整備事業		932,361千円
建築工事、地中熱工事等		

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
6項 健康推進費	10,887,607,000 ^円	10,706,838,177 ^円	^円 —	180,768,823 ^円

事業の主な内容

(1) 健康づくり費		489,815千円
ア 健康横浜21の推進事業		
「健康横浜21推進会議」の開催	2回	
「健康横浜21推進会議」の部会の開催	5回	
健康横浜21広報・プロモーション		
公式Instagram開設（投稿回数）	24回	
プロモーションイベント参加者	延べ42,579人	
保健活動推進員事業（健康づくり普及啓発イベント等）	8,822回	
食生活等改善推進員育成支援	586回	
イ 将来を見据えた健康づくりの強化事業		
出張骨密度測定会参加者数	236人	
ウ 食を通じた健康づくり事業		
食環境づくり協力店舗数	70店舗	
エ 禁煙支援・受動喫煙防止対策事業		
禁煙チャレンジの対応事業所数	6事業所	
通報対応数	545件	
禁煙・受動喫煙防止啓発キャンペーン数	2回	
食品衛生責任者講習会での説明受講者数	5,178人	
オ よこはまウォーキングポイント事業		

	よこはまウォーキングポイント参加者	9,047人
	※令和6年度の新規参加登録者数	
カ	健康経営企業応援事業	
	企業健康推進員の登録者数（累計）	820人
	横浜健康経営認証 認証事業所数（累計）	1,424事業所
		（うち新規146事業所）
キ	歯と口の健康づくり事業	
	歯周病予防教室の開催	1,012回
	オーラルフレイル予防推進の実施	336回
	青年期の歯科口腔保健啓発（ホームページ閲覧数）	3,171回
ク	生活保護受給者等の健康支援事業	
	健康診査受診勧奨対象者数	2,783人
	健康診査受診勧奨実施者数	2,400人
	健康診査受診者数	989人
	健康相談実施者数	501人
ケ	糖尿病等の重症化予防事業	
	糖尿病指導実績（個別）	163人
	糖尿病指導実績（集団）	456人
(2)	地域保健推進費	10,217,023千円
ア	総合保健医療センター運営事業	
	介護老人保健施設	延べ29,341人
	診療所	延べ 8,822人
	精神障害者支援施設	延べ23,234人
	介護医療院	延べ 4,354人
イ	スポーツ医科学センター運営事業	
	指定管理事業利用者数	127,832人
	自主事業利用者数	58,759人
ウ	健康診査事業	
	健康診査受診者数	93,815人
エ	難病対策事業	
	特定医療費（指定難病）助成事業	延べ30,187人
オ	C型肝炎等対策事業	
	肝炎ウイルス検査	18,671人
カ	公害健康被害補償事業	
	実認定患者数（令和7年3月31日現在）	318人
	各種補償給付費の支給等	

(ア) 医療費	5,237件
(イ) 障害補償費	3,447件
(ウ) 遺族補償費	48件
(エ) 療養手当	614件

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
19款 諸 支 出 金	円 130,529,886,000	円 130,394,588,641	円 —	円 135,297,359
1項 特別会計繰出金	130,529,886,000	130,394,588,641	—	135,297,359

事業の主な内容

(1) 国民健康保険事業費会計繰出金	28,560,928千円
(2) 介護保険事業費会計繰出金	50,851,269千円
(3) 後期高齢者医療事業費会計繰出金	43,179,984千円
(4) 公害被害者救済事業費会計繰出金	9,911千円
(5) 水道事業会計繰出金	807,886千円
障害者のいる世帯等料金減免額充当分	
(6) 自動車事業会計繰出金	4,655,302千円
特別乗車証負担金	
(7) 高速鉄道事業会計繰出金	2,329,309千円
特別乗車証負担金	

国民健康保険事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 国民健康保険事業費	315,399,803,000 ^円	310,481,561,788 ^円	— ^円	4,918,241,212 ^円
1項 総 務 費	7,661,003,000	7,334,401,229	—	326,601,771
2項 保 険 給 付 費	307,724,292,000	303,146,661,132	—	4,577,630,868
3項 基 金 積 立 金	4,508,000	499,427	—	4,008,573
4項 予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000

事業の主な内容

被保険者数	585,387人
総医療費	242,097,608千円
1人あたり医療費	413,568円

介護保険事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 介護保険事業費	350,410,606,000 ^円	344,711,290,055 ^円	— ^円	5,699,315,945 ^円
1項 総 務 費	7,815,418,000	7,044,250,055	—	771,167,945
2項 保 険 給 付 費	314,070,499,000	310,300,214,416	—	3,770,284,584
3項 地域支援事業費	17,032,332,000	16,177,804,970	—	854,527,030
4項 保 健 福 祉 事 業	822,800,000	530,380,295	—	292,419,705
5項 基 金 積 立 金	10,656,222,000	10,656,221,189	—	811
6項 予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000
7項 災 害 対 応 費	3,335,000	2,419,130	—	915,870

事業の主な内容

第1号被保険者数（65歳以上）	943,187人（令和7年3月31日現在）
第2号被保険者数（40～64歳）	約135万人（令和7年3月31日現在）
要介護認定者数	195,890人（令和7年3月31日現在）
在宅介護サービス費	152,608,905千円
地域密着型サービス費	48,987,700千円
施設介護サービス費	91,033,157千円
特定入所者介護サービス費	4,565,719千円
高額介護サービス費	10,942,970千円

後期高齢者医療事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 後期高齢者医療事業費	103,265,629,000 ^円	101,952,003,004 ^円	— ^円	1,313,625,996 ^円
1項 総 務 費	1,565,667,000	1,388,855,767	—	176,811,233
2項 負 担 金	101,689,962,000	100,563,147,237	—	1,126,814,763
3項 予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000

事業の主な内容

被保険者数

527,476人

公害被害者救済事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 公害被害者救済事業費	34,026,000 ^円	21,753,282 ^円	— ^円	12,272,718 ^円
1項 運 営 費	33,026,000	21,753,282	—	11,272,718
2項 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000

事業の主な内容

- | | |
|----------------|------|
| (1) 療養補助費 | 375件 |
| (2) 療養手当 | 281件 |
| (3) 医療費 | 4件 |
| (4) 空気清浄機購入費補助 | 3台 |

新墓園事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 使用料及手数料	1,400,538,000 ^円	771,709,577 ^円	— ^円	6,113,890 ^円
1項 使用料	1,400,373,000	771,508,877	—	6,113,890
2項 手数料	165,000	200,700	—	—
2款 財産収入	11,250,000	192,471	—	—
1項 財産運用収入	11,250,000	192,471	—	—
3款 繰入金	23,783,790	1,405,092	—	—
1項 基金繰入金	23,783,790	1,405,092	—	—
4款 繰越金	100,000	38,190	—	—
1項 繰越金	100,000	38,190	—	—
5款 諸収入	150,000	—	—	—
1項 雑入	150,000	—	—	—
6款 市債	1,123,000,000	1,025,000,000	—	—
1項 市債	1,123,000,000	1,025,000,000	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 メモリアルグリーン事業費	111,995,000 ^円	103,973,130 ^円	— ^円	8,021,870 ^円
1項 事業費	111,995,000	103,973,130	—	8,021,870
2款 日野こもれび納骨堂事業費	1,300,043,000	667,330,764	—	632,712,236
1項 事業費	1,300,043,000	667,330,764	—	632,712,236

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3款 舞岡地区新墓園 事業費	円 1,126,783,790	円 1,026,762,736	円 —	円 100,021,054
1項 施設整備費	1,114,043,790	1,018,960,738	—	95,083,052
2項 公 債 費	12,740,000	7,801,998	—	4,938,002
4款 予 備 費	20,000,000	—	—	20,000,000
1項 予 備 費	20,000,000	—	—	20,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
円 1,798,345,330	円 1,798,066,630	円 278,700	円 —	円 278,700

※令和6年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

【メモリアルグリーン】

芝生型納骨施設	7,500区画
合葬式樹木型納骨施設	3,000体
合葬式慰霊碑型納骨施設	12,000体

【日野こもれび納骨堂】

自動搬送式納骨施設（6,500基）	4,644基
合葬式納骨施設（20,000体）	16,007体

(12) 医療局関係

令和6年度は、団塊の世代が後期高齢者になる2025年、さらには高齢化の更なる進展による医療需要増加や生産年齢人口の減少が進行している2040年を見据え、最適な医療提供体制を構築するとともに保健・医療・介護の連携を着実に進めました。

特に、がんの早期発見・早期治療につながるよう、がん検診の受診率向上に取り組むとともに、小児・AYA世代、女性、高齢者など、対象者に応じた総合的ながん対策を推進しました。

市民の皆様が必要な医療を受けられ、本人・家族が健康で安心して生活することが出来る社会の実現を目指し、スピード感をもって取り組みました。

1 未来につながるがん対策

(1) がん検診

早期発見・早期治療のために、がん検診を市民に身近な医療機関等で実施しました。令和6年度は、胃がん検診の自己負担額を引き下げたほか、定期的な受診のきっかけづくりとして、検診開始年齢の方（子宮頸：20歳、乳：40歳）に加え、新たに65歳の方を対象に無料クーポン券を送付しました。また、69歳までの対象年齢の方（約190万人）へ受診のご案内を送付しました。令和7年1月から、子宮頸がん検診HPV検査単独法を開始しました。

新たなウェブサイト「横浜市がん検診サイト」を開設し、実施医療機関を様々な条件で検索できるようにしました。

令和7年1月以降にがん検診を受けた70歳以上の方を対象に、精密検査に係る費用の助成を開始しました。

(2) がん対策の推進

「横浜市がん撲滅対策推進条例」に基づき、総合的ながん対策を推進しました。具体的な施策として、ウィッグ（かつら）購入経費の助成や若年がん患者の在宅療養支援、小児がん連携病院及び乳がん連携病院への支援、緩和医療専門医育成支援、すい臓がん早期診断プロジェクト等を実施しました。

令和6年度に新たに若年がん患者等妊よう性温存治療に関する助成や、遺伝性乳がん卵巣がん症候群（HBOC）検査費等助成、メタバースによる小児がんの子どもたちの交流支援を開始しました。

また、市内で提供される医療の質の向上を図るため、横浜市立大学が行う先進的ながん研究への支援を行いました。

2 2040年に向けた医療提供体制の構築

(1) 病床機能の確保等

将来の医療需要を踏まえた病床整備を推進し、必要な病床機能を確保するため、「よこはま保健医療プラン2024」に基づき、回復期、慢性期病床の整備に向けた公募を実施しました。3者から

計40床の申請があり、回復期30床、慢性期10床を配分しました。

(2) 人材確保・育成

医療人材の確保・育成のため、横浜市医師会・病院協会が設置した看護専門学校の運営支援や設備等改修への補助を行い、両校を合わせた市内就職率は93.8%となりました。また、市内25の中小病院を対象に看護学生向けの特設ページを就職情報サイト内に作成する等の採用支援を行うとともに、潜在看護師を対象とした復職支援や復職後の看護師の定着促進のための研修を実施し、市内医療機関等における人材確保に努めました。さらに、長期的な市内病院の感染症への対応力強化を目的として、感染症対策に関する研修参加や資格取得等を支援しました。このほか、市内病院の働き方改革の取組が円滑に進むよう、タスクシフトの取組に関連するセミナー等を実施しました。また、職員の大学への研修派遣や資格取得支援を行いました。

(3) 市民啓発の推進

医療に関する市民の行動変容を促すため、がん検診の受診や食中毒の予防等について、SNS広告や啓発動画、ポスターなどを活用し、局内横断的な広報を実施しました。また、小学生を対象に看護体験イベントを開催し、医療現場に触れる機会を提供することで、医療への関心を高める啓発にも取り組みました。

さらに、感染症や熱中症に関する最新の情報を、グラフや地図形式など視覚的にわかりやすく表示するメディカルダッシュボードを構築し、本市WEBサイトに掲載しました。

(4) 医療ビッグデータを活用した分析

保険者から医療レセプトデータ（診療報酬請求情報）等を収集して構築した医療ビッグデータ活用システム（YoMDB）を活用したデータ分析の精度をより高めるため、個人の医療レセプトデータに世帯情報や郵便番号のデータを紐づける改修を行いました。

また、当該システムや外部データを活用し、带状疱疹新規患者数の推計や市内の在宅で要電源医療を実施している患者数の算出を行い、国への要望や事業検討に活用しました。

このほか、横浜市立大学ヘルスデータサイエンス専攻の教員等による医療データの利活用に関する研修を開催しました。

3 妊娠・出産から一貫した子どものための医療体制の充実

市内で安心して出産できる環境を確保するため、産科拠点病院に指定している3病院に対し、運営費を助成するとともに、市内分娩取扱施設に対し産科医師確保に係る経費や助産師の研修経費を補助しました。

また、小児・周産期救急患者の受入体制を確保するため、小児救急拠点病院への運営費や周産期救急連携病院の体制確保等に係る経費を補助しました。

このほか、いのちに関わる病気で治療中心の生活を送る子どもと家族を支えるこどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）を運営する法人に対し、運営費の補助をはじめ、支援を行いました。

4 救急・災害時医療の強化

(1) 能登半島地震を踏まえた災害対応力の強化

令和6年1月に発生した能登半島地震の状況などを踏まえ、災害時の医療関係機関との非常通信体制の強化を図るため、これまで配備を進めてきたMCA無線、衛星通信機器、デジタル簡易無線に加えて、地域BWAモバイルルーターを、災害拠点病院、災害時救急病院、分娩施設や透析施設のある医療機関、医療関係団体、区役所等の合計275箇所に配備しました。

(2) 救急医療体制

夜間における初期救急医療体制の中心施設である横浜市夜間急病センター、救急電話相談及び医療機関案内を24時間365日体制で行う横浜市救急相談センター（＃7119）を、指定管理者制度により管理運営しました。（＃7119は、令和6年11月から神奈川県が県域を対象として事業実施）

また、北部・南西部夜間急病センター、休日急患診療所の運営支援、二次救急拠点病院、輪番病院、小児救急拠点病院等の体制確保に係る経費の補助を行いました。

このほか、市民病院併設の救急ワークステーション等から出場するドクターカーの運用を行いました。

(3) 災害時医療体制

災害時医薬品等の備蓄・管理を引き続き行ったほか、MCA無線等を活用した非常通信訓練、市災害医療アドバイザーと連携した市災害対策本部運営訓練、災害拠点病院等と連携した大規模地震時医療活動訓練等を通じて、関係機関等との連携強化を図りました。

また、災害時に消防との連携により迅速に出動し、救命のための的確な医療活動を実施する横浜救急医療チーム（YMAT）9隊の運用を行いました。

5 市民生活を支える地域医療の充実

(1) 地域における医療連携の推進

治療等に必要な診療情報や患者情報を、医療機関や介護事業所など関係者間で参照・共有することを可能にするICTを活用したネットワーク構築に向け、鶴見区・神奈川区・港北区地域の「サルビアねっと」の安定稼働・拡充に対する支援を継続しました。

また、横浜市立大学を中心とした遠隔医療体制（遠隔ICU）について、市大附属病院を中心として、市内では市民総合医療センター、脳卒中・神経脊椎センター、市民病院の市内4病院との間で連携し、24時間365日の運用を行いました。

(2) 在宅医療の充実

在宅医療や介護に関する相談支援、多職種連携の推進や市民啓発を行う在宅医療連携拠点を各区で運営しました。

また、在宅医療の充実を図るため、在宅医療を担う医師の養成や訪問看護師の人材育成の支援、小児訪問看護を行う訪問看護ステーションに対する医療機器購入や研修に係る経費の補助などを行いました。

このほか、人生の最終段階の医療・ケアの啓発として、医療・ケアについての「もしも手帳」や令和3年度に制作した短編ドラマを活用し、市民向けに人生会議を広報しました。

(3) 医療的ケア児・者への対応

医療的ケア児・者等の在宅生活を支援するため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターが6か所の拠点（鶴見、南、旭、磯子、青葉、都筑）で18区を対象に支援を実施しました。

また、医療的ケアの経験が豊富な訪問看護師を支援看護師として養成し、医療的ケア児を受け入れている保育所や学校に従事する看護師に対し、支援看護師による実技等の技術指導を行いました。

(4) 心血管疾患対策

心血管疾患の再発・重症化の予防を目的に、患者が在宅まで切れ目なく心臓リハビリテーションを受けることができる地域連携体制の構築に向け、心臓リハビリテーション協力医療機関が実施する、地域連携を目的とした研修や市民啓発講演会等の開催に対する補助を行いました。

6 健康で安全・安心な暮らしの支援

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種

令和6年度から予防接種法の定期接種に位置づけられたことを踏まえ、令和6年10月から令和7年2月までの期間に、65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で一定の障害を有する方を対象として接種を実施しました。

(2) 感染症・食中毒対策

感染症及び食中毒対策では、発生時の被害拡大防止のため、迅速かつ的確な調査等を実施しました。予防啓発としては、感染症の種類や呼びかける対象に応じた媒体を活用して実施しました。

結核対策では、り患率減少のために服薬支援事業、健診等の取組を進めました。また、エイズ・性感染症に関する知識の普及啓発・検査等を実施しました。

さらに、感染症まん延防止のため、予防接種法に定められている各種予防接種を実施しました。

(3) 医療安全の推進

患者やその家族等から医療に関する相談を受ける「医療安全相談窓口」を運営し、横浜市医療安全推進協議会や医療安全研修会を開催したほか、薬物に関する正しい知識と規範意識の醸成のため、横浜市薬剤師会や横浜薬科大学と薬物乱用防止キャンペーンを開催するなど啓発を実施しました。

また、医療法に基づき、病院・診療所等の許認可及び監視指導を行うとともに、医療機関における事件・事故につながる可能性のある情報提供があった際は、「情報提供等への対応指針」に則り、迅速・的確に対応しました。

(4) 食の安全確保

横浜マラソンなどの大規模イベントにおいて提供品目の事前確認や立入点検を行い、食の安全を確保しました。また、食中毒予防キャンペーンや食の安全を考えるシンポジウムなど、集客型

の啓発イベントを実施しました。カンピロバクターや腸管出血性大腸菌、E型肝炎ウイルス等の食中毒を予防するため、食肉を取り扱う飲食店について、中心部まで十分に加熱して提供するよう指導しました。このほか、HACCP（ハサップ）に沿った衛生管理の食品営業施設への定着や導入を推進するため、食品関係施設に対し、助言指導や支援を行いました。

また、食品中の腸管出血性大腸菌、ノロウイルス、残留農薬、アレルギー物質、放射性物質、遺伝子組換え食品、食品添加物等の検査を実施しました。

(5) 快適な生活環境の確保

公衆浴場や旅館業施設、理容所、美容所等に対しては立入検査を実施し、衛生管理の指導を行いました。特に旅館業施設に対しては、令和5年の旅館業法改正に伴い、宿泊拒否事由の追加等や宿泊者名簿記載事項の変更について営業者へ周知啓発を行うとともに、宿泊拒否状況の確認及び指導を行いました。

レジオネラ症防止対策として、特に病院及び社会福祉施設において中央循環式給湯設備等の衛生管理について啓発を行いました。また、飲料水の安全を確保するため受水槽についても衛生管理の徹底を図りました。

(6) 動物保護管理業務

動物愛護センターでは、動物の愛護及び管理に関する法律並びに狂犬病予防法に基づき収容した犬猫等の譲渡を推進するとともに、動物愛護や適正飼育の普及啓発を目的に、動物愛護フェスタよこはまを開催したほか、SNS等を活用して積極的に情報を発信しました。

災害時のペット対策として、各地域防災拠点における一時飼育場所の設定を進めるとともに、避難所運営の机上訓練ツールの作成・配布など、ペット同行避難者の円滑な受入れに向けた支援を行いました。

動物取扱業者に対しては、施設への立入調査を行ったほか、オンラインの責任者研修等により動物の適正な取扱いや管理等についての周知を実施しました。

狂犬病予防法に基づき犬の登録推進及び狂犬病予防注射の接種率向上に向けた啓発を強化した結果、接種率は前年度から1.8ポイント上がり78.7%（全国平均は70.2%）となりました。

7 原油価格・物価高騰対策

国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、燃料価格等の高騰により厳しい状況が続く市内一般公衆浴場及び物価高騰等に直面する市内病院に対し、令和5年度に引き続き、支援のための補正予算を計上しました。いずれも、交付額の決定が令和7年4月以降となるため、全額明許繰越を行いました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
8款 医 療 費	33,775,837,000 ^円	31,719,291,868 ^円	320,916,000 ^円	1,735,629,132 ^円
1項 医 療 政 策 費	7,106,728,000	6,522,541,803	282,000,000	302,186,197

事業の主な内容

- (1) 医療政策費 3,969,739千円
- 医療機関物価高騰対策支援事業
- 支援実施対象病院数 130病院
- 令和7年度へ明許繰越し 医療機関物価高騰対策支援金
- (2) 地域医療費 2,552,803千円
- ア 感染症対応人材強化事業
- 補助病院数 31病院
- イ 医療機能確保事業
- 中小病院採用支援事業参加病院数 25病院
- 復職支援・定着促進研修参加者数 延べ 115人
- 遠隔ICUシステム構築病院数 5病院
- ウ 初期救急医療対策事業
- 休日急患診療所患者数 64,746人
- 夜間急病センター患者数 16,153人
- エ 救急医療センター運営事業
- 救急医療センター患者数 20,003人
- 救急相談センター（＃7119）受付件数（R6.10までの実績）
- 医療機関案内 90,976件
- 救急電話相談 92,751件
- オ 二次救急医療対策事業
- 二次救急拠点病院救急搬送患者数（暦年・夜間休日） 84,541人
- 病院群輪番制救急搬送患者数（暦年・夜間休日） 17,663人
- カ 小児救急医療対策事業
- 小児救急拠点病院患者数（夜間休日） 25,160人
- キ 周産期救急医療対策事業
- 周産期センター患者数 177人
- ク 横浜救急医療チーム（YMA T）運営事業

	YMA Tの出動件数	68件
ケ	災害時医療体制整備事業	
	地域BWAモバイルルーター配備数	275箇所
コ	産科医療対策事業	
	産科医師等分娩手当補助金交付施設	8件
	当直体制確保補助金（子育て等代替）交付施設	6件
サ	総合的ながん対策推進事業	
	妊よう性温存治療に関する助成	8件
	遺伝性乳がん卵巣がん症候群（HBOC）検査費等の助成	13件
	がん患者に対するウィッグ購入経費の助成	1,521件
	若年がん患者の在宅療養支援	31人
	横浜市小児がん連携病院	3病院
	横浜市乳がん連携病院	8病院
シ	疾病対策推進事業（心血管疾患対策推進費）	
	横浜市心臓リハビリテーション協力医療機関	23施設
ス	在宅医療連携推進事業	
	在宅医療連携拠点の運営	18区運営

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 公 衆 衛 生 費	円 26,669,109,000	円 25,196,750,065	円 38,916,000	円 1,433,442,935

事業の主な内容

(1)	健康安全費	24,460,572千円
ア	結核医療・健康管理事業	
	接触者健診・管理検診	2,396人
	結核医療費公費負担件数	
	一般患者支払件数	延べ 4,009件
	入院患者支払件数	延べ 305件
イ	結核特別対策事業	
	寿地区DOTS事業実施回数	415回
	結核定期病状調査	1,090人
ウ	エイズ・性感染症予防対策事業	
	検査	1,790件
エ	感染症・食中毒対策事業	

	三類感染症患者発生数	115件
オ	定期予防接種事業	
	五種混合・四種混合・小児用肺炎球菌・B型肝炎・ロタウイルス・	
	麻しん風しん混合・BCG・水痘・日本脳炎・二種混合・	
	子宮頸がん予防等	延べ 689,099件
	風しん対策（第5期）：予防接種（麻しん風しん混合）	2,144件
	風しん対策（第5期）：抗体検査	11,599件
カ	高齢者インフルエンザ予防接種事業	429,890件
キ	高齢者予防接種（成人用肺炎球菌）事業	9,956件
ク	風しん対策事業	
	予防接種（麻しん風しん混合）	5,694件
	抗体検査	7,110件
ケ	新型コロナウイルスワクチン接種事業	197,489件
コ	放射線対策事業	
	放射線測定器の市民貸出予約受付件数	2件
サ	医療安全支援センター事業	
	医療安全相談窓口相談件数	3,556件
シ	がん検診事業	
	胃がん検診（胃部X線検査、内視鏡検査）	41,719人
	肺がん検診	137,971人
	大腸がん検診	160,144人
	子宮頸がん検診	117,115人
	乳がん検診	54,463人
(2)	環境衛生費	736,178千円
ア	食品衛生監視事業（本場食品衛生検査所分を含む）	
	監視指導件数	24,334件
	食品等収去検体数	3,581件
	HACCP導入指導件数	20,275件
イ	食の安全強化対策事業	
	カンピロバクター、O157等検査検体数	90件
	残留農薬検査検体数	180件
	動物用医薬品検査検体数	220件
	ノロウイルス検査検体数	28件
	アレルギー物質を含む食品検査検体数	132件
	遺伝子組換え食品検査検体数	30件
	魚介類の新たな寄生虫検査検体数	259件

	自然毒検査検体数	44件
	容器包装検査検体数	25件
	苦情食品検査検体数	20件
ウ	食品の放射性物質検査事業	
	市内流通食品等検査検体数	574件
エ	食品の適正表示推進事業	
	施設立入件数	255件
	講習会実施回数	5回
オ	試験検査費	
	試験検査件数	79,939件
カ	食肉衛生検査事業	
	と畜検査頭数	168,426頭
キ	BSE（牛海綿状脳症）等検査事業	
	検査件数	0件
ク	環境衛生監視指導事業	
	営業施設監視指導件数	2,329件
ケ	居住衛生対策事業	
	家庭用品試買等検体数	64件
コ	生活環境対策事業	
	衛生害虫等相談件数	8,364件
サ	災害時生活用水確保事業	
	災害応急用井戸簡易水質検査件数	656件
シ	建築物衛生対策事業	
	レジオネラ症防止対策立入調査件数	310件
	特定建築物施設監視指導件数	391件
	受水槽施設監視指導件数	791件
ス	公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業	
	支援実施対象施設数	47施設
	令和7年度へ明許繰越し 公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援補助金	
セ	動物愛護普及啓発事業	
	猫の不妊・去勢手術補助頭数	1,664頭
	マイクロチップ装着補助頭数	294頭
	一時飼育場所の設定数（全459拠点中）	377拠点
ソ	動物保護管理事業	
	譲渡実績	犬70頭、猫等252頭
タ	狂犬病予防事業	

登録頭数

158,638頭

狂犬病予防注射済票交付数

124,840件

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
19款 諸 支 出 金	7,558,829,000 ^円	7,472,689,224 ^円	— ^円	86,139,776 ^円
1項 特別会計繰出金	7,558,829,000	7,472,689,224	—	86,139,776

事業の主な内容

病院事業会計繰出金

7,472,689千円

(13) みどり環境局関係

多様化、広域化する環境問題に取り組むため、次の事業を実施しました。

1 環境施策の統合的な企画調整

環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画である「横浜市環境管理計画」に基づき、市民・事業者をはじめとする多様な主体と連携して、地球温暖化対策や生物多様性保全などの環境施策、環境学習の場の提供、環境にやさしいライフスタイルの普及啓発を実施しました。実施した施策の取組状況等は、環境に関する市民意識調査の結果も活用しながら年次報告書としてとりまとめ、公表しました。

このほか、九都県市で共同した緑の保全・再生などの広域的な環境課題への取組を推進しました。

2 身近な緑の保全・創出

「横浜みどりアップ計画[2024-2028]」に基づく取組を着実に推進するため、特別緑地保全地区等の指定拡大、各区の主要な公共施設・公有地での緑の創出、地域で愛されている並木の再生、保育園・幼稚園・小中学校での緑化など様々な事業を展開しました。また、緑あふれる魅力的な街をつくるため、地域が主体となった緑の創出を支援するなど、市民や企業と連携した緑のまちづくりを進めました。あわせて、横浜みどりアップ計画について評価、提案、市民への情報提供を行うため「横浜みどりアップ計画市民推進会議」を開催しました。

3 公園の維持管理・運営、整備

市内約2,700か所ある公園の施設点検や維持管理を行うとともに、公園での受動喫煙対策を進めるため、令和7年4月から市内の公園を全面禁煙とすることとし、横浜市公園条例を一部改正しました。

また、小柴自然公園などの土地利用転換に対応した大規模な公園の整備や、野毛山動物園なかよし広場（ふれあいコーナー）のリニューアル等を行うとともに、大通り公園では、全面リニューアルを開始し、公園における公民連携の取組として、関内駅側の3ブロックにおいてPark-PFIによるリニューアル事業の公募を実施し、事業者を決定しました。その他、公園ののげ地の対策を実施し、保全された樹林地内の施設改良を行いました。

4 活力ある都市農業の展開

「横浜都市農業推進プラン」や「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」に基づき、持続できる都市農業を推進する取組と、市民が身近に農を感じる場をつくる取組を2つの柱として、事業を実施しました。

持続できる都市農業を推進する取組では、農業経営の安定化・効率化に向けて、スマート農業技術の導入支援、農業生産基盤の整備・改修の支援及び新規就農者への営農支援を行いました。

市民が身近に農を感じる場をつくる取組では、水田を保全するため、10年間の水稻作付を条件に土地所有者への支援、耕作者に対する支援を行いました。また、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設支援を進めました。

さらに、市内で生産された農畜産物の地域内消費を進めるため、直売所・青空市等の支援や、企業との連携による地産地消イベントの実施、情報誌「はまふうどナビ」、インスタグラムなどでの情報発信等により、横浜らしい農業全体を一つの農場に見立てた言葉である「横浜農場」を活用した横浜の「農」の魅力をPRしました。

5 ガーデンシティ横浜の推進

花・緑・農・水のある豊かな魅力ある街「ガーデンシティ横浜」を推進していくための先導的取組として「ガーデンネックレス横浜 2024」（春の開催期間：令和6年3月23日～6月9日、秋の里山ガーデンフェスタ：令和6年9月14日～10月14日）を開催し、山下公園など都心臨海部や里山ガーデンでの花と緑による魅力創出、各区における花や緑に親しむ取組を実施し、市民や、ホテル・飲食店をはじめ企業の皆様と連携して、賑わいづくりを進めました。さらに、日本最大級の新たな園芸イベント「横浜フラワー&ガーデンフェスティバル2024」をパシフィコ横浜で初開催しました。花の最新品種や人気品種の展示や、有名ガーデンデザイナーによるショウガーデン、たね団子や職業体験など家族でも楽しめるワークショップのほか、GREEN×EXPO 2027を感じる展示など、4日間で3.5万人、幅広い世代の方々にお楽しみいただき、GREEN×EXPO 2027への期待につなげました。このほか、公園愛護会に向けた花壇づくり講習会の開催や球根・花苗の配布、18区での区配事業の展開により、全市的に花や緑に親しむ多様な主体との連携を広げました。

6 良好な環境の保全

安全・安心で快適な生活環境を確保するため、環境法令等に基づき、大気・水環境の常時監視や測定の実施・公表、届出審査、事業所への立入調査、指導等を行いました。

また、市民から寄せられる騒音・悪臭等の相談に迅速かつ適切に対応したほか、環境保全プロモーションの推進、アスベスト飛散防止等に関する啓発を行いました。

さらに、環境影響評価制度の適切な運用により大規模事業を実施する事業者自らの取組を促すとともに、環境行政の基盤となる科学的な調査研究を行いました。

7 地域における環境活動の推進

環境活動の支援と協働を推進するため、地域の方で組織する「公園愛護会」の活性化を目的とした技術支援や小中学校等と連携した活動を行うとともに、子どもの創造力を生かした自由な遊びができるプレイパークの開催について支援しました。

8 原油価格・物価高騰対策

原油価格・物価高騰に伴い、牧草の価格高騰に直面している市内畜産業者に対する経営支援とし

て、乾牧草の価格上昇分に対する経費の一部を補助するための事務を実施しました。また、指定管理者が運営する施設において安定した施設運営を行うために、光熱費等の高騰分について補助金を交付しました。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
9款 みどり環境費	37,742,714,662 ^円	33,757,598,357 ^円	3,342,297,570 ^円	642,818,735 ^円
1項 みどり環境 総務費	9,492,238,000	9,460,050,742	19,088,000	13,099,258

事業の主な内容

- (1) みどり環境総務費 6,382,724千円
 - 職員人件費
 - 人材育成事業 職員派遣1回、講師招聘（職員研修）1回
- (2) 地籍調査費 77,584千円
 - ア 地籍調査事業費
 - 地籍調査の実施（金沢区谷津町の一部ほか）

0.89km² 3,538筆
 - 令和7年度へ明許繰越し 地籍調査の実施 2件
 - イ 地籍調査成果管理システム化事業費
 - 地籍調査成果の数値情報化（瀬谷区北新の一部ほか12町）

4.31km² 7,328筆
- (3) みどり基金積立金 2,999,743千円

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 総合企画費	350,255,000 ^円	262,855,346 ^円	^円 —	87,399,654 ^円

事業の主な内容

- (1) 環境政策費 74,974千円
 - ア 企画事業費
 - 環境管理計画年次報告書の作成・公表
 - 横浜市環境創造審議会開催 1回

	横浜みどりアップ計画市民推進会議開催	2回	
イ	広域環境政策推進事業費		
	九都県市等で連携した環境施策の検討・実施		
ウ	環境にやさしいライフスタイル推進事業費		
	環境啓発ポスターの作成		
	こども「エコ活。」大作戦！	203校、18,187人参加	
	S N Sを活用した普及啓発キャンペーンの実施	296人応募	
エ	生物多様性保全推進事業費		
	出前講座実施	110回	
	横浜環境活動賞審査委員会開催	2回	
オ	環境影響評価審査事務費		
	横浜市環境影響評価審査会開催	13回	
(2)	建設発生土対策費		8,478千円
	公共事業から発生する建設発生土の活用		
	建設発生土の指定処分量		
	本市臨海部埋立事業	1,077,127.4m ³	
	広域利用事業	1,209.0m ³	
(3)	環境科学研究費		179,403千円
ア	豊かな海づくり事業費		
	山下公園前海域での生物相や水質浄化に関するモニタリング調査の実施		
イ	都市の暑さ対策調査研究事業費		
	気温観測	36か所	
ウ	生物多様性保全推進事業（調査）費		
	陸域・水域等の生き物調査の実施		

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3項 環 境 保 全 費	円 368,287,000	円 350,821,789	円 —	円 17,465,211

事業の主な内容

環境保全事業費	350,822千円
ア 大気水質常時監視事業費	
大気常時監視（令和7年3月31日現在）	
一般環境大気測定局・自動車排ガス測定局：27局	
発生源：16事業所・16子局	

水質常時監視（令和7年3月31日現在）

発生源：15事業所・15子局

イ	都市生活型環境対策事業費	
	公害苦情件数	1,572件
ウ	大気規制指導事業費	
	大気汚染物質等濃度測定	43件
エ	水質規制指導事業費	
	事業場立入件数	424か所
オ	土壌対策規制指導事業費	
	法令に基づく申請等数	749件

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
4項 環境活動推進費	881,733,000 ^円	776,439,399 ^円	13,000,000 ^円	92,293,601 ^円

事業の主な内容

(1)	環境活動事業費	286,412千円
	ア ガーデンシティ事業費	
	都心臨海部での花と緑による街の魅力創出と賑わいづくり	
	郊外部の里山ガーデンでの花と緑による魅力創出と賑わいづくり	
	広報、プロモーションの展開	
(2)	農政推進費	453,113千円
	ア 生産環境の整備と支援事業費	
	生産環境の整備地区	9地区
	イ 農政推進事業費	
	農地マッチング面積	2.4ha
	新規就農者への営農支援	33人 33件
	ウ 旧上瀬谷通信施設農業関連事業費	
	農業振興策の検討	
	旧上瀬谷通信施設内ウド栽培施設撤去工事	1件
(3)	農業振興費	36,914千円
	ア 市内産農畜産物の生産振興事業費	
	スマート農業技術等の導入支援	6件
	環境への負荷を軽減する取組への支援	28件
	令和7年度へ明許繰越し 市内畜産業者への物価高騰対策支援	

イ 農業の担い手支援事業費

環境保全型農業推進者の認定数 158人（令和7年3月31日現在）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
5項 環 境 施 設 費	10,163,182,000 ^円	9,846,544,923 ^円	— ^円	316,637,077 ^円

事業の主な内容

(1) 公園緑地管理費 7,250,838千円

ア 公園等維持管理費及び公園・施設別管理運営事業費

公開公園数（令和7年3月31日現在）

一般公園 380か所 1,356.5ha

街区公園 2,353か所 395.8ha

合 計 2,733か所 1,752.3ha

運動施設（令和7年3月31日現在） 11種 259施設

指定管理者公園数（令和7年3月31日現在） 92公園（動物園除く）

イ 公園愛護会活動等支援事業費

公園愛護会数（令和7年3月31日現在） 2,533団体

技術支援等実施回数 3,087回

(2) 動物園費 2,595,707千円

ア 横浜市立動物園管理運営事業費

飼育動物点数（令和7年3月31日現在）及び入園者数

よこはま動物園 99種 572点 入園者数 1,003,288人

野毛山動物園 65種 1,178点 入園者数 434,262人

万騎が原ちびっこ動物園（野毛山動物園分園）

3種 124点 入園者数 38,186人

金沢動物園 53種 1,040点 入園者数 257,448人

イ 野生鳥獣対策事業費

野生鳥獣による生活被害対策等

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
6項 環 境 整 備 費	16,487,019,662 ^円	13,060,886,158 ^円	3,310,209,570 ^円	115,923,934 ^円

事業の主な内容

公園緑地整備費

13,060,886千円

ア 公園整備事業費

新設整備

小柴自然公園など 31公園

再整備・改良

川上公園など 29公園

令和7年度へ明許繰越し 公園整備工事など

54件

令和7年度へ事故繰越し 公園整備工事

1件

イ 公園施設LED化事業

令和7年度へ明許繰越し 公共施設のLED化工事など

ウ 緑地整備事業費

市民の森等の緑地の施設改良等

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
19款 諸 支 出 金	3,609,034,478 ^円	3,365,004,947 ^円	17,593,301 ^円	226,436,230 ^円
1項 特別会計繰出金	3,609,034,478	3,365,004,947	17,593,301	226,436,230

事業の主な内容

みどり保全創造事業費会計繰出金

3,365,005千円

令和7年度へ明許繰越し 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業費

みどり保全創造事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 みどり保全創造事業費	11,867,985,803 ^円	9,957,048,418 ^円	935,438,025 ^円	975,499,360 ^円
1項 みどり保全創造事業費	5,831,386,300	4,274,895,847	809,844,724	746,645,729
2項 みどり保全費	3,678,578,503	3,552,985,202	125,593,301	—
3項 基金積立金	2,000,000	582,599	—	1,417,401
4項 公 債 費	2,355,021,000	2,128,584,770	—	226,436,230
5項 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000

事業の主な内容

(1) みどり保全創造事業費

ア 樹林地保全創造費（横浜みどり税対象） 2,795,668千円

(ア) 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業費

買取り面積（樹林地保全費を含む） 7.2ha

保全した樹林地の整備

令和7年度へ明許繰越し 特別緑地保全地区等整備工事等 10件

(イ) 良好な森の育成事業費

森の多様な機能に着目した森づくりの推進

市民の森等の維持管理 179か所

都市公園のまとまった樹林地の維持管理 62か所

指定した樹林地における維持管理助成 134件

(ウ) 森に関わる多様な機会の創出事業費

活動団体への支援（助成金の交付、道具の貸出し、専門家の派遣）

市民の森等で活動する森づくり活動団体への支援 延べ29団体

公園内のまとまった樹林地で活動する森づくり活動団体への支援

延べ7団体

イベント等の実施 115回

イ 都市農地保全費（横浜みどり税対象） 620,258千円

(ア) 良好な農景観の保全事業費

水田保全奨励 保全面積112.5ha

不法投棄対策 夜間警備150日

(イ) 農とふれあう場づくり事業費

収穫体験農園の開設支援 2.94ha

農園付公園の整備 0.1ha

令和7年度へ明許繰越し 農園付公園整備工事など 4件

ウ 緑化推進創造費（横浜みどり税対象） 858,969千円

(ア) まちなかでの緑の創出・育成事業費

シンボリックな緑の創出・育成（公有地化によるシンボリックな緑の創出） 1か所

令和7年度へ明許繰越し シンボリックな緑の創出・育成

（公有地化によるシンボリックな緑の創出） 1か所

街路樹による良好な景観づくり 18区で推進

(イ) 緑や花があふれる地域づくり事業費

地域緑のまちづくり事業 実施地区数

新規 3地区、その他 4地区	
支援地区19地区（協定地区15地区、再整備支援地区4地区）	
人生記念樹配布（緑化推進費を含む）	6,915本
(ウ) 子どもを育む空間での緑の創出・育成事業費	
保育園・小中学校等での緑の創出（民間）	3か所
(エ) 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業費	
都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり（緑化推進費を含む）	14か所
(2) みどり保全事業費	
ア 樹林地保全費	2,911,863千円
(ア) 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業費	
買取り面積（樹林地保全創造費を含む）	7.2ha
買取り用地の安全対策工事	
緑地保存奨励等事業費	指定面積（令和7年3月31日現在）
市民の森	557ha、ふれあいの樹林 19.2ha
緑地保存地区	216.6ha、源流の森保存地区 305.7ha
令和7年度へ明許繰越し 特別緑地保全地区等整備工事等	6件
(イ) 良好な森の育成事業費	
森の多様な機能に着目した森づくりの推進	
(ウ) 森に関わる多様な機会の創出事業費	
間伐材マネジメント研修の実施	1回
ウェルカムセンターの運営	5館
イ 都市農業育成費	218,983千円
(ア) 良好な農景観の保全事業費	
集団的農地の維持管理支援	支援団体 57団体
(イ) 農とふれあう場づくり事業費	
市民農園の開設支援	0.34ha
ふるさと村、恵みの里での農体験支援	119回
(ウ) 身近に農を感じる地産地消の推進事業費	
直売所等、青空市運営の支援	62件
緑化用植物の生産・配布	27,084本
情報発信・PR活動の実施	
(エ) 市民や企業と連携した地産地消の展開事業費	
企業等との連携	15件
フォーラム開催	1回
ウ 緑化推進費	408,569千円

(ア) まちなかでの緑の創出・育成事業費		
シンボリックな緑の創出・育成（公共施設・公有地での緑の創出）		
	2か所	
(イ) 緑や花があふれる地域づくり事業費		
地域に根差した緑や花の楽しみづくり	18区で推進	
人生記念樹配布（緑化推進創造費を含む）	6,915本	
(ウ) 子どもを育む空間での緑の創出・育成事業費		
保育園・小中学校等での緑の創出（市立）	25か所	
(エ) 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業費		
都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり（緑化推進創造費を含む）		
	14か所	
エ 広報推進費		13,570千円
市民の理解を広げる広報展開事業費		
多様な手段で広報活動を推進		

(14) 下水道河川局関係

安全・安心な河川空間、災害に強いまちづくりを実現するため、次の事業を実施しました。

1 河川・水路維持管理関係

近年、全国各地で発生している大規模水害を踏まえて、引き続き維持管理を強化し、護岸や管理用通路の修繕、河川・水路・雨水調整池等の除草や堆積土砂の掘削等を実施しました。水防事業では、水防災情報システムにより、河川の水位情報及び監視カメラの画像情報の提供を行いました。水政事業では、水辺愛護会など市民との協働による美化活動等を実施しました。

2 河川整備関係

抜本的な治水対策を必要とする中小河川（計画28河川）のうち、帷子川など13河川において、時間降雨量約50mmでも浸水被害が発生しないよう計画的に河川改修を進めました。また、気候変動による降雨量の増大を踏まえて、更なる治水安全度の向上を図るため、帷子川では時間降雨量約60mmに対応する河川改修に着手しました。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
14款 河 川 費	7,392,576,610 ^円	5,588,472,108 ^円	1,664,224,806 ^円	139,879,696 ^円
1項 河 川 費	7,392,576,610	5,588,472,108	1,664,224,806	139,879,696

事業の主な内容

(1) 河川管理費 1,884,743千円

職員人件費、河川及び水路等の維持管理等に要した経費

護岸・河床修繕	63m ²
管理用通路修繕	1,611m ²
防護柵設置・修繕	1,021m
除草等	453,702m ²
河川・水路等の堆積土砂の掘削	378m ³
伐採剪定	29,777本
河道等安全確保緊急対策	今井川など 4河川
水防機器及び水防災情報システムの管理	
水辺愛護会	99団体

令和7年度へ明許繰越し

宇田川遊水地など 7か所

(2) 河川整備費

3,703,729千円

河川の改修、流域貯留施設の整備、河川改良・老朽化対策、河道等安全確保対策、河川環境施設調査検討に要した経費

大規模特定河川事業

帷子川など2河川の改修

護岸整備 19m

用地買収 218㎡

都市基盤河川改修事業

帷子川など10河川の改修

護岸整備 180m

用地買収 555㎡

準用河川改修事業

日野川など3河川の改修

護岸整備 6m

用地買収 78㎡

流域貯留浸透事業

宮古A雨水調整池改良工事、本郷台第一雨水調整池改良工事（その4）

河川改良・老朽化対策事業

宇田川遊水地などの設備点検・整備

帷子川など7河川の計画的な維持・修繕

河道等安全確保対策事業

除草等 424,364㎡

河川・水路等の堆積土砂の掘削 3,909㎡

伐採剪定 10,803本

河道等安全確保対策 今井川など 4河川

河川環境施設調査検討費

河川環境施設調査業務委託、基本構想策定業務委託

令和7年度へ明許繰越し

帷子川など 6河川

令和7年度へ事故繰越し

今井川など 2河川

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
19款 諸 支 出 金	円 35,394,118,000	円 35,394,118,000	円 —	円 —
1項 特別会計繰出金	35,394,118,000	35,394,118,000	—	—

事業の主な内容

下水道事業会計繰出金

35,394,118千円

(15) 資源循環局関係

市民生活と市内経済を支えるため、安定したごみの収集・運搬・処理・処分を推進するとともに、高齢者等のごみ出し支援など、多様な市民ニーズに着実に対応しました。

また、プラスチックごみの発生抑制や分別・リサイクル、食品ロス削減の取組を進めるとともに、保土ヶ谷工場の再整備など、将来を見据えた施設整備に取り組みました。

1 プラスチック対策の推進

令和6年10月から市内9区にて、これまでのプラスチック製容器包装に、新たにプラスチックのみでできた製品を加え、「プラスチック資源」として収集を開始しました。新しい分別ルールをご理解いただけるよう、リーフレットの全戸配布、住民説明会、WEB・SNSによる周知等、幅広く広報・啓発を行い、プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大が定着するよう取組を進め、収集したプラスチック資源については、市内の中間処理施設（民間施設）において、異物を除去して圧縮・梱包した後、再商品化事業者に引き渡してリサイクルしました。

また、使い捨てプラスチックの削減に向けて、小売店と連携した啓発キャンペーン等を全区で展開しました。

さらに、事業者による資源循環の取組を推進するため、市独自の制度による社会実証や試験研究の活動を支援したほか、具体的取組を実現するための公民連携組織として「横浜市資源循環推進プラットフォーム」を立ち上げました。

2 食品ロス削減の推進

テレビ等のメディアを通じた情報発信や、出前教室・イベントの実施、専門学校や国際機関、スポーツチーム等と連携した広報・啓発など、「食」を大切にする意識が定着するよう取組を進めました。あわせて、イベント・常設でのフードドライブの実施や、市内で実施されるフードドライブの情報をSNS等で発信し、食品ロス削減を推進しました。

また、事業者による食品廃棄物の削減に向け、食べきり協力店における新たな企画「Clean Plate Yokohama」を開始したほか、「横浜市食の3Rきら星活動賞」として模範的な事業者を表彰するなど取組を進めました。

3 環境学習・普及啓発の推進

子どもたちの環境意識を深めていくため、社会科の授業で廃棄物について学ぶ市内小学校の4年生に環境学習副読本を配付したほか、焼却工場等の見学受入れや出前教室等を開催しました。また、小・中学生を対象にした「ヨコハマ3Rポスターコンクール」を実施しました。

ごみ出しルールなどに不慣れな在住外国人に対して、国際交流ラウンジと連携し、日本語教室や外国人コミュニティでの説明会、インターナショナルスクールでの出前教室を実施しました。

4 多様な社会ニーズへの対応

誰もがごみのことで困らない、住みよいまちの実現に向けた取組を推進しました。

ごみ出しが困難なひとり暮らしの高齢者等を対象に、玄関先等からごみを収集する「ふれあい収集」や、敷地内又は屋内まで入って粗大ごみを収集する「持ち出し収集」を実施しました。

また、まちの美化を推進するため、多くの方が訪れる繁華街や観光地の歩道清掃、喫煙禁止地区での巡回指導、公衆トイレの維持管理などに取り組みました。

災害への備えとして、避難所の仮設トイレやトイレトレーラーなど、災害対策用トイレ資機材の維持管理を行ったほか、トイレパックの個人備蓄啓発を行いました。

廃棄物分野における国際支援については、アフリカのきれいな街プラットフォーム（A C C P）のもと、アフリカの国・都市の行政官を対象とした廃棄物管理に関する研修を実施しました。また、Y－P O R T事業を通じて、ベトナム国ダナン市やフィリピン国メトロセブの廃棄物管理の課題解決に向けた技術協力を進めました。

5 安定したごみの収集・運搬・処理・処分

家庭ごみの収集・運搬・処理・処分や排出された資源物のリサイクルを着実に実施しました。

缶・びん・ペットボトルを市内4か所の資源選別施設（鶴見、金沢、緑、戸塚）において、品目別に選別・圧縮・梱包し、売却や指定法人への引き渡しを行うなど、リサイクルを進めました。

また、市民の皆様の利便性向上のため、粗大ごみの受付・収集について、デジタルツールの活用により、24 時間いつでも粗大ごみの収集のお申込みや粗大ごみ処理手数料のお支払いができる環境を提供するとともに、栄ストックヤードにおいて、事前申込み不要の電子決済対応を開始しました。自治会町内会等の地域の登録団体と回収事業者が契約して行う資源集団回収については、令和6年4月から新たに資源集団回収オンラインシステムの運用を開始し、奨励金申請手続きのデジタル化を図りました。

事業系ごみについては、不適正処理に関する周知・啓発を行うとともに、焼却工場における搬入物検査に基づく事業所への立入調査、不適正事案に対する事業者への行政指導・処分等を実施しました。

6 将来を見据えた施設整備

ごみ処理を将来にわたり安定的に継続していくため、保土ヶ谷工場の再整備や金沢工場の長寿命化工事を行うとともに、老朽化が進む焼却工場や資源選別施設等の計画的な更新に向けた調査、検討を実施しました。

廃棄物処理における脱炭素化を推進していくため、焼却工場で創出される蒸気や電気など、化石燃料を使用しない環境にやさしいエネルギーの市内活用を進めました。また、ごみ焼却時に発生する排ガス中のCO₂を分離・回収し、利用する実証試験を引き続き実施し、得られた環境価値を山下公園通りのガス灯に活用し、市内の脱炭素化に貢献しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
10款 資 源 循 環 費	48,233,841,000 ^円	47,322,442,840 ^円	363,345,600 ^円	548,052,560 ^円
1項 資源循環管理費	24,151,611,000	23,789,878,054	37,520,000	324,212,946

事業の主な内容

- (1) 資源循環総務費 15,829,316千円
職員人件費や労務に関する経費
- (2) 減量・リサイクル推進費 5,813,700千円
ごみの分別排出を推進するための様々な広報や啓発及び分別収集したごみの資源化等に関する経費
- ア 分別・リサイクル推進事業
プラスチック製容器包装資源化量※ 47,172トン
※令和6年10月から先行9区でプラスチック資源として収集した「プラスチック製品」が含まれます。
- イ 資源選別施設管理運営事業
缶・びん・ペットボトル資源化量 42,583トン
- ウ 資源集団回収促進事業
実施団体 3,996団体
回収量 133,635トン
※令和6年度については、奨励金申請のオンライン化に伴い交付までの期間が1か月短縮したため、13か月分の実績となっています。
- エ 事業系ごみ適正処理・減量化推進事業
事業用大規模建築物立入調査・中小事業所立入調査（現況確認含む）
3,391件
- オ 事業系ごみ適正搬入推進事業
搬入物検査台数 169,556台
- カ 資源化施設基幹改修事業
令和7年度へ明許繰越し ストックヤード整備工事、LED化工事
- (3) 事務所費 419,638千円
ごみ収集運搬業務の拠点となる事務所の運営や施設整備等に関する経費
- (4) 車両管理費 1,727,224千円
ごみ収集車両の調達及び燃料の購入や修繕等に関する経費

令和7年度へ明許繰越し 整備工場補修費

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 適 正 処 理 費	23,727,976,000 ^円	23,215,321,508 ^円	300,467,600 ^円	212,186,892 ^円

事業の主な内容

- (1) 適正処理総務費 7,088,630千円
 家庭から出されるごみや資源物の収集、ふれあい収集やごみ屋敷等の排出支援等に関する経費
 令和7年度へ明許繰越し 輸送事務所補修費
- (2) 工場費 9,846,712千円
 ごみ焼却工場の運営や施設整備等に関する経費
 焼却処理量 806,476トン
 焼却灰資源化量 565トン
 令和7年度へ明許繰越し 工場補修費、保土ヶ谷工場再整備事業
- (3) 処分地費 5,994,415千円
 廃棄物の埋立処分を適正に行うための南本牧廃棄物最終処分場の運営や施設整備等に関する経費
 一般廃棄物処分量 112,352トン
 令和7年度へ明許繰越し 処分地施設補修費
- (4) 産業廃棄物対策費 285,564千円
 産業廃棄物の適正処理の推進や戸塚区品濃町最終処分場対策等に関する経費
 安定型産業廃棄物処分量 4,749トン
 管理型産業廃棄物処分量 1,646トン

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3項 し 尿 処 理 費	354,254,000 ^円	317,243,278 ^円	25,358,000 ^円	11,652,722 ^円

事業の主な内容

- (1) し尿処理総務費 176,277千円
 し尿収集運搬業務の拠点となる事務所の運営や公衆トイレの維持管理等に関する経費
 処理量 34,350 k1
 し尿 6,185 k1
 浄化槽汚泥等 28,165 k1

(2) し尿処理施設費

140,966千円

地域防災拠点等への仮設トイレの配備や公衆トイレの整備等に関する経費

下水直結式仮設トイレ配備数

10 基

令和7年度へ明許繰越し 災害対策用トイレ整備事業

(16) 建築局関係

『子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ』の実現のため、将来にわたり安全で快適な暮らしを確保し、多様な世代から選ばれる都市を目指し、6つの基本施策「脱炭素社会の実現」、「多様な世代に選ばれる住宅地のまちづくり」、「安心して暮らせる住環境の整備」、「災害に強いまちづくり」、「安全・安心やまちづくりを支える建築・宅地指導行政の推進」、「市民生活を支える公共施設の整備・保全」の取組を進めました。

1 脱炭素社会の実現

「健康」「快適」「経済性」を兼ね備えた「省エネ性能のより高い住宅」の普及に向けて、多様な主体で構成するコンソーシアムによる普及啓発や、設計・施工者の技術力向上への支援、モデル街区の創出に向けた検討調査、省エネ住宅住替え補助の本格実施を行いました。

また、新たな住宅・建築物の脱炭素化促進制度の創設に向けた取組や、市街地環境設計制度の見直し、民間建築物の木材利用促進、C A S B E E横浜・長期優良住宅等の普及を行うことにより、環境や健康に配慮した建築物の推進を行いました。

さらに、公共建築物の脱炭素化の取組として、市内小中学校の建替えや改修等において発生する建材の再利用や、民間の資金とノウハウを活用して設備改修を行うE S C O事業による財政負担の軽減、既存施設のZ E B化改修検討、C L T等の先進技術について活用を検討、環境配慮基準に定めた木材使用量の目標値を踏まえた木材利用の促進を行いました。

このほか、市営住宅においては、住戸改善では断熱等級4相当、建替では5以上の性能を備えた住宅の整備を進め、既存住宅の計画修繕では共用部照明のL E D化を進めました。

2 多様な世代に選ばれる住宅地のまちづくり

子育て世帯等を対象に、最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅等への住み替えに要する費用の一部を補助することで、「省エネ性能のより高い住宅」の普及及び空家の流通の促進を図りながら、子育て世代の市内への転入や定住の促進を図りました。

また、持続可能な住宅地推進プロジェクトにより、地域住民や鉄道事業者、U R都市機構等と連携し、持続可能な魅力あるまちづくりに取り組みました。高経年化が進む大規模団地等においては、団地総合再生スタートアップ支援やよこはま団地サポーターによる支援、団地の魅力づくりや交流拠点の運営支援、団地暮らしの魅力発信等を行い、子育て世代を呼び込み、団地や周辺地域の活性化に取り組みました。

さらに、人口減少社会の到来や少子高齢化の進行等の社会情勢の変化に対応し、市民の暮らしやすさの向上や多様な活動の実現等につなげていくため、用途地域等の見直しを進めました。「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等の改定の方針性を踏まえ、市街化区域と市街化調整区域を区分する線引きの全市見直しを行うため、都市計画市素案の公表等、都市計画手続を進めました。

3 安心して暮らせる住環境の整備

公的賃貸住宅やセーフティネット住宅を活用することにより、高齢者、障害者、子育て世帯、外国人等の住まいの確保が困難な方に対する重層的な住まいのセーフティネットの充実を図るとともに、横浜市居住支援協議会を核とした福祉関係機関、不動産事業者、NPO法人等の連携を強化することにより、入居から退去までの切れ目のない居住支援を推進しました。

また、市営住宅では、瀬戸橋住宅（金沢区）、中村町住宅（南区）、さかえ住宅（港北区）、尾張屋橋住宅（西区）、洋光台住宅A街区（磯子区）、六浦住宅（金沢区）の建替工事、擁壁工事、設計等や洋光台住宅C街区の小規模PPP／PFI事業検討を行ったほか、ひかりが丘住宅（旭区）、川辺町住宅（保土ケ谷区）については、更なる長寿命化や居住性向上のため、住戸改善の工事を行いました。野庭住宅（港南区）については、市営住宅及び分譲団地全体の再生計画である「みらいビジョン」（令和3年11月策定）に基づきI・J街区のPPP／PFI事業検討等を進めました。管理の面では、入居者の高齢化等により困難となっている共用部の維持管理を支援するため、希望する住宅の共益費の代行徴収を含めた共用部代行管理を導入しました。

さらに、「空家化の予防」、「空家等の流通・活用促進」、「管理不足空家等の防止・解消」を取組の柱とし、地域ケアプラザでの住まいの終活ノートの書き方講座の開催や、「空家活用のマッチング制度」、「空家の改修等補助」などの実施、「横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例」による管理不足な空家等への対策の強化など、不動産、法務、建築などの専門家団体や関係区局と連携した総合的かつ計画的な空家等の対策をより一層推進しました。

このほか、アドバイザー派遣や管理組合活動活性化支援、劣化診断調査及び計画作成への費用補助、コーディネート支援、建替え等の比較検討費等の補助を行い、マンションの管理適正化及び再生の円滑化を図るとともに、民間事業者や団体と連携・協力した横浜市「住まいの相談窓口」において、住まいに関する相談・情報提供を行いました。

4 災害に強いまちづくり

地震に強い安全なまちづくりを目指し、住宅・特定建築物の耐震診断を支援（木造住宅に対し診断士を派遣、マンション・特定建築物に対し費用を補助）し、改修が必要と判定された住宅・特定建築物の改修設計・耐震改修費用等の補助を行いました。

また、安全で良好な市街地の形成、災害に強いまちづくりを図るため、狭あい道路の拡幅に対する協議や助成を行い、整備を促進しました。

さらに、土砂災害警戒区域にある約9,800箇所の崖地の現地調査結果を踏まえ、対策が必要な崖地の所有者へ働きかけを行い、助成金制度や急傾斜地崩壊対策事業等を活用し、崖地の改善を推進したほか、令和5年5月施行の「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づき、盛土等に伴う災害を防止することを目的とした既存盛土等分布調査を市内8区に対して実施しました。

このほか、道路等に面し地震で倒壊する恐れのあるブロック塀等の除却と除却後の軽量なフェンス等の新設に要する費用の補助を行い、災害に強いマンションの形成と周辺地域を含めた防災力向上を図るため、防災対策を実施しているマンションを「よこはま防災力向上マンション」に認定す

る制度を推進しました。

5 安全・安心やまちづくりを支える建築・宅地指導行政の推進

市民や事業者の皆様からの相談等に丁寧に対応し、建築確認に伴う審査・検査、許認可について迅速に対応し、指定確認検査機関への情報提供や照会回答による支援、立入検査による指導等を行い、建築指導行政の推進を図りました。

また、安全で良質な宅地の整備に向けて、開発・宅地造成工事の許可申請や市街化調整区域内の建築等の許可申請の審査・検査を的確に行い、「宅地造成及び特定盛土等規制法（通称「盛土規制法」）」の円滑な適用に向け、許可手続きの検討、既存盛土等の調査等を行うとともに、市民や事業者の皆様へ制度の周知を行い、宅地指導行政の推進を図りました。そして、適正な開発計画や地域の実情に即した施設の誘導を図るため、関係する区局が連携し、土地所有者や事業者と本市における土地利用の方針や重要な都市計画に関する助言及び協議を行いました。

さらに、中高層建築物等に関する紛争予防のための専門家派遣や、あっせん・調停の実施、「違反をさせない、見逃さない、許さない」という基本的な考え方に基づいた建築基準法等などの違反に対する継続的かつ効果的な是正指導、既存建築物の適切な維持管理と安全性の向上のための定期報告内容に基づく改善指導等、適正な建築・開発行政を推進するため建築審査会・開発審査会の運営を行いました。

このほか、市民等が活用しやすいデジタルデータとして、公図に都市計画決定線を重ねた新マップの公開や、建築計画概要書等WEB閲覧システム上で一部の期間の建築確認申請台帳記載証明書についてオンライン申請できるよう機能を追加しました。

6 市民生活を支える公共施設の整備・保全

本市が建設する庁舎、教育施設、市民利用施設等の公共建築物について、設計、工事監理及び検査等の業務を行うとともに、施設の長寿命化を進めました。

また、建設関連産業の支援として、市内建設関連団体・企業が実施するセミナーや研究会にアドバイザーを派遣するとともに、人材確保・育成等に関する取組に係る助成を行い、建設関連団体と連携し、子供たちがものづくりを楽しめるイベント「よこはま建築ひろば」を開催しました。

さらに、BIM活用を設計者選定の条件としたり、BIM研修会等への参加費助成を実施したほか、情報共有システム（ASP）を活用し、工事施工や監理者と発注者間での業務効率化を行うことにより、営繕業務のDX化を推進しました。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
11款 建 築 費	30,801,177,000 ^円	28,966,867,532 ^円	654,880,265 ^円	1,179,429,203 ^円
1項 建 築 指 導 費	11,852,610,000	11,068,298,803	151,400,000	632,911,197

事業の主な内容

- (1) 建築行政総務費 7,131,330千円
 狭あい道路拡幅整備事業費、違反是正指導事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、崖地防災対策事業費、宅地造成状況調査費、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業費、木造住宅耐震事業費、マンション耐震事業費、特定建築物耐震事業費、ブロック塀等改善事業費、職員人件費等
 令和7年度へ明許繰越し 急傾斜地崩壊対策事業費、宅地造成状況調査費、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業費
- (2) 都市計画調査費 123,526千円
 都市計画情報等提供事業費、都市計画調査事業費、用途地域等見直し検討業務費、第8回線引き全市見直し事業費等
- (3) 公共建築物長寿命化対策費 3,784,210千円
 公共建築物長寿命化対策事業費、建築基準法第12条点検業務費等
- (4) 工事監理費 29,232千円
 本市公共建築物の設計・工事監理等事務費、脱炭素社会の実現に向けた公共建築物推進事業費

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 住 宅 費	18,948,567,000 ^円	17,898,568,729 ^円	503,480,265 ^円	546,518,006 ^円

事業の主な内容

- (1) 市営住宅管理費 8,561,446千円
 280団地、31,172戸の維持管理
 令和7年度へ明許繰越し 市営住宅計画修繕・入退去業務等委託事業費
- (2) 市営住宅整備費 7,433,293千円
 住戸改善 ひかりが丘住宅、川辺町住宅
 建替工事等 瀬戸橋住宅、中村町住宅、さかえ住宅等
 その他 野庭住宅の再生に向けた調査・検討等
 令和7年度へ明許繰越し 市営住宅整備事業費

(3) 優良賃貸住宅事業費	1,248,441千円
セーフティネット住宅家賃減額補助戸数	321戸
高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助戸数	2,826戸
子育て世帯向け地域優良賃貸住宅家賃減額助成戸数	309戸
ヨコハマ・りぶいん家賃減額助成戸数	150戸
(4) 住宅施策推進費	655,389千円
マンション関連支援事業費、民間住宅関連支援事業費、住まいに関する相談・情報提供事業費、省エネ住宅普及促進事業費、郊外住宅地再生支援事業費、住宅施策推進事業費等	

(17) 都市整備局関係

多様化する時代のニーズに応え、子育て世代をはじめ、あらゆる世代の人々が安心して暮らせる、豊かな都市づくりを進めていくことで、「人や企業が集い、豊かさを生みだす都市」を実現することを基本目標に置き、まちづくりや基盤整備に取り組みました。

1 都市のグランドデザインの策定とその実現に向けた総合調整

(1) 都市づくりにおける総合調整

「都市計画マスタープラン」等については、令和7年度の改定に向けて素案の作成及び都市計画手続きを進めました。また、マスタープランの内容を実現する土地利用誘導戦略の策定に向けて検討の深度化を図りました。

「都心臨海部のまちづくり」については、企業活動を支える商業・業務機能の充実とともに、来街者の滞在環境の向上につながる取組等を推進するため、土地利用制度の改正に向けた具体的な制度設計を始めました。

「郊外部におけるまちづくり」については、主要な鉄道駅周辺における利便施設の集積や誘導、市街化調整区域における都市基盤施設の整備状況を踏まえた土地利用転換など、規制緩和を含む制度の見直しに向けて、課題の分析や方針の調整を進めました。

「京浜臨海部のまちづくり」については、京浜臨海部再編整備マスタープランの3つの重点地区において、将来のまちづくりに係る検討を進めました。なお、末広町地区においては、地元まちづくり協議会と連携しながら、「人や企業から選ばれる魅力的なエリア」であり続け、また、「サステナブルなグリーン社会の実現を先導するエリア」として成長・発展することを目的として、「末広町地区 AREA CONCEPT BOOK」を策定しました。

「脱炭素化と一体となったまちづくり」については、他地域の先進的な取組みを本市の都市開発へ活用できるか調査し、まちづくりにおいて脱炭素化を推進する方策の検討を進めました。

(2) 魅力ある都市空間の創出

「個性と魅力ある都市空間」を実現していくために、都心臨海部では、水際線とまちなかの回遊性向上につながる計画の検討、郊外部では、多様なライフスタイルの実現を支援する取組を進めました。また、民間施設等に対するデザインの調整についても実施しました。

横浜らしい魅力的なまちづくりの一環として、「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づく旧根岸競馬場一等馬見所の歴史的建造物の認定や、民間所有の歴史的建造物の外観保全・耐震改修工事、維持管理に対する助成を行いました。さらに、ふるさと納税を活用した歴史的建造物の認定プレートの製作、歴史的風致維持向上計画の策定を行いました。

また、これまで都市美対策審議会で審議された建築計画等の都市景観協議における景観形成のポイントや審議項目、協議過程での助言と対応結果等を整理し、公表しました。また、地域の活動や景観の普及啓発を進めるため、「第11回横浜・人・まち・デザイン賞」において、市民によるまちづくりの活動やまちの個性となる景観を表彰しました。

さらに、「横浜市屋外広告物条例」に基づき、屋外広告物の表示・設置許可や屋外広告業登録制度の運用、違反広告物の除却等を行いました。また、横浜の魅力ある景観をつくる屋外広告物を広くPRするため、「横浜サイン展」を開催しました。

2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

「米軍施設返還跡地利用指針」や「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」等に基づき、民間土地所有者や地元の皆様との意見交換を踏まえつつ、国との協議を行いながら返還後の土地利用の具体化に向けた検討を行っています。

「根岸住宅地区」では、より現実的となっている返還を見据えて、土地区画整理事業の事業化に向け、土地利用計画や事業フレームの検討等を実施するとともに、公共施設や造成等の設計に必要な現況測量等を進めました。また、地権者組織である「米軍根岸住宅地区返還・まちづくり協議会」において、土地区画整理事業の仕組みや土地活用の方法等の勉強会等を開催し、民間土地所有者等の合意形成を図りました。

「旧深谷通信所」では、暫定利用している通路について、安全性と利便性の向上のために管理柵の修繕や防草シートの設置等を行いました。

「旧富岡倉庫地区」では、令和5年度のサウンディング型市場調査や地元の皆様の意見を踏まえ、導入用途の検討を行いました。また、導入用途に応じた跡地利用基本計画の改定と地区計画の策定等について検討を行いました。

「池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)」では、返還方針が合意されている飛び地において、返還を見据えた暫定利用及び広域避難場所としての土地利用の検討等を行いました。

あわせて、返還方針が合意されていない瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックや鶴見貯油施設などの返還促進、米軍基地の存在による様々な影響の解消についても、引き続き、取組を進めています。

3 経済成長や都市の魅力・活力の向上と賑わい創出につながる都心部のまちづくり

「都心臨海部の活性化」に向け、山下公園通りや大岡川夢ロードにおいて公共空間を活用した実証実験や「山下公園通り周辺地区」のまちづくりビジョン（素案）の作成、水際線のにぎわい創出に向けた整備の検討を進めました。

「関内・関外地区」では、旧市庁舎街区において、民間事業者による建築工事を推進するとともに、旧市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキの整備を進めました。また、新たに横浜スタジアムと中華街方面を接続する歩行者デッキの検討や、みなと大通り及び横浜BUNTAI周辺道路の歩道の再整備工事等を実施し、周辺の基盤整備に係る取組を進めました。あわせて関内駅前港町地区、北口地区の再開発事業では、市街地再開発事業の都市計画決定を行うとともに、基本設計や事業計画作成等、事業推進のための支援を行いました。

「みなとみらい21地区」では、横浜駅への歩行者ネットワークを充実させるために、観光・エンターテイメントゾーンとみなとみらい大橋を結ぶ歩行者用デッキの整備を進めました。また、けやき通り西交差点では、地区の渋滞対策を検討するため、横断歩道を一時封鎖する社会実験を

実施しました。

「エキサイトよこはま22」の実現に向けて、社会状況の変化や時代のニーズを踏まえた計画更新の検討を行いました。また、横浜駅東口ではステーションオアシス地区の開発計画、駅前広場や支線1号線など基盤整備に向けて土質調査等を行いました。横浜駅西口では中央西口の車道舗装工事を行い、きた西口では屋根整備が完了し、広場整備（高欄設置）に着手しました。

「横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業」では、令和6年3月に再開発建物がしゅん工、令和7年3月に交通広場の供用を開始しました。

「東高島駅北地区」では、都市基盤施設整備、水域の埋立工事を進めました。

「新横浜都心部都心機能の検討」では、新横浜駅北部地区のまちの将来像を地元の皆様や企業等と共有するまちづくり方針を取りまとめるため、ワークショップを実施するとともに、実現するための土地利用誘導の方向性について検討しました。

「新横浜駅南部地区」では、新横浜駅南口駅前地区の再開発準備組合を支援するとともに、市道菊名第70号線の道路改良について、事業説明等を進めました。

4 誰もが移動しやすい地域交通の実現と地域の特徴や個性を生かした誰もが暮らしやすい郊外部のまちづくり

(1) 誰もが移動しやすい地域交通の実現

「地域の総合的な移動サービス検討」については、地域公共交通の充実を図るため、新たな地域公共交通の導入やバスネットワークの維持、公共交通利用促進など各施策を体系的に整理した5年間のアクションプランである「横浜市地域公共交通計画」を作成しました。また、各種実証実験を行うとともに、これらの実験や既存の横浜市地域交通サポート事業の検証を行いました。その結果を踏まえ、移動サービスの導入や持続性向上のための新制度「横浜市みんなのおでかけ交通事業」を設計しました。

「バス路線の維持・充実」については、連節バスを導入し、運行を効率化することで生み出されたバスの運転士や車両を他の路線へ再配分し、エリア全体のバスネットワークを維持する取組を進め、青葉区では令和6年4月に、戸塚区では7月に運行を開始しました。

「生活交通バス路線の維持支援」については、市民の日常生活の利便性を確保するため、生活交通として必要な13路線に対し補助金を交付し、バス路線を維持しました。

また、過度にマイカーに頼る生活から、徒歩、自転車、公共交通を中心とした多様な交通手段を適度に利用する生活への自発的な転換を促す「モビリティマネジメント」の取組を進めました。

(2) 地域の特徴や個性を生かした誰もが暮らしやすい郊外部のまちづくり

「土地区画整理事業」「市街地再開発事業」については、まちづくりによるストック効果（「安全・安心効果」、「生活の質向上効果」、「生産性向上効果」）を発現するため、都市計画道路、駅前広場、歩行者空間等を整備し、商業・業務施設、生活利便施設、都市型住宅等の整備による都市機能の集積を図るなど、市民の日常生活を支え、地域活力を高める郊外部の駅周辺の拠点整備を推進しています。

「二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業」では、宅地の整備のほか、都市計画道路、雨水調整池、公園等の都市基盤施設工事を進めるとともに、第2期地区の事業化に向けた検討を行い、計画の深度化を図りました。

「新綱島駅周辺地区土地区画整理事業」では、都市基盤施設工事を進めたほか、宅地の使用収益開始に向け造成工事等を実施しました。また、関連事業では、綱島方出入口などで交通量調査を実施し、整備の事後評価を行いました。

「新綱島駅前地区市街地再開発事業」では、事業効果測定のため、再開発ビルの居住者や、同ビル内に整備された区民文化センターの利用者等を対象にアンケートを実施し、その結果を公表しました。

「綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業」では、事業化に向けた検討の深度化の取組として、建設業務代行候補者（事業協力者）の協力のもと、建築工事費縮減や収入増加策の検討を進めました。

「泉ゆめが丘地区土地区画整理事業」では、令和6年7月に大型商業施設の開業、9月に換地処分を行い、整備効果検証のための交通量調査を実施しました。また、令和6年4月末には、全ての宅地で使用収益が開始され、集合住宅等の建築が進みました。

「まちづくり誘導調整事業」では、都市計画マスタープランの地域別構想となる区プランの改定に向け、各区における基礎情報の調査を行うとともに、地域別構想の記載内容の検討を行いました。また、郊外住宅地における公民連携によるまちづくりの推進として、金沢区心部や富岡・能見台圏においては京浜急行電鉄株式会社等と、上郷ネオポリスにおいては大和ハウス工業株式会社と連携するなど、多様な主体と将来を見据えた魅力づくりに取り組みました。

「地域まちづくりの推進」では、身近な地域における市民発意のまちづくりを推進するため、「横浜市地域まちづくり推進条例」に基づくグループ登録、組織、プラン・ルール認定を行うとともに、まちづくりコーディネーターの派遣や活動助成等を行ったほか、将来に向けた地域まちづくり推進のあり方を検討しました。

また、市民が自ら主体となって行うまちの施設整備等に対し助成を行う「ヨコハマ市民まち普請事業」等を実施し、子育て世代を支える活動など、地域まちづくりの発展につながる提案を広く募集・選考・支援しました。

5 災害に強い安全で安心な都市づくり

「まちの不燃化推進事業」については、「横浜市防災計画」の減災目標（令和9年度末までに建物被害棟数（全壊・焼失）50%減少等）の達成に向け、地震火災による延焼の危険性が高い地域において、「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」に基づく防火規制にあわせて、「建築物不燃化推進事業補助」等によるまちの不燃化に向けた取組を総合的に推進しました。

6 市民生活と経済活動を支える交通インフラの充実

「高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）」については、早期事業着手に向け事業者である交通局と連携を図るとともに、国の交通政策審議会答申（平成28年4月）に位置付けられた横浜環状鉄道などについて検討を進めました。

「神奈川東部方面線事業」については、新横浜駅周辺や日吉駅構内の復旧工事等に対して補助金を交付しました。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
12款 都 市 整 備 費	12,050,611,679 ^円	9,459,255,989 ^円	1,027,946,894 ^円	1,563,408,796 ^円
1項 都 市 整 備 費	12,050,611,679	9,459,255,989	1,027,946,894	1,563,408,796

事業の主な内容

- (1) 企画費 2,423,587千円
 - ア 職員人件費
 - イ 都市計画マスタープラン等改定検討費
 - 素案の作成、都市計画手続き
 - ウ 都市づくり総合調整費
 - 都心部・郊外部・京浜臨海部のまちづくり、脱炭素化と一体となったまちづくり検討調査
 - エ 都市デザイン行政推進費
 - 都市デザイン行政推進及び横浜市都市美対策審議会の運営
 - オ 歴史的景観保全事業費
 - 歴史的建造物保全活用助成、歴史を生かしたまちづくり制度の運用
 - カ 跡地利用推進事業
 - 根岸住宅地区の事業化に向けた検討
- (2) 都市交通費 2,105,633 千円
 - ア 東急東横線廃線跡地整備事業費
 - 西区高島二丁目の橋梁撤去、基本計画検討の実施、東横線跡地の維持管理業務
 - イ 地域の総合的な移動サービス検討費
 - 地域の総合的な移動サービス調査・検討、新たな移動サービスの導入検討・実証実験、横浜市地域交通サポート事業
 - ウ バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業
 - 青葉区及び戸塚区における連節バスの走行環境整備

- エ 横浜市生活交通バス路線維持支援事業
 - 生活交通バス路線の運行に対する補助金交付
- オ 公共交通利用促進費
 - 公共交通利用促進施策の推進
- カ 総合交通調査調整費
 - 総合都市交通体系調査（物資流動調査 補完調査）の実施
- キ 神奈川東部方面線整備事業費
 - 土木工事
 - 令和7年度へ明許繰越し 道路復旧工事
- ク 鉄道計画検討調査費
 - 高速鉄道3号線の延伸やその他鉄道構想路線の検討調査、既存駅の改良検討調査
- (3) 地域整備費 4,930,036千円
 - ア 景観形成推進事業費
 - 景観制度運用、景観協議事例集作成・公表、広報普及（横浜・人・まち・デザイン賞）
 - イ 屋外広告物管理・適正化事業費
 - 屋外広告物の許可事務、路上違反広告物の除却、屋外広告物管理システムの改修、屋外広告業登録制度の運用
 - ウ 臨海部活性化推進事業費
 - 都心臨海部のにぎわい創出に向けたモデル事業の実施、まちづくりビジョンの策定検討
 - エ 関内・関外地区活性化推進事業費
 - 関内駅周辺地区活性化拠点整備、関内・関外地区の連携強化の取組、公共空間利活用事業
 - 令和7年度へ明許繰越し みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備
 - オ 関内・関外地区活性化整備事業費
 - 関内駅周辺地区活性化拠点整備
 - 令和7年度へ明許繰越し 旧市庁舎街区と横浜公園を接続する歩道橋工事
 - カ 関内・関外地区等まちづくり事業費
 - 野毛地区振興策検討事業、地域まちづくり支援事業
 - キ 地域再生まちづくり事業費
 - 地域再生まちづくり関連補助、環境整備事業（初黄・日ノ出地区、寿町地区）
 - ク みなとみらい21関連公共施設整備事業費
 - 地区内の歩行者ネットワークの環境整備
 - 令和7年度へ明許繰越し 高島水際線デッキ関連工事
 - ケ みなとみらい21企画調整事業費
 - 地区の来街者調査
 - コ みなとみらい21地区施設管理事業費
 - 地区の施設維持管理・運営

サ エキサイトよこはま２２推進事業費

エキサイトよこはま２２の更新検討、東口地区（ステーションオアシス地区）における開発計画・駅前広場や支線１号線などの基盤整備の検討

シ エキサイトよこはま２２整備事業費

横浜駅きた西口駅前広場整備、横浜駅中央西口駅前広場整備、内海川跨線人道橋撤去
令和７年度へ明許繰越し 横浜駅きた西口駅前広場整備工事

ス 新横浜都心部都心機能検討業務費

都心機能誘導策（まちづくりの方向性）検討

セ 拠点整備促進費（新横浜駅南部地区）

新横浜南部地区道路設計・改良検討

ソ 拠点整備促進費（二ツ橋北部第２期地区）

事業化に係る設計、事業計画書作成
令和７年度へ明許繰越し 測量

タ 拠点整備促進費（戸塚駅西口第３地区）

移転補償、道路設計
令和７年度へ明許繰越し 道路整備工事

チ 地域施設管理費等

所管施設の維持管理費
令和７年度へ明許繰越し 戸塚町一丁目歩道橋塗装工事、上大岡駅バスターミナル空調設備更新工事

ツ まちづくり誘導調整事業費

まちづくり誘導策検討、京急沿線（横浜市南部地域）における公民連携のまちづくりの推進

テ 地域まちづくり推進事業費

地域まちづくり推進条例に基づく組織・プラン・ルールづくり等のまちづくり活動への支援、
ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」の実施

ト まちの不燃化推進事業費

除却・不燃化新築助成、狭あい道路拡幅整備、広場・公園整備、防火水槽設計、密集住宅市街地での地元協議会の活動支援

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
19款 諸 支 出 金	3,556,140,172 ^円	3,370,313,097 ^円	55,829,110 ^円	129,997,965 ^円
1項 特別会計繰出金	3,556,140,172	3,370,313,097	55,829,110	129,997,965

事業の主な内容

- (1) 市街地開発事業費会計繰出金 3,243,845千円
 市街地開発事業における充当繰出金
 令和7年度へ明許繰越し 二ツ橋北部第1期地区事業費、綱島駅東口周辺事業費、東高島駅
 北地区事業費
- (2) 自動車事業会計繰出金 126,468千円
 生活交通バス路線の運行に対する補助金交付

市街地開発事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 分担金及び負担金	67,100,000 ^円	39,398,700 ^円	— ^円	— ^円
1項 負 担 金	67,100,000	39,398,700	—	—
2款 使用料及び手数料	2,000,000	—	—	—
1項 使 用 料	2,000,000	—	—	—
3款 国 庫 支 出 金	1,713,508,000	802,997,000	—	—
1項 国 庫 補 助 金	1,713,508,000	802,997,000	—	—
4款 県 支 出 金	68,999,000	36,125,000	—	—
1項 県 補 助 金	68,999,000	36,125,000	—	—
5款 財 産 収 入	50,420,000	43,972,142	—	—
1項 財産運用収入	50,420,000	43,972,142	—	—
6款 繰 入 金	4,638,641,312	3,672,358,342	—	—
1項 他会計繰入金	4,109,543,172	3,243,845,097	—	—
2項 基金繰入金	529,098,140	428,513,245	—	—
7款 繰 越 金	773,344,809	773,343,809	—	—

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1項 繰 越 金	円 773,344,809	円 773,343,809	円 —	円 —
8款 諸 収 入	2,145,000	3,600,864	—	—
1項 清 算 金 収 入	100,000	114,562	—	—
2項 雑 入	2,045,000	3,486,302	—	—
9款 市 債	2,819,000,000	822,000,000	—	—
1項 市 債	2,819,000,000	822,000,000	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 市街地開発事業費	円 9,451,449,121	円 6,185,564,828	円 2,029,933,110	円 1,235,951,183
1項 総 務 費	620,203,000	560,652,250	—	59,550,750
2項 事 業 費	6,515,280,121	3,337,869,255	2,029,933,110	1,147,477,756
3項 公 債 費	2,314,966,000	2,287,043,323	—	27,922,677
5項 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
円 22,284,804,972	円 22,255,573,943	円 29,231,029	円 24,000,000	円 5,231,029

※令和6年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

収支状況については、旧上瀬谷通信施設地区事業に係る決算額（脱炭素・GREEN×EXPO 推進局において計上）を含みます。

事業の主な内容

(1) 総務費

ア 市街地開発総務費

376,050千円

職員人件費、事務費	
イ 都市整備基金費	184,602千円
土地貸付収入、建物貸付収入、運用利子等の積立て	
(2) 事業費	
ア ニツ橋北部第1期地区事業費	942,670千円
移転補償、換地設計、都市基盤施設工事	
令和7年度へ明許繰越し 都市基盤施設工事	
イ 綱島駅東口周辺事業費	1,018,161千円
(7) 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業費	
移転補償、都市基盤施設設計、都市基盤施設工事	
令和7年度へ明許繰越し 都市基盤施設工事	
(4) 新綱島駅周辺地区関連事業費	
綱島駅東口周辺交通量調査業務委託	
令和7年度へ明許繰越し 都市基盤施設工事	
(7) 新綱島駅前地区市街地再開発事業費	
事後評価アンケート 集計・分析業務委託	
ウ 東高島駅北地区事業費	1,121,558千円
(7) 東高島駅北地区土地区画整理事業費	
都市基盤施設工事	
令和7年度へ明許繰越し 都市基盤施設工事	
(4) 東高島駅北地区埋立事業費	
埋立工事	
令和7年度へ明許繰越し 埋立工事	
エ 泉ゆめが丘地区事業費	2,530千円
交通量調査	
オ 関内駅前地区事業費	252,752千円
(7) 関内駅前港町地区市街地再開発事業費	
調査設計計画	
(4) 関内駅前北口地区市街地再開発事業費	
調査設計計画	

(18) 道路局関係

「令和6年度道路局運営方針」に掲げた基本目標である、市民生活や横浜経済を支える強靱な都市基盤の構築、安全・安心な道路空間、災害に強いまちづくりを実現するため、次の事業を実施しました。

1 道路維持管理関係

道路及び水路等とこれに接する民有地との境界を確定する調査、道路法に定められた道路台帳の整備、道路占用の許可、主要幹線道路及び駅前広場等の清掃、道路照明灯やエレベーターの維持管理等を実施しました。

また、道路の維持・修繕や私道整備への助成、公共的な施設周辺等の私道整備、街路樹の維持管理、市道の認定、廃止及び区域の変更、認定路線のデータ管理、区画線・防護柵などの交通安全施設の整備・補修、子どもの通学路をはじめとした交通安全対策、徒歩パトロール等による道路施設の点検を実施しました。

自転車政策関連では、シェアサイクル事業等により自転車活用を推進するとともに、有料自転車駐車場の運営、自転車等放置禁止区域内における放置自転車等の移動及び放置防止の啓発活動等を実施しました。

2 道路整備関係

道路特別整備費では、川崎町田線（恩田地区）などの幹線道路の整備や、橋りょうや歩道橋の耐震補強・長寿命化対策、トンネル等の補修、路面下空洞調査、電線共同溝整備等を実施したほか、道路がけ防災対策、バリアフリーの推進にも取り組みました。また、瀬谷区の市道下瀬谷第438号線など40箇所道路改良等を実施しました。

街路整備費では、横浜環状道路の関連街路、市内道路ネットワークの形成を図る街路の整備及び相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）の連続立体交差事業等を実施しました。

高速道路等整備費では、高速道路関連事業用地の管理等を実施しました。

道路費負担金事業では、国直轄事業（国道）に対して道路法等に基づく負担金を支出しました。

3 特別会計への繰出金

自動車駐車場事業費会計への繰出金では、自動車駐車場建設費用に係る元利償還分等を支出しました。

公共事業用地費会計への繰出金では、横浜藤沢線などの用地先行取得に伴う都市開発資金借入れに対する元利償還分を支出しました。

4 自動車駐車場事業費会計

福富町西公園地下駐車場など6箇所の駐車場について、指定管理者による管理運営を行いました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
12款 都 市 整 備 費	10,298,000 ^円	9,306,400 ^円	— ^円	991,600 ^円
1項 都 市 整 備 費	10,298,000	9,306,400	—	991,600

事業の主な内容

都市交通費 9,306千円

横浜都心部コミュニティサイクル事業費

横浜都心部コミュニティサイクル事業の推進

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
13款 道 路 費	83,539,188,151 ^円	69,854,080,325 ^円	13,356,806,269 ^円	328,301,557 ^円
1項 道路維持管理費	27,259,287,348	25,806,564,031	1,286,052,980	166,670,337

事業の主な内容

(1) 道路行政総務費 6,428,913千円

職員人件費、労務・資材費調査委託費、技術研修、道水路等境界調査、道路台帳の整備等にかかる経費

境界調査処理件数 79件

道路台帳補正審査件数 153件

公共基準点管理保全測量作業 92点

(2) 道路等管理費 2,798,173千円

道路占用工事の調整、道路占用許可、主要道路の清掃に要した経費並びに道路照明灯、エレベーター及び共同溝等の維持管理等に要した経費

(3) 道路等維持費 14,163,702千円

道路の維持修繕、私道整備への助成、公共的な施設周辺等の私道整備、街路樹の維持管理、交通安全施設の整備・補修、子どもの通学路をはじめとした交通安全対策、市道の認定、廃止及び区域の変更、認定路線のデータ管理、公道移管に伴う測量費の助成等に要した経費

道路補修面積 600,274m²

私道整備助成件数 18件

私道整備件数 4件

街路樹管理	高木剪定	11,577本
	除草・草刈	2,418,388㎡
交通安全施設の整備・補修	エレベーター等の改修工事	2基
	あんしんカラーベルトの補修	14km
子どもの通学路における交通安全対策		20地区
幼児交通安全教育指導員による訪問指導		305回
はまっ子交通あんぜん教室		284回
高齢者交通安全教室		34回
公道移管測量費助成件数		8件
令和7年度へ明許繰越し		
	鶴見区東寺尾二丁目地内舗装補修工事 ほか	32箇所
	中区本牧宮原地内ほか45か所道路標識改修工事など	6件

(4) 自転車政策推進費 2,415,776千円

自転車政策の推進、有料自転車駐車場の運営等に要した経費

有料自転車駐車場運営事業	239箇所（95駅）
放置自転車等の移動台数	20,619台
自転車マナーアップ事業	18区
広域シェアサイクル事業社会実験効果検証	1回
令和7年度へ明許繰越し 港南台駅自転車駐車場補強改修工事	1箇所

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 道 路 整 備 費	56,279,900,803 ^円	44,047,516,294 ^円	12,070,753,289 ^円	161,631,220 ^円

事業の主な内容

(1) 道路特別整備費 15,068,217千円

国道及び主要地方道等の幹線道路の整備、橋りょうや歩道橋の耐震補強・長寿命化対策、トンネル等の補修、歩道や電線共同溝の整備、道路がけ防災対策等に要した経費

幹線道路整備等	川崎町田線（恩田地区）など	8箇所
道路改良の推進	下瀬谷第438号線など	40箇所
バリアフリーの推進	十日市場駅周辺地区など	5箇所
踏切安全対策	樹源寺踏切道など	2箇所
橋りょう耐震補強・長寿命化対策等	末吉橋など	132箇所
トンネル等補修	相武隧道など	18箇所
自転車通行空間整備	環状4号線など	2箇所

路面下空洞調査

中区・南区・港南区を中心とした緊急輸送路及び

神奈川区・西区・保土ヶ谷区を中心とした幹線道路など 135.0km

歩道橋耐震補強・長寿命化対策 神奈川区鶴屋町歩道橋など 30箇所

道路がけ防災対策 神奈川区松見町二丁目など 22箇所

電線共同溝整備 環状2号線（駒岡・大豆戸地区）など 8箇所

令和7年度へ明許繰越し 川崎町田線（恩田地区）など 78箇所

(2) 街路整備費 24,366,898千円

都市計画道路の整備に要した経費

横浜環状北西線整備

南線関連街路整備 横浜藤沢線（田谷小雀地区）など 2箇所

放射道路整備等 桂町戸塚遠藤線など 26箇所

連続立体交差事業

相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近） 連続立体交差 1箇所

都市再生整備計画事業 みなと大通り 1箇所

令和7年度へ明許繰越し 桜木東戸塚線など 25箇所

(3) 高速道路等整備費 68,235千円

高速道路関連事業用地の管理等に要した経費

令和7年度へ明許繰越し

令和6年度生麦ランプ入口交差点修正設計等業務委託 1箇所

(4) 道路費負担金 4,544,167千円

国直轄事業（国道）に対する負担金

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
19款 諸 支 出 金	650,643,000 ^円	650,640,942 ^円	— ^円	2,058 ^円
1項 特別会計繰出金	650,643,000	650,640,942	—	2,058

事業の主な内容

(1) 自動車駐車場事業費会計繰出金 115,253千円

(2) 公共事業用地費会計繰出金 535,388千円

自動車駐車場事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 寄 附 金	円 18,250,000	円 2,436,000	円 —	円 —
1項 寄 附 金	18,250,000	2,436,000	—	—
2款 繰 入 金	115,255,000	115,253,330	—	—
1項 他会計繰入金	115,255,000	115,253,330	—	—
3款 繰 越 金	32,851,000	82,664,618	—	—
1項 繰 越 金	32,851,000	82,664,618	—	—
4款 諸 収 入	93,072,000	93,632,021	—	—
1項 雑 入	93,072,000	93,632,021	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 自動車駐車場事業費	円 259,428,000	円 177,740,527	円 —	円 81,687,473
1項 運 営 費	199,173,000	122,487,197	—	76,685,803
2項 公 債 費	55,255,000	55,253,330	—	1,670
3項 予 備 費	5,000,000	—	—	5,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支(C) (A) - (B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実 質 収 支 (C) - (D)
円 293,985,969	円 177,740,527	円 116,245,442	円 —	円 116,245,442

※令和6年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

(1) 自動車駐車場運営費

122,487千円

	福富町西公園地下駐車場など 6 箇所の運営に要した経費	
(2)	自動車駐車場公債費	55,253千円
	自動車駐車場建設に係る市債の償還に要した経費	

(19) 港湾局関係

「国際コンテナ戦略港湾」として、南本牧ふ頭MC 1～4 コンテナターミナル一体運用など先進的な港湾施設の整備の実施等、コンテナ取扱機能強化等の施策を展開するとともに、関係機関と連携しながら安全・快適なクルーズ船の受入れを行いました。また、2050年の脱炭素社会の実現を目指し、国や民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を進めるなど、安全・安心で環境にやさしい港づくりを推進しました。

1 国際競争力のある港

(1) コンテナ取扱機能強化

令和6年の港勢は、コンテナ貨物量が外内貿合計で前年比6.4%増の4,598万トン、取扱個数が前年比1.8%増の308万個となり、2年連続で300万個を超え、4年連続で前年を上回り、直近10年間で最多となりました。特に外貿コンテナの取扱個数が前年比2.6%増と好調で、その主な要因は横浜港で積み替える外貿トランシップコンテナが前年比66.4%増の25万個と大幅に伸びているためです。国別では中国発、メキシコやカナダ向けのトランシップコンテナの取扱いが増加しています。

集貨の取組として、横浜川崎国際港湾株式会社、国、東日本各港湾と連携し、内航コンテナ船による国際フィーダーの強化に取り組むとともに、東南アジア等からの広域集貨に向け、海外に生産拠点や営業所がある荷主企業や物流企業等に対するセミナーの開催等、ポートセールスにも積極的取り組みました。

南本牧ふ頭では、国内最大・唯一の水深16～18m、総延長1,600mの岸壁、総面積85.4haを有する高規格コンテナターミナルとして、MC 1～4 コンテナターミナルの一体運用の推進と背後地5-1ブロックなどの整備を進めました。

本牧ふ頭では、D5 コンテナターミナルにおいて岸壁の補強や荷さばき地の施設整備を行ったほか、新管理棟の建設の進展など、再整備が進みました。また、A突堤においては、ロジスティクス拠点の形成のため、物流施設整備費貸付金など国の支援制度も活用して令和6年度は4社に貸付を行い、事業者の進出を促進するとともに、ロジスティクス拠点の整備を進めました。令和6年度中に5棟が竣工し、令和7年3月末までに9棟のロジスティクス施設が新規稼働しました。

新本牧ふ頭については、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設（第1期地区）と大水深・高規格コンテナターミナル（第2期地区）の形成に向けて、本市が施行する第1期地区では建設発生土を安定的に受け入れるため護岸の締切工事を進めました。また、国が施行する第2期地区ではコンテナターミナル背後の護岸本体となるケーソンの製作及び据付、岸壁本体となるセルの製作及び据付等を行いました。

(2) 自動車貨物取扱機能強化

完成自動車の取扱機能強化に向け、大黒ふ頭において民間事業者、横浜港埠頭株式会社等と連携し、荷さばき地の拡張や物揚場の補修工事等、電気自動車の輸出入拠点としての機能強化を進

めました。これらにより、世界各地を経由する航路の拠点としての機能が高まり、積替え貨物が増加するなど、令和6年の電気自動車の取扱台数が前年比12%増となりました。

(3) 港湾のデジタル化の推進

横浜港港湾情報システムでは、国の「サイバーポート」との連携に向けた検討や利用者の利便性向上のため、時間短縮につながる申請処理画面の改良などを実施しました。また、港湾統計管理システムでは、「サイバーポート」とのデータ連携に向けたシステムの改修を行いました。

2 観光と賑わいの港

(1) 安全・快適なクルーズ船の受入れと市内観光の促進

令和5年3月に約3年ぶりに外国船による国際クルーズを再開し、令和6年度も多くクルーズ船が横浜港に入港しました。

4月13日と27日には日本で初めて月に2回、クルーズ船の4隻同時着岸が実現し、それぞれ大さん橋に2隻、新港ふ頭に1隻、大黒ふ頭に1隻のクルーズ船が着岸しました。12月1日には、三井オーシャンフジが初就航するなど、12隻の初入港を含め、様々なクルーズ船を受け入れてきました。

大さん橋国際客船ターミナルにおいて、新たなボーディングブリッジの令和7年度供用開始に向けて準備を進めました。また、大型クルーズ船向けに陸上電力供給設備導入に向けた検討を進めました。

クルーズ船の寄港誘致の取組として、世界最大級の観光総合見本市である「ツーリズムEXPOジャパン2024（令和6年9月26日～29日：東京）」や世界最大級のクルーズ見本市「シートレード・クルーズ・グローバル2024（令和6年4月8日～11日：マイアミ）」に出展し、国内外の船会社や観光関係者等へ横浜港におけるクルーズ船の安全・快適な受入れの取組や港周辺の観光資源を紹介しました。

クルーズ船の寄港を市内経済の活性化につなげていくため、にぎわいスポーツ文化局と連携し、クルーズ旅客や船員に対し、加盟店が割引等のサービスを行う「クルーズ・フレンドリー・プログラム」をターミナル等で積極的に広報しました。さらに、クルーズ前後の市内宿泊や市内観光を促進するため、船会社や旅行会社に市内のホテル・観光情報を提供し、積極的にPRしました。

このほか、21回目となる横浜港フォトコンテストを開催し、113点の応募を受け、市庁舎アトリウムで表彰式を開催するとともに、大さん橋国際客船ターミナルで入賞作品を展示しました。

こうした積極的な受入れに取り組み、令和6年の横浜港の寄港回数は147回、乗下船客数は約40万人となり、国内外から多くのお客様をお迎えしました。

(2) 賑わいのある港

重要文化財帆船日本丸は令和12年に迎える船齢100歳に向けて、国の補助金を活用し、マストの部品交換・塗装、船体非常口部分等の補修を行いました。

市民利用施設の適切な管理運営を行うとともに市民が水に親しみ楽しむことができるよう、地

域団体と協働による、水上交通社会実験（内港地区や大岡川で運行する水上交通を広くPRする取組等）の実施など、魅力ある水辺空間と賑わいの創出に取り組みました。

また、みなとみらい21地区等の水際線における賑わい創出と回遊性の向上を目的として、新港地区の水際線に面する民間事業者と連携し、「ベイウォークマーケット」を開催しました。全3回開催し、延べ77万人以上の方にご来場いただきました。赤レンガパークでは、人々が集い憩える空間の創出を目的に休憩棟の電気設備等の整備を行いました。

姉妹港等との連携を通じて脱炭素化や国際協力の取組を進めており、令和6年度はカリフォルニア州のワイニミー港とグリーン自動車海運回廊の形成に関する覚書を締結しました。また、世界経済フォーラム、国際港湾協会総会、Port Authorities Roundtable、C40 Green Ports Forum、2nd Pan Asia Forum on Shipping and Port Decarbonization、シンガポールマリタイムウィークなどの国際会議に参加し、世界の港湾管理者等と知見を共有しました。脱炭素・グリーン・ SHIPPING・コリドー連携港であるオークランド港及びシンガポール海事港湾庁等とは、一年を通じて定期的に脱炭素に関する意見交換を行いました。

(3) 山下ふ頭の再開発

これまでにいただいた市民の皆様のご意見や事業者の皆様のご提案を踏まえ、地域の関係者、学識者等から構成される「横浜市山下ふ頭再開発検討委員会」（以下、「委員会」という。）を令和5年8月から全6回にわたり開催し、新たな事業計画策定に向けた検討を進めました。

委員会では、傍聴に加えインターネットによる配信を行い、各回において視聴した皆様からのご意見を委員と共有しながら、活発にご議論をいただき、これまで寄せられた市民意見等も踏まえ、取りまとめられた答申が令和6年12月に横浜市長へ提出され、「目指すべき姿」と、実現に向けた土台となる「基盤・空間の考え方」を2つの柱とする、まちづくりの大きな方向性が示されました。

再開発が可能な環境を整えるため、既存の倉庫等の移転を進めるとともに、関係者と丁寧に協議を行いました。さらに、移転に伴い生じた更地を、連節バス（ベイサイドブルー）等の発着拠点となる交通広場とともに地元町内会のスポーツ関連イベント、南極観測船「しらせ」の一般公開、若手作家によるアート展覧会、車やバイクの参加型展示イベントなどの様々なイベントや消防団の訓練などに活用しました。

3 安全・安心で環境にやさしい港

(1) カーボンニュートラルポートの形成

官民の連携による脱炭素化の促進に資する港湾の効果的な利用の推進を図るため、「横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会」での議論を経て、「横浜港港湾脱炭素化推進計画」（以下、「本計画」という。）を公表しました。本計画は、横浜港の臨港地区及び港湾区域に、みなとみらい21地区や金沢産業団地などを加えた臨海部を対象範囲とし、2050年度までの長期目標値となるKPIとして「横浜市臨海部からの二酸化炭素排出量」、「ブルーインフラの保全・再生・創出による二酸化炭素吸収量」を設定し、「次世代船舶燃料の普及促進、サステナブルファイナンス・

フレームワーク、将来E E Zへの設置が期待される浮体式洋上風力発電由来の電力受入拠点となる構想」等の横浜港の特色を生かした取組を位置付けています。

また、世界経済フォーラム主催のプライベートセッションに参加し、海運とトラック輸送の脱炭素化に向けた世界のエネルギーインフラの促進について意見交換を行うなど、横浜港のプレゼンスの向上に努めました。

さらに、豊かな海づくりとして、新本牧ふ頭で生物共生型護岸の整備を進めるとともに、杉の森林と同程度の二酸化炭素を吸収する「ブルーカーボン」としての機能を担う藻場・浅場の検討、「ブルーカーボン」の拡大に向けた水際線の護岸前面にワカメを繁茂させる実証実験、市民に開かれた漁港の改修、プラスチック等の海底ごみの回収に取り組みました。

(2) 安全で安心な港づくり

百数十年に一回の頻度で発生する防護レベルの津波や高潮、高波からの浸水被害を防ぐため、大黒ふ頭において海岸保全施設の整備を進めました。さらに、港湾施設を健全な状態で利用できるよう岸壁等の補修を実施したほか、市民利用施設・設備等に係る点検と修繕・補修等により、施設の機能維持に努めました。

S O L A S 条約及び国際船舶・港湾保安法に基づく保安対策を講じるとともに、水際対策についても関係機関と連携して取り組みました。また、大黒ふ頭内の埠頭保安設備である監視カメラの老朽化に伴い、保安機能の維持を目的として更新作業を行いました。

ヒアリ等の要緊急対処特定外来生物及び特定外来生物の侵入・定着を防ぐため、横浜港内で確認されたヒアリ等の防除を環境省と連携して実施するとともに、継続的なヒアリの定着防止策として、実務責任者間での情報共有を目的とした「横浜港ヒアリ等対策連絡会議」を開催しました。

人材確保や女性活躍の推進に向けて、港湾関係者にとって安全・安心で働きやすい環境を確保するため、通勤支援や港湾厚生施設の充実等の取組を進めました。通勤支援では、ロジスティクス拠点の整備を進めている本牧ふ頭A突堤における通勤手段を確保するため、交通局や関係機関と調整し、令和4年4月より市営バス路線を導入し、6年度も引き続き運行しました。港湾厚生施設の充実では、大黒ふ頭のトイレ改修や南本牧ふ頭厚生施設の駐車場拡張工事を行い、労働環境の改善を図りました。

4 物価高騰対策

物価高騰により、指定管理施設の収支状況に多大な影響が及んでいることを踏まえ、光熱費の高騰分に対する指定管理者への支援を実施しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
15款 港 湾 費	28,600,731,300 ^円	22,621,706,924 ^円	5,489,256,000 ^円	489,768,376 ^円
1項 港 湾 管 理 費	8,352,583,500	7,856,163,670	99,190,000	397,229,830

事業の主な内容

- (1) 港湾総務費 2,692,864千円
職員人件費、カーボンニュートラルポート形成推進事業費、事務費等
- (2) 港湾物流費 937,619千円
港湾厚生施設管理費、国際コンテナ戦略港湾推進事業費、「ゆっくり走ろう！横浜港」推進事業費、物流施設等管理運営事業費、港湾統計調査費等
- (3) みなと賑わい振興費 2,115,102千円
大さん橋国際客船ターミナル管理運営費、客船受入事業費、客船受け入れ施設等の維持管理運営費、日本丸メモリアルパーク管理運営費、その他指定管理施設運営費、客船寄港促進事業費、市民と港を結ぶ事業費、山下ふ頭暫定利用事業費、山下ふ頭再開発事業費、施設管理運営費等
- (4) 港湾管理費 1,111,823千円
港湾情報システム運用管理費、海上等清掃業務費、船舶運航調整関連事業費、臨港幹線道路等維持管理事業費、国有港湾施設賃借費等
- (5) 港湾施設等維持費 998,756千円
機械関係修繕費、船舶関係修繕費、電気関係修繕費、建物関係修繕費、土木関係修繕費、ストックマネジメント事業費、大黒ふ頭嵩上げ事業費、南本牧ふ頭改修事業費、事務費等
令和7年度へ明許繰越し
電気関係修繕費、建物関係修繕費、土木関係修繕費、賑わい・客船施設改修等事業費

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 港 湾 整 備 費	20,248,147,800 ^円	14,765,543,254 ^円	5,390,066,000 ^円	92,538,546 ^円

事業の主な内容

- (1) 港湾施設等改良費 1,858,543千円
ア 本牧ふ頭再整備事業費
本牧ふ頭B突堤の岸壁補修

イ 海岸保全施設整備事業費

海岸保全施設の整備工事

令和7年度へ明許繰越し 大黒ふ頭海岸保全施設（胸壁）整備

ウ 新港歩行者デッキ整備事業費

デッキ整備にかかる路面復旧等工事

エ 南本牧ふ頭第5ブロック既設外周護岸等負担金

埋立事業会計で整備した南本牧ふ頭第5ブロック既設外周護岸等に対する負担金

オ カーボンニュートラルポート形成事業費

陸上電力供給設備の整備及び臨港パーク護岸整備

令和7年度へ明許繰越し 臨港パーク等緑地整備

カ 大さん橋ボーディングブリッジ整備事業

令和7年度へ明許繰越し 渡船橋の組立等工事

キ 港湾施設における受電施設更新事業

受電施設の更新工事

ク 赤レンガパーク改修事業費

休憩棟の電気設備工事

ケ 自動車・運河パーク遊歩道改良事業費

自動車ボードウォークの改修工事

コ 南本牧ふ頭内道路等改良事業費

南本牧ふ頭内の道路等改良

サ 本牧ふ頭内道路改修事業費

本牧ふ頭内の道路改修

シ 積算業務経費、事務費等

(2) 港湾環境施設等整備費 9,300,000千円

港湾関連用地購入費

(3) 港湾整備費負担金 3,607,000千円

国が直轄で施工した横浜港港湾整備事業に対する本市負担金

本牧ふ頭D5岸壁・荷さばき地整備

令和7年度へ明許繰越し 本牧ふ頭D5岸壁・荷さばき地整備

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
19款 諸 支 出 金	553,498,000 ^円	411,895,839 ^円	— ^円	141,602,161 ^円
1項 特別会計繰出金	553,498,000	411,895,839	—	141,602,161

事業の主な内容

- (1) 港湾整備事業費会計繰出金 275,773千円
 港湾整備事業費会計の公債費等に対する繰出金
- (2) 自動車事業会計繰出金 136,123千円
 横浜市生活交通バス路線の維持費に対する繰出金

港湾整備事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 使 用 料 及 び 手 数 料	1,156,502,000 ^円	1,147,943,664 ^円	— ^円	— ^円
1項 使 用 料	1,156,502,000	1,147,943,664	—	—
2款 財 産 収 入	26,290,000	29,536,356	—	—
1項 財 産 運 用 収 入	26,290,000	29,536,356	—	—
3款 繰 入 金	406,994,000	275,772,839	—	—
1項 他 会 計 繰 入 金	406,994,000	275,772,839	—	—
4款 繰 越 金	1,935,170,800	4,851,830,048	—	—
1項 繰 越 金	1,935,170,800	4,851,830,048	—	—
5款 諸 収 入	15,246,558,000	14,757,480,293	—	—
1項 貸 付 金 元 利 収 入	2,175,339,000	2,179,033,900	—	—
2項 雑 収 入	13,071,219,000	12,578,446,393	—	—
6款 市 債	14,617,500,000	9,885,020,000	—	—
1項 市 債	14,617,500,000	9,885,020,000	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 港湾整備事業費	33,389,014,800 ^円	21,141,623,008 ^円	5,217,875,046 ^円	7,029,516,746 ^円
1項 管 理 費	1,787,778,000	1,320,611,086	—	467,166,914
2項 施 設 整 備 費	15,000,000	—	—	15,000,000
3項 山下ふ頭用地造成等事業費	2,986,000,000	654,529,426	2,286,257,646	45,212,928
4項 新本牧ふ頭整備費	7,421,719,800	5,697,631,805	1,390,859,700	333,228,295
5項 建設発生土受入事業費	10,004,116,000	3,897,373,350	135,227,700	5,971,514,950
6項 港湾施設等整備費貸付金	8,477,500,000	7,071,970,000	1,405,530,000	—
7項 公 債 費	2,691,901,000	2,499,507,341	—	192,393,659
8項 予 備 費	5,000,000	—	—	5,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
30,947,583,200 ^円	21,141,623,008 ^円	9,805,960,192 ^円	594,495,046 ^円	9,211,465,146 ^円

※令和6年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

- (1) 管理費 1,320,611千円
 - ア 総務費
 - 職員人件費、物流施設管理運営費等
 - イ 維持補修費
 - 上屋修繕費、電気設備修繕費、機械設備修繕費、事務費
- (2) 施設整備費 0千円
 - 上屋再整備事業費
- (3) 山下ふ頭用地造成等事業費 654,529千円
 - 移転補償等
 - 令和7年度へ明許繰越し 移転補償費

(4) 新本牧ふ頭整備費	5,697,632千円
ア 新本牧ふ頭第1期地区整備事業費	
ブロック据付、護岸締切工事等	
令和7年度へ明許繰越し 護岸締切工事、ヤード復旧工事	
イ 新本牧ふ頭整備費負担金	
国が直轄で施工した新本牧ふ頭整備事業に対する本市負担金	
岸壁・護岸・荷さばき地整備	
令和7年度へ明許繰越し 岸壁・護岸・荷さばき地整備	
(5) 建設発生土受入事業費	3,897,373千円
建設発生土の受入れ・埋立て、港湾環境整備施設の整備・改修	
令和7年度へ明許繰越し 載荷盛土工事	
(6) 港湾施設等整備費貸付金	7,071,970千円
ア 港湾施設整備費貸付金	
本牧ふ頭D4・D5コンテナターミナル整備等	
令和7年度へ明許繰越し 本牧ふ頭コンテナターミナル再整備等	
イ 物流施設整備費貸付金	
物流事業者等に対する物流施設建設のための資金貸付	
令和7年度へ明許繰越し 物流事業者等に対する物流施設建設のための資金貸付	
(7) 公債費	2,499,507千円
市債の償還元金、利子及び諸費	

(20) 消防局関係

地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害など、複雑多様化するあらゆる災害への確に対処するため、消防体制の充実強化を図りました。

また、今後も増加が予想される救急需要への対応や、地域における防火・防災の要である消防団の充実強化など、『安全・安心を実感できる都市横浜の実現』に向けて各種施策を推進しました。

1 あらゆる災害への的確な対処

(1) 消防体制の充実強化

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、消防用ホース、救助資機材、空気呼吸器等の更新や、消防隊等が一定規模の災害対応訓練を実施できる訓練施設の整備（都筑区）に向けた設計を実施するとともに、大地震発生時における災害対応力を強化するため、地震火災対応資機材等を整備しました。

また、大規模災害時に全国から集結する自衛隊、警察、消防、医療従事者（DMAT等）などの応援部隊の活動を現地で一括して調整・統括し、活動の効率化を図ることを目的とした現地司令施設を整備するにあたり基本計画の策定に着手しました。

さらに、今後も増加が予想される様々な災害通報（119番通報、Net119緊急通報等）を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、令和5年度に更新が完了した消防通信指令システムを適切に維持管理するとともに、消防署所に配置している災害情報の管理などを行う端末114台を更新しました。

(2) 救急救命体制の充実強化

高齢化の進展等に伴い、今後も増加が予測される救急需要に対応するため、救急隊2隊（中区、港北区）を増隊しました。

また、予防救急の推進として、スマートフォンアプリを活用し、子育て世代を対象にケガや急病時等の救急対応の支援を目的としたコンテンツの配信を開始するとともに、「あんしん救急・知って予防！救急車」のキャッチフレーズのもと、日ごろの備え、困ったときの相談窓口、緊急時の119番通報など場面に応じた対応をパッケージ化し、救急車の適正利用に向けた啓発を実施しました。

さらに、救急救命士養成所では、救急救命士や指導救命士の養成教育を計画的に行い、救急ワークステーションにおいては、救急救命士の知識や技術を向上させるため、再教育病院実習を行いました。

(3) 消防団の充実強化

ア 消防団活動の充実

地域防災の要である消防団の活動を充実させるため、年額報酬及び出動報酬を適切に支給するとともに、震災時の延焼火災対策や風水害対策等の訓練の充実により、消防団員の災害対応力を強化しました。

イ 消防団施設・車両の整備

消防団活動の拠点となる器具置場について、耐震性の高い建物への更新やトイレの設置など、活動環境の改善に向け、11棟を整備したほか、災害現場への出場や資機材の搬送に必要な積載車22台を更新しました。

ウ 活動体制の強化

安全性と機能性を考慮し、消防団員の活動服をリニューアルしました。また、消防団員の更なる負担の軽減に向け、令和5年度に引き続き、スマートフォンアプリの利便性向上を図るとともに、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が行える環境を整備しました。

2 安全・安心な暮らしのサポート

(1) 市民の防火・防災意識の醸成

地域で行う防災指導等の機会を通じて、市民一人ひとりの大地震への備えに関する意識の向上を図るとともに、未就学児を対象とした「キッズ防災教室」や小学生を対象とした「お出かけ防災教室」、家庭防災員研修などを通じて幅広い世代への防災教育を推進しました。

横浜市民防災センターでは、新設したマンションでの防災対策を学ぶコーナーや、リニューアルした風水害啓発映像を活用して実践的な防災学習を実施しました。また、67,123人に自助・共助プログラムを体験していただくなど、防災・減災の普及啓発と市民の防災意識の向上に努めました。

(2) よこはま防災e-パークによる防災啓発の推進

いつでも、どこでも、身近に防災を学べるウェブサイト「よこはま防災e-パーク」において、検索機能の改善を図るとともに、子どもを災害等から守る視点で防災対策を学ぶ「子育て世代支援コース」等のデジタルコンテンツを拡充しました。

(3) 地域の初期消火力の向上

大地震時等に火災が発生した際、地域住民が容易に使用できる初期消火器具の設置を促進するとともに、老朽化した資器材の更新を進めました。(新規設置40基、一部更新設置32基の補助)

また、初期消火器具の取扱いに関する訓練指導(615回、25,165人)を行い、地域防災力の向上に努めました。

(4) 事業所における防火・防災対策の推進

各事業所の防火・防災管理体制や自衛消防力の充実強化を図るため、消防法令に基づく資格取得講習を開催しました。

また、時間や場所を問わず受講できるよう、オンライン型の防火・防災管理講習を実施しました。

3 安全基盤の整備

(1) 消防本部庁舎の整備

消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、令和6年度は、旧消防指令センターを消防本部庁舎の別館として改修する工事を実施し、別館の竣工に伴い、令和7年3月に全館の運用を開始しました。

(2) 消防車両等の整備

「消防車両等更新基準」に基づき、車両等を更新するとともに、確実な運行に向け、適切に維持管理しました。

(3) 消防水利の整備

防火水槽を維持管理するとともに、設置から50年以上経過した防火水槽については、強度調査の結果に応じて、補強又は再整備を実施しました。

また、震災時等において、緊急的に消防水利が確保できるよう、貯水タンクを各署所に配備し、あらゆる状況下での火災時に迅速な消火活動が可能となるよう体制強化を図りました。

(4) 消防業務の円滑な推進

消防署所の執務環境を改善するため、消防署所の執務室のフリーアドレス化や空調機の更新等を実施しました。

また、災害現場における職員の安全性向上を目的とした防火装備の更新を行いました。

(5) 教育体制の充実

消防訓練センターにおいて、消防職員及び消防団員等を対象とした様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図るとともに、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格者を養成しました。

また、消防訓練センターは開所から49年が経過しており、訓練施設の老朽化による安全面・機能面での課題があるため、更新整備に向けて、令和5年度に策定した基本設計を基に実施設計及び各種調査を実施しました。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
16款 消 防 費	44,436,658,000 ^円	43,506,850,246 ^円	190,226,000 ^円	739,581,754 ^円
1項 消 防 費	44,436,658,000	43,506,850,246	190,226,000	739,581,754

事業の主な内容

(1) 消防総務費

35,644,623千円

職員の人件費及び消防業務に要した経常的経費

(2) 予防活動費

162,692千円

火災予防・地震対策のための各種指導、広報、危険物及び査察業務に要した経費

(3) 警防活動費	1,522,651千円
災害、救急、救助、火災原因調査活動及び指令管制業務に要した経費	
消防隊等災害出場（令和6年1月から12月まで）	23,419件
救助出場（令和6年1月から12月まで）	1,948件
救急出場（令和6年1月から12月まで）	256,481件
救急救命士養成教育	19人（平成3年度から延べ886人）
令和7年度へ事故繰越し 水駆動ポンプの購入	28基
(4) 航空活動費	422,027千円
航空隊2隊の運航及び空港管理に要した経費	
飛行回数	491回（1号機及び2号機の合計）
飛行時間	453時間30分（1号機及び2号機の合計）
(5) 消防研修費	286,957千円
消防職員、消防団員及びその他防災関係者の教育、研究並びに施設の維持管理に要した経費	
初任教育103人及び現任教育816人	
(6) 消防団費	2,249,659千円
18消防団、8,305人（定員）の消防団員に係る運営、資機材の整備等に要した経費	
新任消防団員	524人
令和7年度へ明許繰越し 器具置場の整備	1棟
(7) 消防施設費	3,218,242千円
消防庁舎、消防車両等の整備に要した経費	
ア 消防車両購入費	
購入	38台
令和7年度へ明許繰越し 高規格救急車の購入	1台
令和7年度へ事故繰越し 救助工作車の製造	2台
イ 防火水槽整備費	
躯体強度調査	28基
撤去工事	6基
補強工事	3基
再整備工事	1基
ウ 消防本部庁舎等整備費	
【消防本部庁舎】	
・本館：鉄筋コンクリート造＋プレストレストコンクリート造＋鉄骨鉄筋コンクリート造	
地下1階 地上7階 塔屋2階（1階柱頭部中間層免震構造）	
倉庫棟：鉄骨造 地上3階（耐震構造）	
別館：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階 塔屋1階（耐震構造）	
・延べ面積：14,845㎡	

- ・平成29～令和元年度 基本設計・実施設計
- ・令和元～2年度 旧保土ヶ谷消防署解体工事
- ・令和2～6年度の5か年工事（本館・倉庫棟着工から別館整備まで）

【消防通信指令設備】

- ・本館内に整備する司令センターに消防通信指令設備及び周辺設備を整備・移設
- ・平成30～令和元年度 基本設計・実施設計
- ・令和2～6年度の5か年工事（消防通信指令設備更新工事ほか）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
19款 諸 支 出 金	円 565,313,000	円 565,313,000	円 —	円 —
1項 特別会計繰出金	565,313,000	565,313,000	—	—

事業の主な内容

水道事業会計繰出金

565,313千円

消火栓の維持管理費、消火栓使用水に係る繰出金

(21) 教育委員会関係

教育委員会では、「横浜教育ビジョン2030」に掲げた「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を目指して、教育施策を展開しています。

令和6年度は、「横浜教育ビジョン2030」のアクションプランである「第4期横浜市教育振興基本計画」に基づき、「一人ひとりを大切に」「みんなの計画・みんなで実現」「EBPM（エビデンスに基づく政策形成）の推進」の3つの視点を大切にしながら事業を推進しました。

また、学習ダッシュボード「横浜St☆dy Navi」を小・中・義務教育・特別支援学校全校で運用開始するとともに、1人1台端末の安定的な運用など教育DXを引き続き推進し、いじめ重大事態の調査結果等を踏まえ、校内ハートフル事業を中学校全校で実施するなどの安心して学ぶことのできる学校づくり、また「よこはま子ども国際平和シンポジウム」の初開催などのグローバル人材の育成等、各分野における施策・事業も着実に進めてきました。

この他、原油価格・物価高騰への対策を行い、児童生徒が安心して学校生活が送れるよう取組を着実に進めました。

1 学校教育の充実

- (1) 学校の運営については、市立の小学校336校、中学校144校、義務教育学校3校、高等学校9校、特別支援学校13校の管理運営を行うとともに、各学校において、学校長が自らの権限と責任の下、自主的・主体的に予算を執行することができる「いきいき学校づくり予算」に基づき、特色ある学校づくりを推進しました。

教職員一人ひとりの心身の健康、学ぶ時間の確保、そして教員という職業の一層の魅力向上の観点から、今の働き方を改善するため、全小・中・義務教育・特別支援学校への職員室業務アシスタントの配置や大規模校を中心に副校長の事務的な業務をサポートする、副校長マネジメント支援員の配置、部活動指導員の配置拡充、チーム学年経営の推進や全小・中・義務教育・特別支援・高等学校へのICT支援員の派遣（年間62回（高校は48回））等による組織体制の強化、家庭と学校間の連絡システムの導入等による校務DXの推進、学校向けサポートデスクの運営、故障時の端末保守等の実施、希望する全454校でのプール清掃業務のアウトソース実施等による学校業務の精査・精選など、働き方改革に資する総合的・全市的な取組を更に進め、業務負担の軽減を図りました。

- (2) 新たな教育センターの整備に向けた取組については、令和4年11月に整備事業者と締結した基本協定に基づき、庁内で事業者の提案内容を元に諸室の配置等を検討し、事業者と本市との間で設計協議を進めました。
- (3) 教育委員会事務局の運営については、学校により近いところで適確・迅速・きめ細かな支援を行うため、各学校教育事務所において、指導主事による学校訪問や、学校支援員、スクールソーシャルワーカーなどで構成する「学校課題解決支援チーム」の学校への派遣などを行いました。

また、学校の自主的・自律的な学校運営を支援するため、学校運営サポート事業を実施しまし

た。

スクールサポート事業については、小・中・義務教育学校を対象に、学級運営が困難な学級への支援として非常勤講師を262校に配置するとともに、アシスタントティーチャー派遣事業においては、児童生徒の学習や部活動等の支援を行う教員志望の学生ボランティア261人を小・中・義務教育学校に派遣しました。

- (4) 教職員の配置については、日本語指導が必要な児童生徒への支援や児童生徒の発達に適した学習環境の充実等、本市の特性や教育施策に応じた配置を行うことで、教育の質の向上、児童生徒や学校・地域の実情への対応等を図りました。また、教職員庶務事務システム、教職員人事給与システムのほか、教職員庶務事務センターを運用し、教職員への適正かつ円滑な給与支給や事務手続きを図るとともに、学校へのサポートの充実等に努めました。
- (5) いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため「横浜市いじめ問題対策連絡協議会」や「横浜市いじめ問題専門委員会」を開催するとともに、いじめの未然防止に向けた「横浜子ども会議」による年間を通した児童生徒主体の取組や、いじめ防止啓発月間（12月）での啓発活動を実施しました。

また、令和6年3月に公表したいじめ重大事態の調査結果等を踏まえて、他都市を参考に調査制度を見直し、法に基づく速やかな調査移行を徹底（発生件数59件（前年度比57件増））するとともに、いじめの早期発見や組織的な対応に繋げるため、「いじめ対応情報管理システム」の構築を実施しました（令和7年度稼働）。

- (6) 学校図書館の充実については、子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に寄与するため、「学校司書」を全小・中・義務教育・特別支援学校に配置しました。

また、蔵書拡充に向け、図書標準達成率の低い小学校89校に対して重点的に図書費を増額しました。

- (7) 自分づくり（キャリア）教育については、子どもたちの起業体験に関する学習を通して社会参画や地域貢献に対する意識を育むため、学校と企業等の外部機関の連携のもと、子どもたちが自分たちで社会課題を解決する「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を実施しました。

また、「キャリア・パスポート」（横浜市での呼称：「自分づくり・パスポート」）用として、市立小学校全校の1年生に配付するための保管用ファイルを購入しました。

- (8) 英語教育については、小・中・義務教育・高等学校全校及び特別支援学校12校にAET（英語指導助手）を配置し、活用を進めました。

また、生徒自身が今後の学習目標を持つとともに、各学校が結果をもとに授業改善に生かせるように、中学校3年生・義務教育学校9年生、高等学校3年生に対して外部指標である実用英語技能検定を活用しました。

国際理解教育の推進では、児童生徒の国際性の育成を図るため、英語を通して外国の生活や文化を体験的に学ぶ国際理解教室を小・義務教育学校（前期課程）全校及び特別支援学校10校で実施したほか、中学生の発達段階や既習事項を踏まえた、より実践的な英語を使った中学校版国際理解教室「SEPro Global」を中・義務教育学校（後期課程）18校で実施しまし

た。また、国際平和の重要性に対する意識を高め、国際社会で自分たちのできることを実践しようとする態度を育成することを目的として、「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」、「よこはま子どもピースメッセンジャー国際連合本部等（ニューヨーク）派遣」及び、市民も参加する「よこはま子ども国際平和シンポジウム」等を実施しました。

- (9) 日本語指導が必要な児童生徒への支援については、対象児童生徒の増加に対応するため、日本語支援拠点施設「ひまわり」（中区）、「鶴見ひまわり」、「都筑ひまわり」において、学校生活への早期適応に向けた集中的な初期日本語指導や学校生活を体験するプレクラス、入学前の学校ガイダンス、就学前教室「さくら教室」（「ひまわり」（中区）のみ実施）、プレクラスの指導員や日本語講師の学校訪問支援を実施しました。また、国際教室での経験が豊かな職員を日本語支援アドバイザーとして「ひまわり」（中区）、「鶴見ひまわり」、「都筑ひまわり」に1名ずつ配置し、学校訪問支援やオンライン研修を実施しました。さらに、国際教室の設置校数を242校に拡充するとともに、日本語指導が必要な児童生徒が特に多く在籍する学校には、非常勤講師・外国語補助指導員の配置を拡充しました。
- (10) 「理科支援員」の配置については、小・義務教育学校の主に5・6年生の理科授業のサポート等のために全校に配置し、観察・実験活動の充実や教員の指導力向上を図りました。
- (11) 安全教育の推進については、全校を対象に学校安全研修を3回実施するとともに、「学校安全教育推進校」を小学校5校に設置しました。
- (12) 文化・芸術に関する取組については、子どもたちが、一流の文化・芸術に身近な場所で触れる本物体験として、主に小学校5年生対象のクラシック音楽鑑賞会「心の教育ふれあいコンサート」（10日間・20公演）及び小学校6年生全体の約6割以上が対象の「こころの劇場」（4日間8公演）を開催しました。
- (13) グローバル人材の育成に関する取組について、令和6年度から英語イマージョン教育モデル校及びメタバーススクールモデル校を設置しました。英語科以外の教科の授業も英語で行うことで、日常的に英語を活用する場面を増やすことに加えて、AIやメタバース空間を活用し、様々な国の児童生徒とグローバルな課題について意見交換を行うことで、世界で活躍するための能力や態度を養いました。また、小学5、6年生及び中学生向けに「Yokohama English Quest」や、中学生向けに「はまっこ留学」等の国際交流イベントを開催し、児童生徒が学んだ英語を、疑似体験ではなく実社会で活かす場面を用意しました。

高等学校については、グローバル人材育成のため、海外大学への進学等を希望する生徒を支援するプログラムを全学年で実施するとともに、横浜サイエンスフロンティア高等学校及び南高等学校において、横浜SGH（横浜スーパーグローバルハイスクール）の取組などを行いました。また、戸塚高等学校普通科音楽コース及び横浜商業高等学校スポーツマネジメント科において、外部講師の派遣などによる教育活動の充実を図りました。

- (14) 横浜市学力・学習状況調査については、小・中・義務教育・特別支援学校全校を対象に令和6年4月に本調査を実施しました。また、学習指導要領を踏まえた調査内容の改訂を継続して進めました。さらに、個の学力・学習の状況や学力の伸びについての的確に捉えるため、令和7年2月

に抽出校による予備調査を実施し、新たに作問した調査問題の精度や難易度の確定を行いました。令和7年5月に実施する本調査に向けては、調査問題の作問、問題用紙の印刷などの準備を行いました。

学習支援システムについては、学習ダッシュボード「横浜 St☆dy Navi」を構築し、小・中・義務教育・特別支援学校全校を対象に令和6年6月から運用を開始しました。「横浜 St☆dy Navi」で、横浜市学力・学習状況調査の結果や毎日の健康観察による児童生徒の健康状態など、様々なデータを収集、可視化、分析することで、児童生徒への適切な指導や支援の充実に図りました。

- (15) 教職員の育成については、「横浜市人材育成指標」に基づき、教職員の資質・能力の向上を図るために、柔軟で効果的な研修運営を推進しました。対面することでより効果が期待できる研修については、集合研修を実施し、教職員が対話する場面を設定するとともに、集合研修とオンライン研修を組み合わせたハイブリッド研修、eラーニングによる事前学習を取り入れた反転型の研修など、ICTを積極的に活用しながら研修を実施しました。また、教育公務員特例法の改正を踏まえ、研修の申込、受講状況等の確認等に関する研修管理については、国の研修管理システム Plant の活用とともに、自身の資質・能力をレーダーチャート状に可視化し、学び続ける教職員として、目標設定したり、主体的に研修受講に臨んだりするとともに、このレーダーチャートを管理職による研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励にも活用できるようにしました。さらに、支援が必要であると校長が認めた初任者等に、人材育成指標活用推進事業を実施し、全市から指定した4校の活用推進校が、人材育成指標を拠り所としながら、各学校の強みを生かした人材育成を実践し、その実践例を発信しました。加えて、教職員としての経験が少ない初任者等が円滑に学習指導や校内業務を行えるよう、初任者等支援員を延べ122人派遣しました。

教員の確保及び横浜の教育に貢献する教員の養成については、よこはま教師塾「アイ・カレッジ」を令和6年9月から開講し、横浜市の人材育成指標に示された「教職の素養」「専門性」「授業力」「児童生徒指導」「マネジメント」の3つの資質・能力に基づいたカリキュラムのもと、模擬授業や校外学習の引率体験など、121名の塾生自らが実践的・体験的に学びを積み重ねました。また、大学設置型の「アイ・カレッジ」を横浜国立大学、日本体育大学及び関東学院大学で実施し、本市教員志望者の教員養成に取り組みました。さらに、優秀な教員の確保・育成をより積極的に進めるため、55校の教職課程のある大学等と連携・協働し、新たな教師の学びの姿の実現に向けて、養護教諭・主幹教諭（養護）、栄養教諭・主幹教諭（栄養）、学校栄養職員の人材育成指標の改定等、教員の資質・能力の向上に係る連携の在り方についての検討を行いました。

- (16) 小学校高学年の学年経営力の強化については、学級をもたない教員が学年全体をマネジメントする仕組みや、複数の教員が教科を分担して指導を行う一部教科分担制を導入したチーム学年経営実施校を指定し、学級の壁を超えた児童指導やチームによる学年経営の在り方を研究しました。
- (17) 特別支援教育については、高等特別支援学校等に「就労支援指導員」を配置し、就労支援や職

場定着支援に取り組みました。肢体不自由特別支援学校においては、多様化する医療的ケアのニーズに対応するため看護師を増員し、体制を充実させるほか、人工呼吸器を使用している児童生徒の保護者の付添解消を目指して、引き続き「付添看護師」のモデル実施に取り組みました。

小・中・義務教育学校においては、特別支援教育における校内支援体制の構築のため、「特別支援教育支援員」を配置しました。さらに、特別な支援を必要とする子どもにとってふさわしい学びの場を判断するため、就学相談や就学後の教育相談を実施するほか、特別支援教育に関する知識や技術の向上のため、学校支援や教員研修を実施しました。

横浜らしいインクルーシブ教育の実現に向け、特別支援学校の児童が、一般学級において安心して学び続けられる仕組みの検討・研究・実践を行うモデル事業に新たに取り組みました。

- (18) 教育相談については、多様化する相談に対応するため、教育総合相談センターにおいて、電話による「一般教育相談」、365日24時間体制の「24時間子どもSOSダイヤル」、心理の専門家との面接による「専門相談」など、各種相談窓口を開き、総合的な教育相談を実施しました。

また、スクールソーシャルワーカーがいじめの申し立てや学校生活での困りごとの相談を受ける「学校生活あんしんダイヤル」は、引き続きリーフレットの配布などで周知に努め、345件の相談に対応しました。

スクールカウンセラーの配置については、補正予算を編成し、令和6年9月から追加配置を実施しました。中学校・高校に週2回、特別支援学校に週1～2回の体制とすることで、相談体制の充実を図りました。

不登校児童生徒への支援については、在籍する教室以外の校内の居場所で一人ひとりに合った学びの支援を実施する「校内ハートフル事業」を、令和6年度当初に中学校80校でスタートした後、補正予算を編成、令和7年度までの目標を前倒しして、令和6年9月から全146校の中学校で実施しました。また、不登校児童生徒支援の手引きを改訂し、児童生徒一人ひとりに個別の教育支援計画を作成、活用することで、「チーム学校」での支援体制の充実を図りました。

福祉的な課題への対応については、小・中・義務教育学校を担当するスクールソーシャルワーカーが、定期巡回訪問により、1,913人の児童生徒を支援したことに加え、各学校に在籍する要保護児童等の情報連携を支援し、不登校や児童虐待をはじめ、児童生徒の抱える課題によりきめ細かな支援を行いました。また、ユーススクールソーシャルワーカー（1名）が定時制高校や中学校夜間学級等を担当し、自立に困難さを抱える青年期の生徒を重点的に支援しました。

- (19) 学校保健については、児童生徒の健康の保持増進を目的に、医師会、歯科医師会、薬剤師会等と連携し、市立学校における定期健康診断等を実施しました。また、児童生徒を取り巻く健康課題について、学校が課題意識に応じて外部講師を活用し講演会等を実施する取組やゲーム障害・ネット依存に関する啓発チラシ・リーフレットの配布等にも取り組みました。

歯科保健については、歯科医師会等と連携し、歯科衛生士を学校へ派遣しブラッシング指導を行うなど、市立学校におけるむし歯や歯肉炎予防に取り組みました。

また、医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小・中学校等に看護師を派遣し、児童生徒23名に医療的ケアを実施しました。学校体育については、より安全で充実した武道授業が実施

できるよう、武道安全等指導員を各学校教育事務所及び学校教育企画部に配置しました。

- (20) 学校給食については、小学校等では、良質で安全な学校給食の実施のため、必要な給食用備品の整備等を行ったほか、学校給食調理業務の民間委託を 197 校から 200 校に拡大し実施しました。

栄養教諭、学校栄養職員未配置校において、食物アレルギー対応などきめ細やかな支援を行うため、栄養士免許を有する非常勤職員を116校に配置しました。

中学校では、「横浜市中期計画2022～2025」に基づき、令和8年度からの全員給食に向けて、市内の対象中学校144校を、市有地を活用したA区分とB区分の2区分に分け、給食の調理・配送を行う事業者公募を実施し、すべてのエリアで事業者が決定し、委託契約を締結しました。

また、配膳室などの環境整備を進めると共に、中学校給食推進校を18区34校に拡大して効率的な配膳方法など効果検証したほか、プロモーション等による利用促進に努めました。喫食率は年間を通じて44%程度で推移するなど、令和5年度を上回りました。

今後も引き続き、食缶による汁物の提供やアレルギー代替食の提供といった新しい取組を円滑に実施するための具体的な検討を進めるほか、安全・安心で魅力ある給食を提供するため、衛生管理の強化、生徒と共に作る献立など、着実に取り組んでいきます。

2 生涯学習の推進

- (1) 市民への生涯学習の支援については、市民に学校施設を開放する学校開放事業を行ったほか、学校教育に係わる地域ボランティア活動を支援する学校・地域連携推進事業、児童生徒の登下校時の見守りなど安全対策を行うよこはま学援隊事業、教員退職者や地域ボランティアを登録し、学校の要請に応じて派遣する子どもの学び支援ボランティア事業、学習習慣の確立や基礎学力の向上のため、小・中学生への学習支援を行う放課後学び場事業などを実施しました。

家庭の教育力の向上に向けて、保護者同士のつながりや地域との交流を促進するきっかけ作りとなる取組を通して、家庭教育の支援を行う家庭教育支援事業を実施しました。

横浜市民の読書活動の推進では、日頃読書になじみのない方にも読書の楽しさを知っていただくために、「よこはまこども読書パーク」を開催するとともに、区の地域性に応じた読書活動を支援しました。また、乳幼児から高齢者まで全ての横浜市民の読書活動を総合的に推進するため、「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」等関係法令に基づき、「第三次横浜市民読書活動推進計画」を策定しました。

- (2) 文化財については、「横浜市文化財保護条例」などに基づき、各種文化財の保存・活用を進めるとともに、横浜市歴史博物館などの文化財施設について、指定管理者制度等による管理運営を行いました。文化財保全整備事業では、計画的に崖地対策を進め、国指定史跡朝夷奈切通及び市指定名勝旧川合玉堂別邸庭園の防災整備工事を行いました。

また、本市における文化財に関する現状や課題、基本的な方向性を可視化し、多様な主体が連携し、未指定を含む文化財の保存・活用を計画的、継続的に進めるため、「横浜市文化財保存活用地域計画」を策定し文化庁認定を受けました。

- (3) 図書館については、市立図書館 18 館の効果的・効率的な運営に努め、貸出・閲覧サービス、調査研究支援など市民サービスの充実を図りました。各図書館は、地域性や時事性などを考慮した資料の収集に取り組みました。また、青葉区の山内図書館については、引き続き指定管理者制度により管理運営を行いました。

令和 7 年 3 月には都筑区にある商業施設「ららぽーと横浜」内に新たな図書取次所（愛称：つづきの本ばこ）を開設しました。中央図書館においては、のげやま子ども図書館「おやこフロア」の令和 7 年 4 月オープンに向け、整備を進めました。

また、令和 6 年 3 月に策定した「横浜市図書館ビジョン」の実現に向け、今後 10 年程度の間に市立図書館全体の再整備等を進めるにあたっての基本的な考え方である「今後の市立図書館再整備の方向性」を整理しました。

3 学校施設の整備

- (1) 学校用地の整備については、校庭整備のほか、維持管理に必要な補修、緑地管理等、ブロック塀等の改修を実施しました。また、学校用地内のがけ等の安全対策を進めました。
- (2) 学校施設の建替えについては、菅田の丘小学校、榎が丘小学校、勝田小学校の供用を開始しました。また菊名小学校、戸塚小学校、桜岡小学校、本郷中学校、上末吉小学校、南小学校、大門小学校、瀬谷中学校は設計を進めました。

この他、矢向小学校、吉原小学校、今宿小学校、つつじが丘小学校、菊名小学校、戸塚小学校は新たに建替工事に着手するとともに、都岡小学校、二俣川小学校、万騎が原小学校、瀬谷小学校は引き続き工事を進めました。

- (3) 高等学校施設の整備については、横浜サイエンスフロンティア高等学校において、委託契約による維持管理等を行いました。
- (4) 特別支援教育施設の整備については、港南台ひの特別支援学校の普通教室の改修、本郷特別支援学校にて教室扉更新工事等を行いました。
- (5) 学校特別営繕については、学校施設の安全性の確保や、適正な維持保全による長寿命化を図るため、体育館の長寿命化、外壁・窓サッシの落下防止対策、老朽施設や設備の改修、給排水管等の改修及び学校トイレの洋式化を実施しました。

老朽化した空調機の更新や体育館への空調設備の設置のほか、給食室の空調設置検討、エレベーターの設置を実施しました。

- (6) 学校施設の計画的な保全・建替え・増築及び閉校施設の解体等に必要な経費に充てるため、「学校施設整備基金」への積立を行いました。また、令和元年度から創設された森林環境譲与税について、建替事業における内装木質化工事等に充当したほか、今後の学校建替事業の財源として活用していくため、一部について積立を行いました。

4 原油価格・物価高騰対策

物価高騰が進む中でも、保護者負担を増やすことなく、給食の質を維持して提供するため、令

和5年度に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」により予算を増額補正し、令和6年度への明許繰越を行って対応しました。さらに、当初想定していた給食物資の購入費を上回る費用が発生したため、追加の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」及び学校給食費調整基金の取崩しにより対応しました。

一般会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17 款 教 育 費	299,845,141,300 ^円	288,317,545,713 ^円	5,941,601,000 ^円	5,585,994,587 ^円
1 項 教 育 総 務 費	200,284,317,000	197,776,789,305	—	2,507,527,695

事業の主な内容

- (1) 教育委員会費 21,339千円
- (2) 事務局費 11,344,644千円
職員人件費、災害から子どもを守る学校防災推進事業、学校教育事務所運営費ほか
- (3) 教職員費 174,783,281千円
教職員人件費、非常勤講師等人件費ほか
- (4) 教育指導振興費 8,580,781千円
英語教育推進事業、国際理解教育推進事業、学校司書配置事業、理科支援員配置事業ほか
- (5) 教育センター費 244,871千円
教職員育成事業、教員養成事業、小中一貫教育推進事業ほか
- (6) 特別支援教育指導振興費 805,632千円
特別支援教育相談指導事業、特別支援教育支援員事業ほか
- (7) 教育相談費 1,996,242千円
教育相談事業、スクールカウンセラー活用事業、不登校児童生徒支援事業、スクールソーシャルワーカー活用事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2 項 小 学 校 費	14,094,740,000 ^円	13,750,995,912 ^円	— ^円	343,744,088 ^円
3 項 中 学 校 費	6,772,397,000	6,474,507,176	—	297,889,824
4 項 高 等 学 校 費	1,121,063,000	1,061,599,260	—	59,463,740

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
5 項 特別支援学校費	1,816,005,000 ^円	1,778,692,127 ^円	— ^円	37,312,873 ^円

事業の主な内容

- (1) 学校管理費 16,128,633千円
 学校医等報酬、会計年度任用職員等人件費、教育用コンピュータ整備事業、小学校校務システム運用事業、中学校校務システム運用事業、学校施設維持管理費ほか
- (2) 学校運営費 6,937,161千円
 学校運営振興費、校舎修繕費

学 校 種 別	校 数	児 童 生 徒 数
小 学 校	336	169,199
中 学 校	144	75,437
義 務 教 育 学 校	3	2,419
高 等 学 校	9	7,667
特 別 支 援 学 校	13	1,467
計	505	256,189

※令和6年5月1日現在

※高等学校では、全日制及び定時制・別科を併置している学校は1校としています。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
6 項 生涯学習費	4,280,938,000 ^円	3,878,307,383 ^円	323,436,000 ^円	79,194,617 ^円

事業の主な内容

- (1) 生涯学習推進費 540,981千円
 生涯学習総合支援事業、学校開放事業、学校・地域連携推進事業、よこはま学援隊事業、子どもの学び支援ボランティア事業、放課後学び場事業、横浜市民の読書活動推進事業ほか
 令和7年度へ明許繰越し 学校開放事業
- (2) 文化財保護費 1,130,548千円

- 文化財保護育成修理事業、文化財保護審議会その他事務費、博物館等指定管理施設事業ほか
- (3) 図書館費 2,206,778千円
- 中央図書館運営費、地域図書館運営費、市立図書館指定管理事業費ほか

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
7 項 学校保健体育費	29,219,392,000 ^円	28,912,272,603 ^円	^円 —	307,119,397 ^円

事業の主な内容

- (1) 学校保健費 666,819千円
児童・生徒等健康診断費、日本スポーツ振興センター費ほか
- (2) 学校体育費 704,306千円
中学校部活動支援事業、少年自然の家運営費、学校体育振興事業ほか
- (3) 学校給食費 14,513,779千円
学校給食調理業務民間委託事業費、給食備品整備費、学校給食費管理事業、学校給食運営費、中学校給食事業費ほか
- (4) 学校給食物資購入費 13,027,369千円
小学校等給食物資購入事業、中学校給食物資購入事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
8 項 教育施設整備費	42,256,289,300 ^円	34,684,381,947 ^円	5,618,165,000 ^円	1,953,742,353 ^円

事業の主な内容

- (1) 学校用地費 1,524,364千円
用地取得事業、校地整備事業、校地管理事業、市立学校ブロック塀対策事業
- (2) 小・中学校整備費 13,035,207千円
小中学校整備事業、学校計画事業費ほか
令和7年度へ事故繰越し 小中学校整備事業（新增改築）
- (3) 高等学校整備費 126,759千円
特色ある高校教育のための改修等事業費
- (4) 特別支援教育施設整備費 185,829千円
個別支援学級改修事業費、通級指導教室改修事業費、特別支援学校改修事業費
- (5) 学校施設営繕費 19,587,372千円
学校特別営繕費、エレベーター設置事業、市立学校空調設備整備事業、体育館空調設備設置

事業、給食室空調整備モデル検証事業

令和7年度へ明許繰越し

エレベーター設置事業、体育館空調設備設置事業、学校照明LED化改修事業

(6) 学校施設整備基金積立金

224,851千円

